

やまぐち産業労働プラン

令和5年（2023年）3月

山 口 県

目次

I 序編

1

第1章 計画策定に当たって

2

- 1 計画策定の趣旨 2
- 2 計画の性格 3
- 3 計画期間 3

第2章 社会・経済を取り巻く環境

6

- 1 人口の推移 6
- 2 経済の動向 10
- 3 企業の概況 12
- 4 雇用情勢 14
- 5 就業者の動向 15

II 産業編

19

第1章 計画の推進

20

- 1 施策展開の基本方向 20
- 2 数値目標 22
- 3 進行管理 22
- 4 推進体制 23

第2章 施策の方向 25**1 産業基盤の整備** 25

- (1) 戦略的な企業誘致の推進 28
- (2) 企業間連携の促進 31

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援 33

- (3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦 38
- (4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積 39
- (5) 「水素先進県」を目指した取組の推進 40
- (6) 医療関連産業の育成・集積 42
- (7) バイオ関連産業の育成・集積 43

3 DX・デジタル化の推進 45

- (8) DXの推進・デジタル技術の活用促進 49
- (9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦 51
- (10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興 52

4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援 54

- (11) 中小企業の成長支援 57
- (12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進 60
- (13) 多様な商業・サービス産業の成長支援 61
- (14) 創業の支援 63
- (15) 地域中核企業等の創出・成長支援 65
- (16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定 67
- (17) 金融支援の充実強化 69

5 新たな市場開拓の推進 71

- (18) 首都圏等への県産品の売り込み強化 73
- (19) 中小企業の海外展開の促進 74

Ⅲ 労働編**77****第1章 計画の推進 78**

- | | |
|-------------------|----|
| 1 施策展開の基本方向 | 78 |
| 2 数値目標 | 80 |
| 3 進行管理 | 81 |
| 4 推進体制 | 81 |

第2章 施策の方向 87**1 産業人材の育成・確保 87**

- | | |
|-----------------------------|-----|
| (1) 若者等に対する雇用対策の推進 | 97 |
| (2) キャリア教育の推進 | 103 |
| (3) 職業教育の推進 | 105 |
| (4) 職業能力開発の促進 | 106 |
| (5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興 | 110 |
| (6) 技術者・研究者の育成支援 | 112 |
| (7) 高度産業技術人材の育成・確保 | 113 |
| (8) 県外人材の還流の推進 | 114 |

2 働き方改革の推進 117

- | | |
|---------------------|-----|
| (9) 働き方改革の推進 | 128 |
| (10) 女性の就業促進 | 132 |
| (11) 高齢者の就労促進 | 136 |
| (12) 障害者の雇用促進 | 138 |

〔参考資料〕

- | | |
|------------------------|-----|
| 1 産業編と労働編の関連について | 140 |
| 2 用語解説 | 141 |

I 序編

第1章 計画策定に当たって

第2章 社会・経済を取り巻く環境

第1章 計画策定に当たって

1 計画策定の趣旨

これまで「やまぐち商工業振興プラン」（計画期間：2018〔平成30〕年度～2022〔令和4〕年度）、「山口しごとプラン」（計画期間：2018〔平成30〕年度～2022〔令和4〕年度）に基づき、商工業振興対策や雇用・人材育成対策に取り組んできました。

その結果、商工業振興対策では、企業誘致の実現による雇用の創出や成長分野における産業集積の促進、医療、環境・エネルギー、バイオといった戦略産業育成、中小企業の生産性向上など、雇用・人材育成対策では、県内就職の促進、新しい働き方の実践・定着の推進など、目に見える多くの成果を得てきました。

しかしながら、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしているだけでなく、社会経済活動の低迷をもたらし、県づくりの取組の一部が足踏みを余儀なくされるとともに、景気が大きく後退し、雇用情勢の悪化を招くなど、本県の経済活動に大きな影響を及ぼしています。

県政の最重要課題である人口減少も深刻な状況で、とりわけ若者や女性を中心とした県外流出の流れに歯止めがかからない状況が続いており、県内企業の人手不足だけでなく、地域の活力も失われつつあります。

また、人類共通の課題である気候変動に対応するため、SDGsの理念も踏まえながら、カーボンニュートラルの取組等、社会経済全体の構造変革が必要となっています。

さらに、コロナ禍は、人々の意識や価値観、働き方に大きな変容を生じさせており、デジタルの実装を通じた新たな変革の波を起こすことが求められています。

こうした中、県内企業が持続的に成長・発展していくためには、脱炭素化やデジタル化の流れを成長の機会と捉え、やまぐち産業振興財団、産業技術センター、山口しごとセンター、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの関係支援機関等と連携し、取組の方向性を共有しながら、こうした課題や経営環境の変化にきめ細かく対応していく必要があります。

このため、県では「安心して希望と活力に満ちた山口県」の実現に向けて、本県の潜在力や強みを最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力を伸ばしていけるよう、デジタル化や成長分野での事業創出、中小企業の成長支援・経営安定、企業誘致、産業人材の確保・育成、働き方改革など商工労働分野において取り組む施策を体系的・総合的に整理した指針として「やまぐち産業労働プラン」を策定することとしました。

2 計画の性格

「やまぐち産業労働プラン」は、新たな県政運営の指針である「やまぐち未来維新プラン」(2022〔令和4〕年12月策定)の個別計画(分野別計画)として位置付け、その基本方向に沿って、商工労働行政において取り組む施策を体系的・総合的に整理した計画です。

なお、この計画の「Ⅲ労働編」－「1 産業人材の育成・確保」は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第7条に定める都道府県職業能力開発計画と位置付けています。

3 計画期間

計画期間は、2022年度から2026年度までの5年間とします。

《参考》 「やまぐち未来維新プラン」に掲げる重点施策及び施策体系のうち、
「やまぐち産業労働プラン」に掲げ整合を図る項目

重点施策	
〈維新プロジェクト〉	
〈重点施策〉	
I 産業維新	
① 新たな価値を創造する産業DXプロジェクト	
1	産業におけるデジタル化の加速
2	航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
3	水中ロボット関連産業の振興による新たなイノベーションの創出
② 未来へ挑戦するグリーン成長プロジェクト	
4	2050年カーボンニュートラルへの挑戦
5	脱炭素社会の実現に貢献する環境・エネルギー関連産業イノベーションの創出
6	全国をリードする「水素先進県」の実現
7	健康長寿社会の実現に貢献する医療関連産業イノベーションの創出
8	持続可能な地球環境の実現に貢献するバイオ関連産業イノベーションの創出
③ 時代を勝ち抜く産業力強化プロジェクト	
9	強みを伸ばす産業基盤の整備
10	戦略的な企業誘致の推進
④ 中堅・中小企業の「底力」発揮プロジェクト	
11	経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
12	地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
13	商業の成長支援
14	「創業応援県やまぐち」の深化
16	成長を支える産業人材の確保・育成
II 大交流維新	
⑧ 国内外での市場拡大プロジェクト	
29	大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
30	成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開
⑨ 新たな人の流れ創出・拡大プロジェクト	
32	県外人材の県内への就職の促進
33	地方への分散移転の動きに応じた企業誘致の推進
III 生活維新	
⑩ 「やまぐち働き方改革」推進プロジェクト	
39	働きやすい職場環境づくり
40	女性の「働きたい」を応援する取組の強化
41	高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進
⑪ 誰もがいきいきと輝く地域社会実現プロジェクト	
54	女性が輝く地域社会の実現
55	高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現
⑫ 人口減少を克服する地域づくり推進プロジェクト	
72	中山間地域でのビジネスづくりの推進

施策体系	
〈大項目〉	
〈中項目〉	
〈小項目〉	
I 産業維新	
1	産業におけるデジタル化の推進
〈1〉	デジタル化の推進
〈2〉	デジタル人材の育成
2	成長産業の育成・集積
〈1〉	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進
〈2〉	環境・エネルギー産業の育成・集積
〈3〉	「水素先進県」を目指した取組の推進
〈4〉	医療関連産業の育成・集積
〈5〉	バイオ関連産業の育成・集積
〈6〉	新たな成長産業の育成・集積
3	産業基盤の整備
〈4〉	企業間連携の促進
〈5〉	戦略的な企業誘致の推進
4	中堅・中小企業の成長支援
〈1〉	地域中核企業の創出・成長支援
〈2〉	中小企業の成長支援
〈3〉	ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
〈5〉	多様な商業・サービス産業の振興
〈6〉	創業の支援
〈7〉	中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
〈8〉	金融支援
5	産業人材の育成・確保
〈1〉	産業・人材育成支援の強化
〈2〉	若者等に対する雇用対策の推進
〈4〉	職業能力開発の推進
〈5〉	技能・技術の円滑な継承と技能の振興
〈6〉	高度産業技術人材の育成・確保
II 大交流維新	
3	市場開拓の推進
〈1〉	首都圏・海外での県産品や県産農林水産物等の売り込み強化
4	人材の還流・移住・定住の推進
〈1〉	県外人材の還流・移住・定住の推進及び関係人口の創出
〈2〉	地方拠点機能の強化
III 生活維新	
① 暮らしの満足度向上	
1	結婚、妊娠・出産、子育て支援の推進
〈5〉	仕事と家庭との両立支援
2	働き方改革の推進
〈1〉	働き方改革の推進
〈2〉	女性の就業促進
〈3〉	高齢者の就労促進
〈4〉	障害者の雇用促進

第2章 社会・経済を取り巻く環境

1 人口の推移

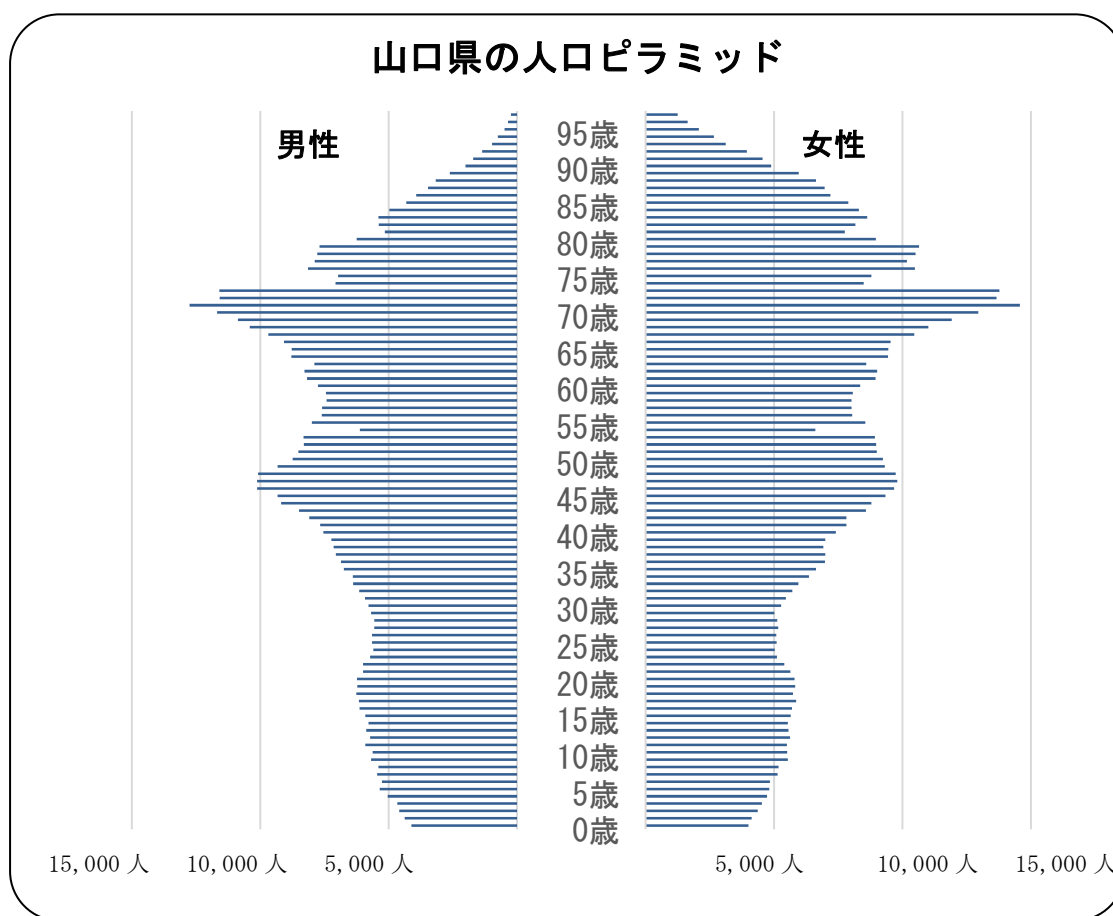
(1) 本県の人口の現況

○総人口

本県の人口は、1985(昭和60)年に160万人台でしたが、その後は減少が続き、2020(令和2)年の国勢調査(総務省)では、約134万人となっています。

また、本県の生産年齢人口(15歳～64歳)は、2000(平成12)年の97万4千人から2020(令和2)年には72万4千人と、25万千人減少しています。そして、総人口に占める生産年齢人口の割合は、2000(平成12)年の63.8%から2020(令和2)年には53.9%と低下しています。

さらに、年齢階級別の人口構成を見ると、戦後のベビーブーム世代が2020(令和2)年時点で75歳に近づいているほか、第二次ベビーブーム世代以降の30歳代の人口が大きく減少しています。子どもを産み育てるこの世代の人口減少は、少子高齢化に一層拍車をかけています。

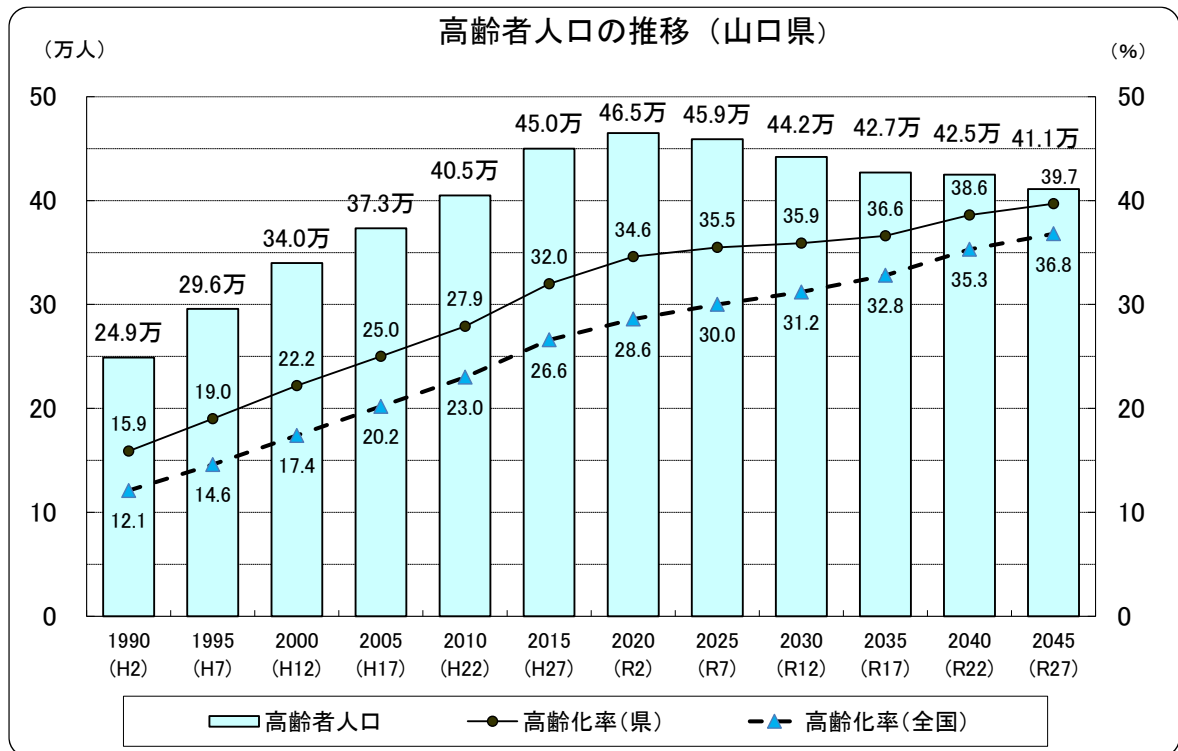


資料出所：総務省「国勢調査」(2020(令和2)年、不詳補完値)

○高齢者人口の推移

本県では、少子・高齢化の進行により本格的な高齢社会を迎えており、国勢調査（総務省）によると、高齢者人口（65歳以上人口）は2000（平成12）年には34万人でしたが、2020（令和2）年には46万5千人となっており、年々増加しています。

高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、2000（平成12）年に22.2%であったものが2020（令和2）年には34.6%となっており、全国に比べ約20年早く高齢化が進んでいます。

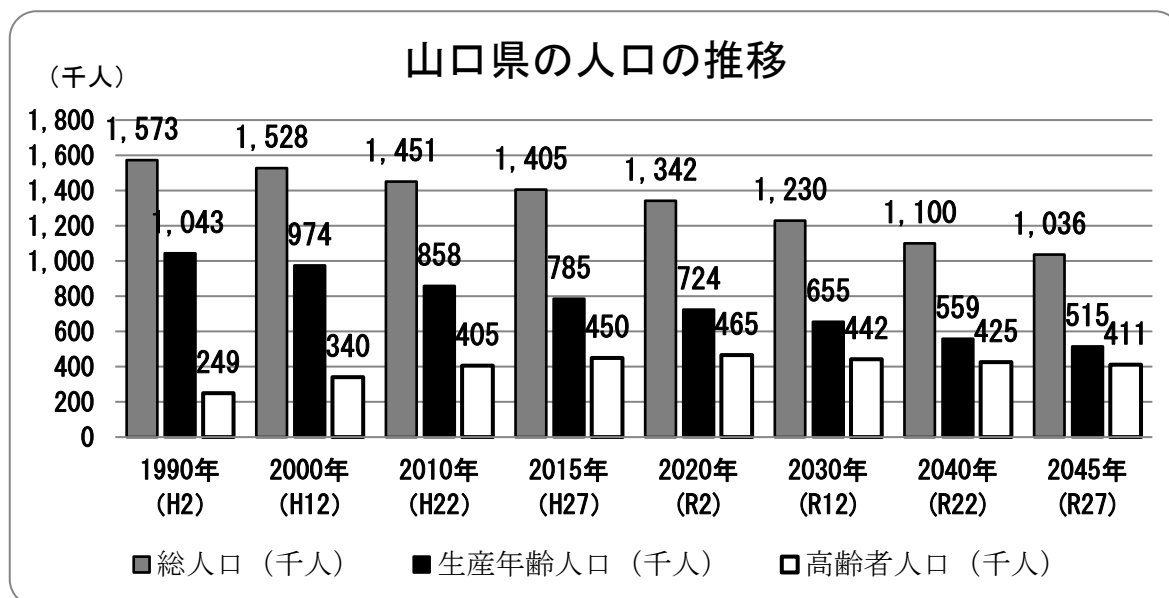


資料出所：総務省「国勢調査」（2020（令和2）年、不詳補完値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2018（平成30）年推計）

(2) 本県の将来人口

○将来人口

国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には、本県の総人口は103万6千人（2010(平成22)年に比べ41万5千人減）に、生産年齢人口は、51万5千人（2010(平成22)年に比べ34万3千人減）になると推計されています。



資料出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
(2018(平成30)年推計)

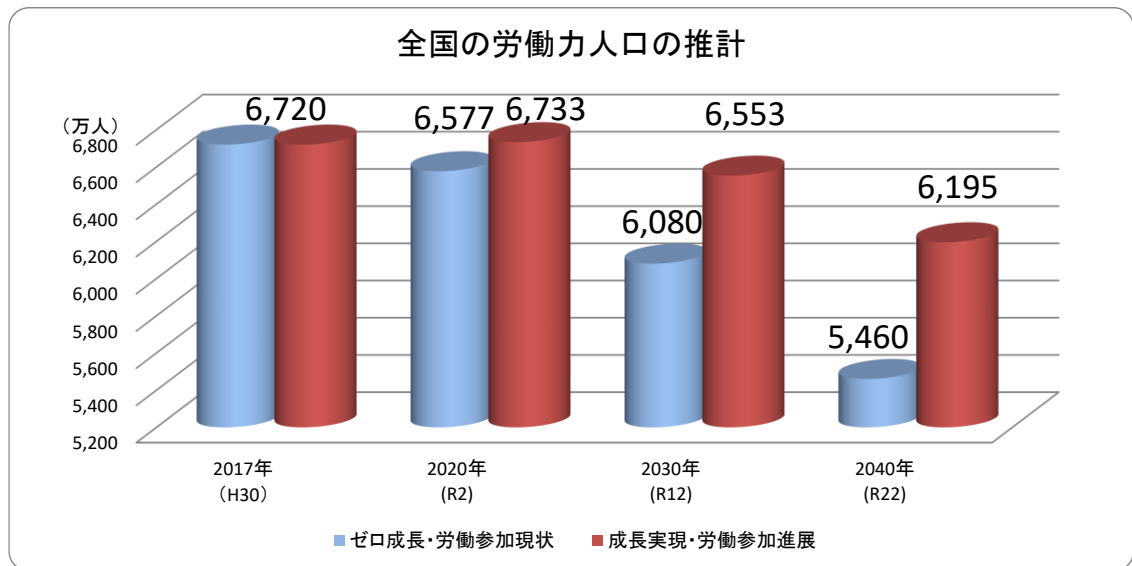
生産年齢人口は今後も年々減少する一方で、高齢者人口は2020年に46万5千人となり、その後減少していくものの、5人に2人が高齢者となり高齢化率は増加すると予測されています。

(3) 労働力人口*の推移

○労働力人口

国勢調査（総務省）によると、本県の労働力人口は2005（平成17）年の75万4千人から2020（令和2）年の67万2千人と、8万2千人減少しています。

独立行政法人労働政策研究・研修機構によると、全国の労働力人口は年々減少しており、2017（平成29）年に全国で6,720万人であったものが、2030（令和12）年には、6,080万人（640万人減）～6,553万人（167万人減）、2040年には、5,460万人（1,260万人減）～6,195万人（525万人減）になると推計されています。



ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2014年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
 成長実現・労働参加進展：経済成長及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ

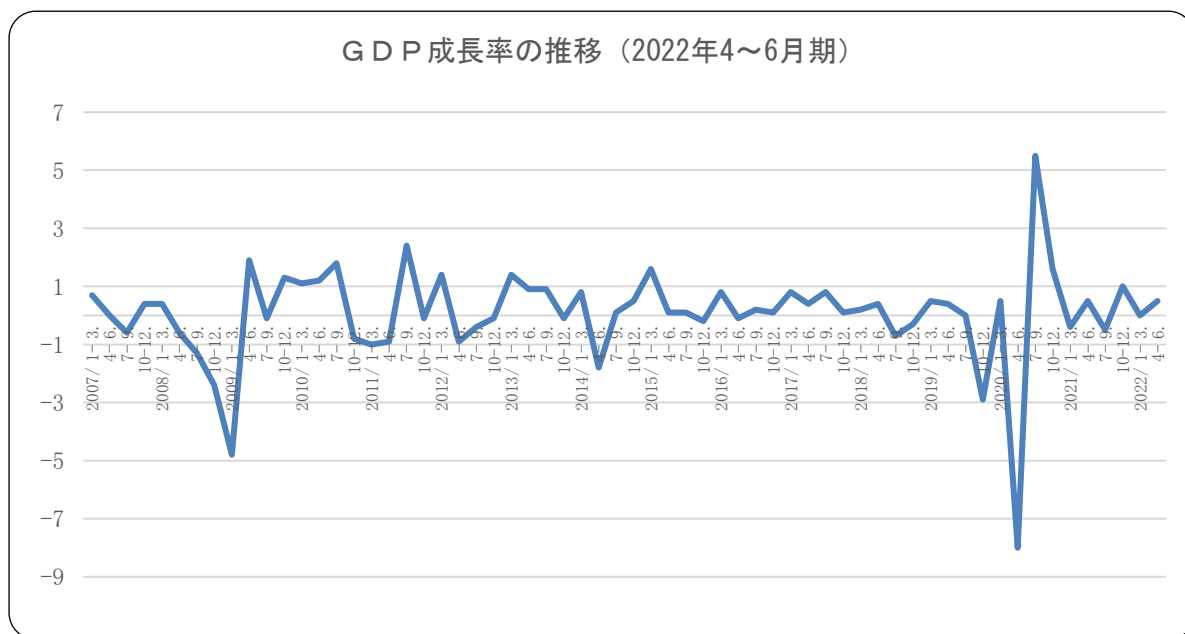
資料出所：独立行政法人労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計－全国推計（2018年度版）を踏まえた都道府県別試算」

2 経済の動向

(1) 国内の経済動向

○GDP成長率

内閣府が2022(令和4)年8月に発表したGDP成長率の推移によると、2020年4~6月期の国内総生産は、新型コロナウイルスの影響により、前期比8.0%減と歴史的な急落となりましたが、その後は持ち直しの動きが見られています。



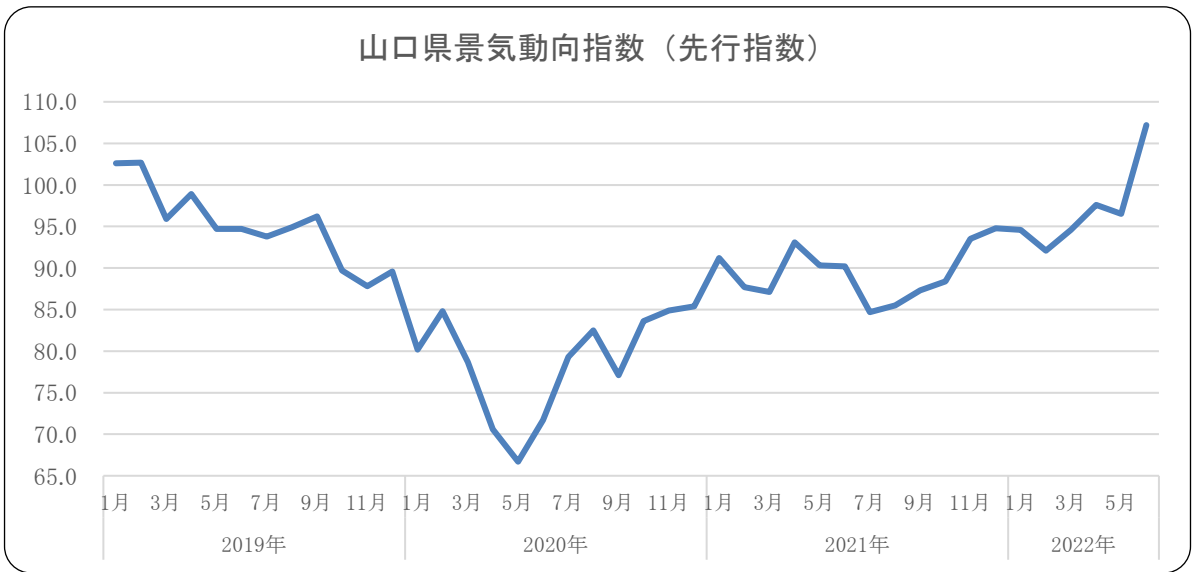
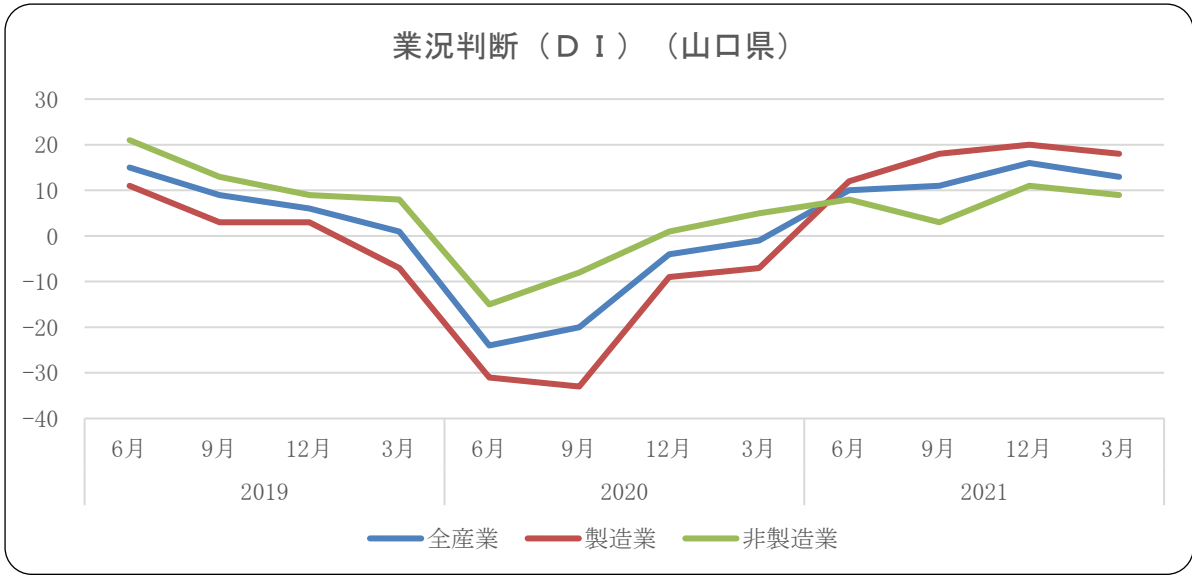
資料 内閣府 国民経済計算(GDP統計)

(2) 県内の経済動向

○新型コロナウイルス感染症の影響

令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症は、県民の命と健康を大きく脅かしています。そして、コロナの感染拡大の長期化により、観光業、飲食業や農林水産業をはじめ、その影響は幅広い業種に及び、本県の経済活動に大きな影響が生じています。

業況判断を示す指数(DI)及び県内の景気動向を示す山口県景気動向指数(先行指数)をみると、新型コロナウイルスの影響による生産活動の停滞などを背景に、2020(令和2)年上半期に数値が大きく落ち込みましたが、その後徐々に改善しています。



3 企業の概況

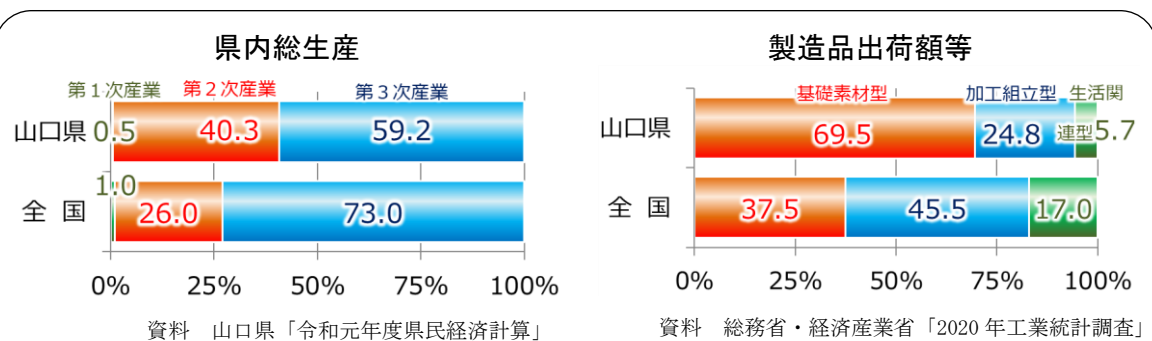
(1) 本県の産業構造

○県内総生産の産業別構成比

県内総生産の産業別の構成比を全国と比較すると、第2次産業の比率が全国と比べて14%高い工業県で、製造業が本県経済を牽引しています。

特に本県には最先端のものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積しています。

製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で約40%(全国34%)、製造品出荷額で約70%(全国53%)と高くなっています。また、1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給しています。



製造業の従業者数・製造品出荷額等

区分	4-99人	100-299人	300人以上	合計
■従業者数(単位:千人、%)				
山口県	33	24	38	96
(構成比)	(34.6)	(25.5)	(39.8)	(100.0)
全国	3,350	1,748	2,620	7,718
(構成比)	(43.4)	(22.7)	(33.9)	(100.0)
■製造品出荷額等(単位:百億円、%)				
山口県	94	99	462	655
(構成比)	(14.4)	(15.1)	(70.5)	(100.0)
全国	8,226	6,926	17,101	32,253
(構成比)	(25.5)	(21.5)	(53.0)	(100.0)

資料 総務省・経済産業省「2020年工業統計調査」

(2) 本県の企業、従業員の現況

○県内企業数及び従業員数

山口県内の企業では、約 99.9%が中小企業、うち小規模企業が 85.1%を占めており、中小企業、小規模企業の割合ともに全国よりもやや大きくなっています。

また、山口県内の従業員のうち、81.8%が中小企業で、うち 29.8%が小規模企業で働いており、本県では全国と比較して中小企業又は小規模企業で働く従業員の割合が高く、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。

規模別企業数、従業員数（2016年）

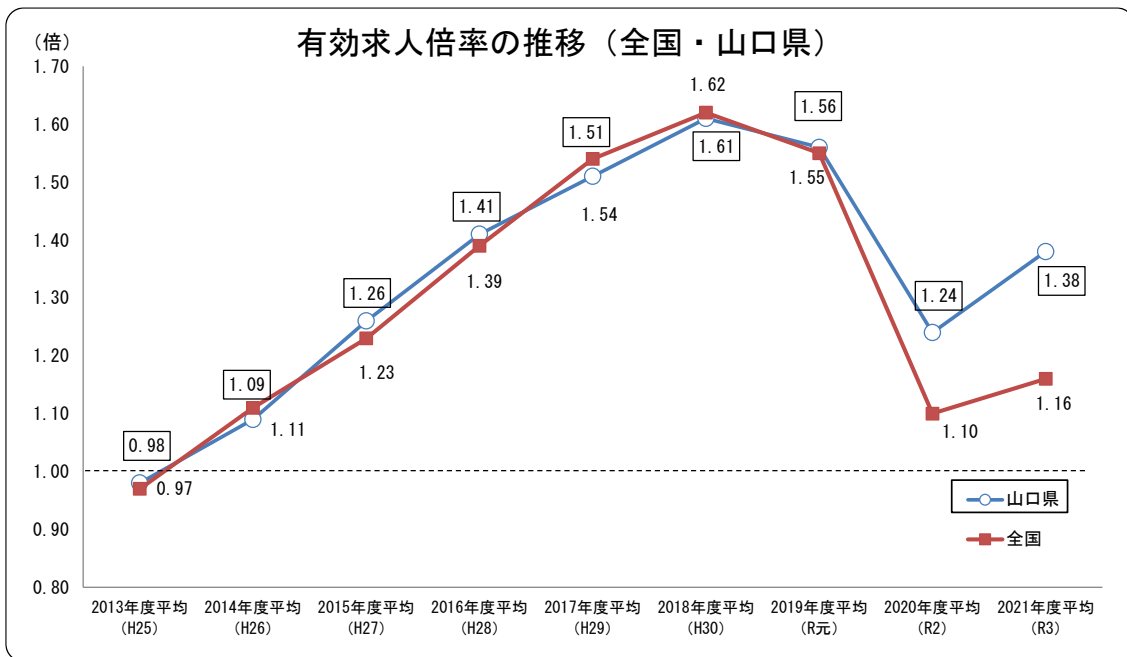
	全 国				山 口 県			
	企業数(者)		従業員数(人)		企業数(者)		従業員数(人)	
		構成比		構成比		構成比		構成比
総数	3,589,333	100.0%	46,789,995	100.0%	38,987	100.0%	376,386	100.0%
大企業	11,157	0.3%	14,588,963	31.2%	54	0.1%	68,637	18.2%
中小企業	3,578,176	99.7%	32,201,032	68.8%	38,933	99.9%	307,749	81.8%
うち小規模企業	3,048,390	84.9%	10,437,271	22.3%	33,187	85.1%	112,200	29.8%

資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」

4 雇用情勢

○有効求人倍率

本県の有効求人倍率は、2019(令和元)年に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化により2020(令和2)年度に大きく落ち込んだ後持ち直してしており、再び県内企業での人手不足感が高まっています。



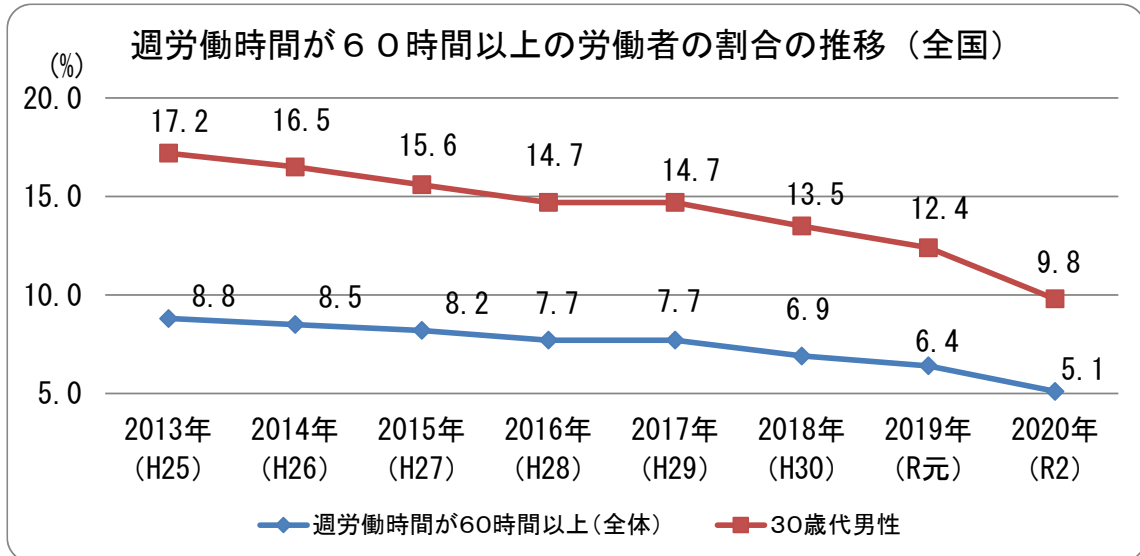
資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」、山口労働局「山口県の雇用情勢」

5 就業者の動向

(1) 労働時間の状況

○労働時間

「労働力調査」(総務省)によると、2020(令和2)年における週間就業時間が60時間以上の労働者の割合は5.1%ですが、特に子育て世代に当たる30歳代男性では9.8%で全体に比べて高い水準にあり、減少傾向にはあるものの、依然として長時間労働の実態が見られます。



資料出所：総務省「労働力調査」、男女共同参画白書令和3年版

(2) 雇用形態の状況

○雇用形態別雇用者数

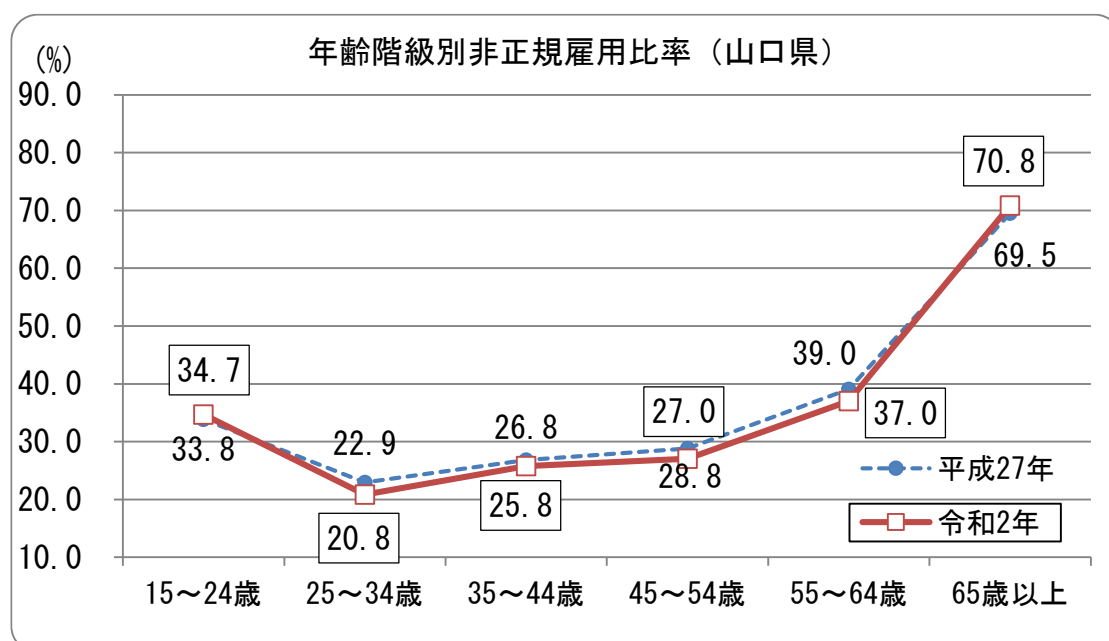
2020(令和2)年の国勢調査(総務省)によると、本県の雇用者(会社などの役員を除く)51万人のうち、正規の職員・従業員は66.5%、パート・アルバイトなどの非正規雇用は33.5%となっています。そして、2015(平成27)年と比べると、男性では正規の職員・従業員の割合が低下し、パート・アルバイトなど非正規雇用の割合が上昇しています。一方で、女性では正規の職員・従業員の割合が上昇し、パート・アルバイトなど非正規雇用の割合が低下しています。

また、年齢階級別の非正規雇用比率(役員を除く雇用者に占める非正規雇用者の比率)は、2015(平成27)年とほぼ同様に、15歳から24歳の世代が比較的高いほか、高年齢層において高くなる傾向にあります。

雇用形態別雇用者数及び構成比（山口県）

区分(男女計)	実数(千人)		構成比(%)		増減	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	実数	構成比
雇用者(役員を除く総数)	523.6	509.7	100.0	100.0	△ 13.9	-
正規の職員・従業者	349.2	338.9	66.7	66.5	△ 10.3	△ 0.2
非正規の職員・従業者(小計)	174.4	170.8	33.3	33.5	△ 3.6	0.2
労働者派遣事業所の派遣社員	11.1	10.9	2.1	2.1	△ 0.2	0.0
パート・アルバイト・その他	163.3	159.9	31.2	31.4	△ 3.4	0.2

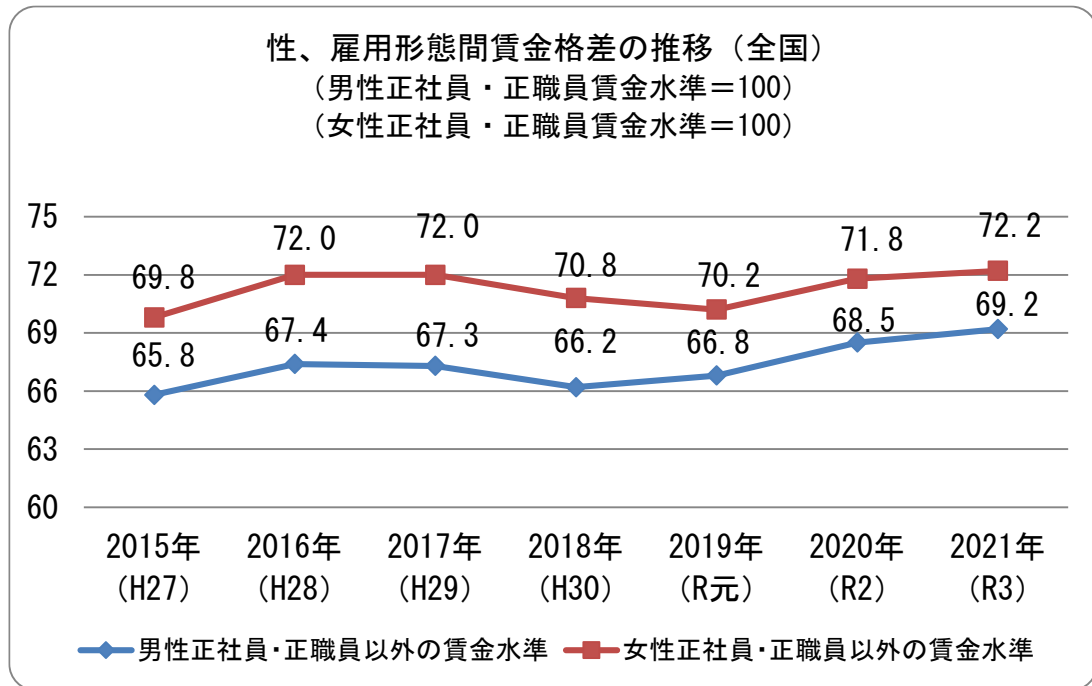
資料出所：総務省「国勢調査」（2015年(平成27)年、2020(令和2)年）



資料出所：総務省「平成27・令和2年国勢調査」より算出した雇用者(役員を除く)に占める非正規雇用者の割合

○雇用形態別賃金状況

全国的にみると、2021(令和3)年賃金構造基本統計調査(厚生労働省)において、男性・女性の正社員・正職員の賃金を100とすると、男性正社員・正職員以外は69.2、女性正社員・正職員以外は72.2となっており、正社員・正職員と正社員・正職員以外の賃金格差は減少傾向にあるものの、正社員・正職員以外の賃金は依然低い水準にとどまっています。

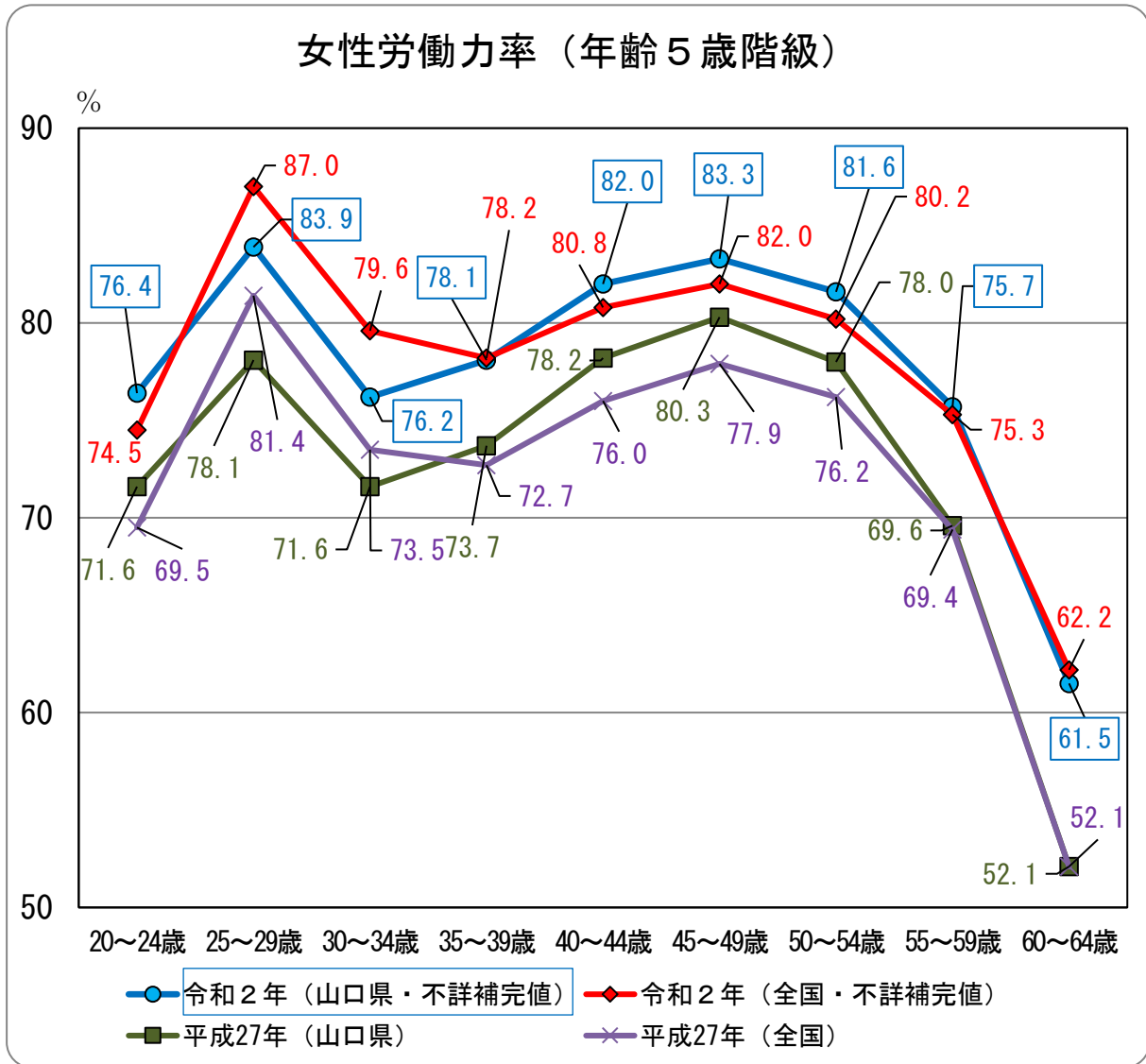


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査の概況」付表 性、雇用形態別賃金及び雇用形態間賃金格差の推移

○女性の労働力率

本県の女性の年齢階級別の労働力率を見ると、20歳代後半をピークに、30歳代前半を底とし、その後40歳代後半まで上昇するなど、全体としてM字カーブ*を示しており、多くの女性が、結婚、出産、子育て等を契機に退職し、子育て等が一段落した段階で、再び就業していることがうかがえます。

なお、2015(平成27)年と比較して2020(令和2)年では、全国、山口県ともに全年齢階級で労働力率が上昇しており、M字カーブの解消が進んでいます。



資料出所：総務省「国勢調査」（2020(令和2)年・不詳補完値、2015(平成27)年）

Ⅱ 産業編

第1章 計画の推進

第2章 施策の方向

第1章 計画の推進

1 施策展開の基本方向

「産業基盤の整備」、「2050年カーボンニュートラル*を原動力とした本県産業の成長支援」、「DX・デジタル化の推進」、「中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援」、「新たな市場開拓の推進」の5つの基本方向を定め、これに沿った19の取組により、計画期間中の商工業振興を推進していきます。

1 産業基盤の整備

重点成長分野*の企業誘致を積極的に推進するとともに、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

(1) 戦略的な企業誘致の推進

(2) 企業間連携の促進

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総括的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

(3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

(5) 「水素先進県」を目指した取組の推進

(6) 医療関連産業の育成・集積

(7) バイオ関連産業の育成・集積

3 DX・デジタル化の推進

県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成により、産業におけるDX*・デジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ関連産業におけるイノベーションの創出に取り組みます。

(8) DXの推進・デジタル技術の活用促進

(9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

(10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興

4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援、人材の確保・育成を行うとともに、急成長が期待されるスタートアップ企業*を支援するなど、中小企業の育成・成長支援対策に取り組みます。

(11) 中小企業の成長支援

(12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

(13) 多様な商業・サービス産業の成長支援

(14) 創業の支援

(15) 地域中核企業*等の創出・成長支援

(16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定

(17) 金融支援の充実強化

5 新たな市場開拓の推進

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

(18) 首都圏等への県産品の売り込み強化

(19) 中小企業の海外展開の促進

2 数値目標

施策の展開においては、「やまぐち未来維新プラン」との整合を図った14の数値目標を設定します。

項 目	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
①企業誘致件数	25件	125件 (2022～2026)
②コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
③環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
④燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台
⑤中小企業のIoT導入率	19.3%	28%
⑥DXに取り組んでいる中小企業の割合	13.4%	20%
⑦水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数（累計）	—	15件
⑧航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018～2021)	300,000万円 (2022～2026)
⑨地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
⑩経営革新計画*目標達成件数	371件	530件
⑪関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
⑫関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
⑬関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)
⑭中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)

3 進行管理

毎年度、本計画に掲げる数値目標の達成度や施策の評価・検証を行うとともに、今後の社会経済情勢・雇用情勢の変化や、産業界のニーズの動向等を踏まえ、随時、事業内容を見直します。

4 推進体制

企業ニーズに即した適時・適切な支援が提供できるよう、各支援機関を始め、大学や金融機関等の強みを活かした支援機能の充実や、一層の連携強化に努めます。

また、事業の目的ごとに市町と設置した協議会等の場を活用・充実することにより、市町と緊密に連携を図りながら取組を進めます。

〔支援機関等の役割〕

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
やまぐち産業振興財団 〔中小企業に対する中核的支援機関〕 企業の成長、発展に向けて、経営支援を中心に、助成金、ファンド等各段階における総合的な支援を行う。「よろず支援拠点」「知財総合支援窓口」「再生支援協議会」「事業承継・支援センター」「生産性向上・人材創造拠点」等を設置。「プロフェッショナル人材戦略拠点」等を設置	○	○	○	○	○	○
山口県産業技術センター 〔中小企業に対する中核的技術支援機関〕 産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する技術支援等を総合的に行うほか、イノベーション推進センターを中心に、戦略的な研究開発及び産学公金連携の取組を重点的に推進する。	○		○			
山口しごとセンター 〔中小企業に対する人材確保支援機関〕 概ね40歳未満の若者及びUターン希望者に加え、シニア、女性を対象に、就職活動に役立つ相談・情報提供・職業紹介等の支援をワンストップで提供することにより、若者等の就職や中小企業の人材確保を支援する。		○		○		
山口県国際総合センター 〔海外展開支援機関〕 企業の貿易の促進、海外取引機会の拡大を図るため、相談対応、国際展示会・商談会出展支援、人材の育成・確保、情報収集・提供などの支援を行う。		○		○	○	
商工会議所・商工会 〔各地域の最も身近な支援機関〕 セミナーの開催、専門家派遣等による経営革新や、創業・事業承継に対する支援をはじめ、経営指導員による金融・税務・経営・労務・商取引等の相談や、講習会の開催、各種資金あっせん等の経営支援を行う。	○	○		○	○	
商工会連合会 〔商工会の連携・支援機関〕 各商工会との連携を図るとともに、地域資源活用（農商工連携）の事業活動支援などの経営支援を行う。	○	○		○	○	

支 援 機 関 等	創 業 支 援	成 長 支 援	技 術 支 援	事 業 活 動 支 援	経 営 基 盤 安 定 支 援	金 融 支 援
<p>山口県中小企業団体中央会 [組織化の推進機関] 組合及び共同出資会社の設立、任意グループの結成による中小企業の組織化の推進や、各組織の管理・運営の指導、中小企業の経営の指導等の組合等の活性化に向けた経営支援を行う。</p>	○	○		○	○	
<p>地場産業振興センター（周南地域） [地域資源活用の推進機関] 新製品・新技術開発事業、相談指導・巡回指導、需要開拓事業等により、地域の地場産業の事業活動支援等を行う。</p>		○	○	○		
<p>大学・高専 [高度産業人材育成・技術支援機関] 専門的教育機関として優秀な産業人材を育成するとともに、新事業展開に向けてのシーズの提供、産学公金連携による研究開発を行う。</p>	○		○			
<p>山口県信用保証協会 [金融支援機関] 中小企業が金融機関から事業資金を借り入れる際に、融資を受けやすくするための債務保証を実施するなどの金融支援を行う。</p>	○				○	○
<p>金融機関 [金融支援機関] 創業から成長過程において、融資、投資等による資金面からの支援を実施するほか、金融支援の観点から産学公金連携による技術革新に参画する。</p>	○	○			○	○
<p>やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」 [DX推進拠点] 全県的なDXを推進するための拠点施設として、DXに関する相談対応や技術サポート、人材育成等を行う。</p>		○	○	○		
<p>認定経営革新等支援機関 [専門的分野からの経営支援機関] 中小企業が安心して経営相談等を受けられるよう、専門的知識や実務レベルが一定水準以上の者（税理士、公認会計士、金融機関、商工会議所・商工会等の支援機関）が国から認定を受け、中小企業の創業、経営支援を行う。</p>	○	○			○	

第2章 施策の方向

1 産業基盤の整備

重点成長分野*の企業誘致を積極的に推進するとともに、コンビナート企業間の連携促進や高度人材の活用などの取組を推進することにより、更に強靱な産業集積を形成します。

■ 現状と課題

【イノベーション*の創出】

- 成長分野の技術・製品開発の基盤となる大手化学企業等基礎素材型産業や、高度なものづくり技術を有する中堅・中小企業が集積しています。
- 県経済の持続的成長・発展のためには、オープンイノベーション*推進体制を活用し、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の加速化が必要です。

基礎素材型産業の集積



【時代の変化に対応した企業誘致】

- 優れた産業インフラ、交通アクセス、産業人材、自然環境など、企業の産業活動を支える環境が整っており、特に、製造業の立地に優位性を持っています。

- ◇ 良好な交通アクセス…高規格幹線道路3本、空港2港、新幹線5駅等
- ◇ 東アジアのゲートウェイ…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、
国際定期フェリー・RORO 航路2航路
- ◇ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国5位、高等専門学校が3校
- ◇ 優れた立地環境…地震のリスクが少ない(全国3位)など、リスク分散の適地
- ◇ 産業インフラニーズに対応…工業用水、高圧電力
- ◇ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品等
- ◇ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進

- 県の強みである優れた立地環境と支援制度などにより、2021(令和3)年までの4年間で、大型案件を含め100件以上の誘致を実現し、2,000人を超える雇用を創出しています。

企業の誘致件数

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数(累計)	28	55	78	103

資料 県商工労働部

- コロナ禍を契機とした地方移転のニーズ(需要)の高まり、リモートワーク*の進展などを背景に、2021(令和3)年までの4年間で、20件を超えるデジタル関連企業等の誘致を実現しました。

デジタル関連企業等の誘致件数

年	H30	R1	R2	R3
誘致件数(累計)	6	12	15	22

資料 県商工労働部

- 企業誘致の順調な推移により、県内産業団地の分譲が進んだことから、紹介可能な事業用地が大幅に減少しており、新たな雇用創出や地域経済の活性化に向け、企業ニーズ(需要)に対応できる新たな産業団地が必要です。



県内の産業団地
(山口テクノパーク)

- 若者の流出による人口減少を食い止めるため、企業誘致における地域間競争を勝ち抜き、雇用創出効果が高く、成長力のある企業の新規立地が必要です。

【脱炭素化の実現に向けたコンビナートの連携強化】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル*」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。
- 製造工程が高度に最適化された企業群であるコンビナートでは、脱炭素社会の実現に向け、コンビナート全体で取り組むことが必要です。

【瀬戸内基幹企業群*の国際競争力強化や生産性向上】

- 瀬戸内基幹企業群の国際競争力強化や生産性向上を図るため、ハード面では、国際バルク戦略港湾*における育成プログラム（計画）に沿った港湾施設整備や、物流を支える幹線道路網整備、工業用水道施設の強靱化などの推進が必要です。

また、ソフト面では、生産性の向上や成長分野への投資拡大を図るため、地域コンビナート内の企業間やコンビナート間の連携をより一層促進していくことが必要です。

■ 今後の取組方針

(1) 戦略的な企業誘致の推進

【取組内容】

- ① デジタル化・グリーン化*をはじめとした成長企業への誘致活動の展開
 - ▽ 地政学リスク（危険）や企業のサプライチェーン*強化の観点も考慮し、本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
 - ▽ 基礎素材型や環境・エネルギー関連産業等の成長企業の立地に向けた積極的な誘致活動、とりわけ、今後も成長が見込まれるデジタル化・グリーン化に関連する分野への誘致活動を展開
 - ▽ 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR
 - ▽ 市町と連携したデータセンター*の立地促進
 - ▽ 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援
 - ▽ 企業や地元市町と連携した大規模な工場跡地等の積極的な活用の推進
 - ▽ 子育て支援などとも連携した企業誘致の推進
 - ▽ リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の立地に向けた誘致活動の強力な推進
- 〔再掲：産業編 P49〕



宇部新都市



小野田・楠企業団地

② 医療関連産業のさらなる集積に向けた誘致活動の重点化

- ▽ 医療関連展示会への出展等による医療関連優良企業の新規開拓



医療関連産業の集積

③ 企業ニーズ（需要）に的確に対応できる産業団地の整備

- ▽ 企業の受け皿である事業用地確保のため、重点成長分野*の企業誘致をコンセプトに新たな産業団地を整備
- ▽ 新たな産業団地の早期売却に向けたPRの推進



新たな産業団地の整備（光市小周防地区）

④ 研究開発部門等企業の本社機能の県内移転の促進

- ▽ デジタル化やグリーン化*をはじめとした成長分野における研究開発部門などの本社機能移転も含めた戦略的な誘致活動の展開
- ▽ 県外企業の本県への地方拠点整備に対する重点的な支援

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
戦略的な企業誘致 の推進	産業集積エリアの活性化に向けた戦略的な企業誘致活動				
	〈パンフレット等を活用した立地環境優位性のPR〉 〈展示会等への出展による優良企業の新規開拓〉				
	工場・事業所等の立地に適した新たな事業用地の確保				
	〈新たな産業団地の整備〉 分譲に向け、測量、設計、用地取得、開発等を順次実施 〈県内企業と連携した大規模工場跡地等の活用を推進〉				
	「重点成長分野」の企業を対象とした戦略的な企業誘致活動				
〈情報発信〉 立地環境の優位性等を積極的にPR（セミナー開催、リーフレットの作成等） 〈誘致活動〉 重点成長分野の企業への訪問の実施 〈設備投資等に対する優遇制度等の活用等〉 県独自の支援制度や地域未来投資促進法等の活用					
研究開発部門等の本社機能移転等に向けた誘致活動					
〈誘致活動〉 首都圏等に本社を置く企業への、本県の立地環境の優位性を活かした戦略的な企業誘致活動の実施 〈優遇制度等の活用等〉 本社機能等移転促進補助金、地域再生法に基づく地方拠点強化税制（オフィス減税、雇用促進税制等）の活用					

(2) 企業間連携の促進**【取組内容】**

- ① 脱炭素化や国際競争力の強化に向けたコンビナート企業間の連携促進
 - ▽ 石油・石油化学・化学産業等により構成されるコンビナートの産業集積、立地環境を活かし、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル(素材)の供給拠点化を図るため、企業間の生産性向上や高度機能統合の取組、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等を行う「次世代型コンビナート*」企業間連携モデルの構築を促進
 - ▽ コンビナート企業間の連携の促進(主な連携テーマ)
 - ・CO₂の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進
 - ・未来技術を活用したスマートコンビナート*に係る実証事業の検討
 - ・地域中核企業*等との技術交流の促進
 - ・大規模災害に対する危機管理体制の情報交換による防災対策強化の推進
 - ・プラント(工場設備)技術者等、産学公連携による人材育成プログラム(計画)の推進
- ② 産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保
 - ▽ 山口県産業技術センター*に設置した、IoT(モノのインターネット)ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォーム(共通基盤)を通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援
 - ▽ 県内の大手企業と地域中核企業等との技術交流やマッチング(組み合わせること)の支援等を通じたオープンイノベーション*の促進
 - ▽ 企業が実施する、デジタルやグリーン関連など重点成長分野*における研究開発・事業化を促進
 - ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保
 - ▽ ICT(情報通信技術)環境やデジタル化対応産業教育装置を活用し、産業のデジタル化に対応した教育活動による人材育成の推進
 - ▽ 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進 [再掲: 産業編 P42]

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
企業間連携の促進	「次世代型コンビナート」企業間連携モデルの構築				
	〈生産性向上や高度機能統合、共同物流・輸出体制の構築、原材料の融通・最適化等〉				
	コンビナート企業間の連携の促進				
	〈主な連携テーマ〉 ・ CO ₂ の削減や利活用、回収・貯留に係る取組の促進 ・ 地域中核企業等との技術交流の促進 等				
	産業イノベーションの展開に向けた研究開発力の強化・産業人材の育成・確保				
	〈技術交流プラットフォーム等を通じた県内企業の技術力・研究開発力の向上、技術者等の育成〉				
	〈県内大手企業と地域中核企業等との技術交流やマッチングへの支援〉				
〈高度産業人材確保事業（奨学金返還補助支援制度）の推進〉					

■ 数値目標

	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
企業誘致件数	25 件	125 件 (2022～2026)

2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援

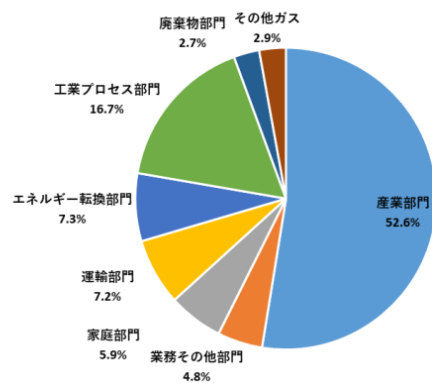
産業分野における脱炭素化に向けた取組が円滑に進むよう、総合的にマネジメント（管理・運営）を行う体制を構築し、企業の技術開発や企業間の連携強化等を支援するとともに、今後、さらなる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業や医療関連産業、バイオ関連産業での新たなイノベーション*の創出に取り組みます。

■ 現状と課題

【カーボンニュートラル*実現に向けた対応】

- 世界共通の課題となっている気候変動問題を解決するため、2020（令和2）年10月に、国において「2050年カーボンニュートラル」が宣言されるなど、脱炭素化の流れが国内外で加速しています。
- 本県は、県内総生産に占める「第2次産業」の割合が約4割と、全国平均（約3割）に比べて高く、工業製品出荷額等において、その約7割を基礎素材型産業が占めるなど、全国有数の工業県です。
- この産業構造上、本県では、産業部門*と工業プロセス部門*から排出される温室効果ガスの割合が全体の約7割を占め、全国の2倍と非常に高くなっており、産業分野における脱炭素化の取組が極めて重要です。
- 産業分野の中でもとりわけ多くの温室効果ガスを排出している本県のコンビナートは、石炭火力発電により生み出される安価で安定的な電力と蒸気の熱利用を国際競争力の源泉としており、脱炭素化に対応しつつ、国際競争力の維持・向上を図ることが大きな課題です。
- 一方で、水素、アンモニアの製造技術やハンドリング（処理・取扱）技術の保有、合成燃料等の精製・供給に活かせるインフラ（産業の基盤）の存在など、本県コンビナートは脱炭素社会をリードする大きなポテンシャル（潜在力）を保有しています。
- 本県の主要産業の一つである自動車産業においては、2021（令和3）年1月に、「2035年までに新車販売で電動車*100%を実現する」との政府方針が示され、欧米では、国境炭素税の導入が検討されるなど、環境規制強化

山口県の部門別温室効果ガス排出構成（2018年度）



の動きが出ており、電動化シフト*への対応や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化が必要です。

【イノベーション*の創出促進】

- 国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、デジタル化・脱炭素化の流れなど、産業を取り巻く環境は大きく変化しており、イノベーション創出は新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となります。
- 山口県産業技術センター*に「イノベーション推進センター*」を設置し、地域の強みと、大学や企業の保有する優れた研究・技術シーズ*を活かした、産学公金連携による研究開発・事業化を促進しています。
- 化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤をこれらと親和性のある環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野に活用し、新たな成長産業を育成しており、県の補助金等により、これまでに120件を超える新製品等の事業化を実現しています。

環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数

年度	H26-29	H30	R1	R2	R3	合計
環境・エネルギー関連分野	35	26	3	8	4	76
うち水素関連分野	10	13	3	2	3	31
医療関連分野	18	6	4	4	4	36
バイオ関連分野	—	—	2	3	6	11

資料：県商工労働部

- 脱炭素化をはじめとした社会変革や情勢変化に対応し、本県産業の持続的な成長を実現するためには、本県の強みである「ものづくり」を中心とした産業集積や高度技術を活かしたイノベーション創出の取組をさらに推進することが必要です。
- これまでの取組で培われてきた強みを活かして、分野を越えた連携による相乗効果を創出し、さらなる成長産業の育成・集積を推進することが必要です。

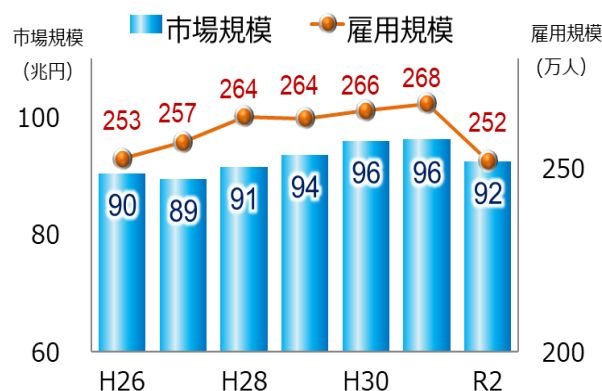
【環境・エネルギー関連産業の可能性】

- 本県には、高い技術力を有する基礎素材型企业が集積し、これまでの水素製造装置の開発などの取組により技術が蓄積されてきたところであり、脱炭素化に対応するための、新たなエネルギーの創造・利活用等に係る研究開発に強みを保有しています。

一方で、脱炭素化の研究開発費は多額かつ長期の負担となるため、資金等の支援の充実や研究開発支援機関の体制強化が必要です。

- 2022(令和4)年4月に施行された「プラスチック資源循環法*」等を踏まえ、プラスチックの再資源化などの資源循環型産業の育成・強化が必要です。

環境・エネルギー分野の市場規模の推移



資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

【「水素」の先進的・先導的取組の強化】

- 全国トップクラスの大量・高純度の副生水素を回収し、液化・圧縮等により輸送し、多面的に利用する水素サプライチェーン*実証事業や、技術支援、水素社会を見据えた新たな技術開発の促進など、全国に先駆けた取組を展開しています。
- 県独自の補助金等により、純水素型燃料電池システムの開発など、先進的な水素関連製品の開発・事業化を支援し、水素関連事業に取り組む企業の育成が進んでいます。
- コスト面、インフラ（貯蔵用タンクなどの基盤）面等で未だ多くの課題が存在しており、エネルギー安全保障の確保が重要となる中、エネルギーの安定供給と脱炭素化を両立できる水素の社会実装が必要です。

また、早急な水素のサプライチェーン構築と需要の創出を一体的に行うことが不可欠であり、社会実装に向けたコスト低減やインフラ整備に向けた具体的な措置が必要です。

【医療関連産業の可能性】

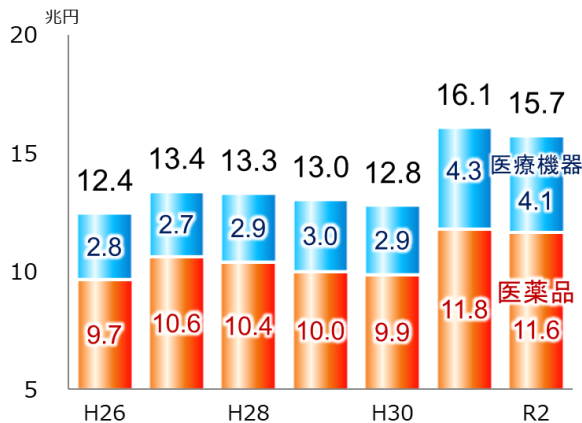
- 医薬品や医療機器関連企業の集積が進み、医療関連産業分野で大きなポテンシャルを保有しています。

医療関連産業の集積



- 最先端のがん免疫療法をはじめとした再生医療・細胞療法などの高度な治療技術の研究開発が進展しており、がん、生活習慣病等の治療における今後の実用化が期待されています。
- 2021(令和3)年6月に開設した「やまぐちヘルスラボ*」で企業の事業化支援や県民の健康づくりの取組を展開しており、大手企業や大学等有する知見やノウハウ等を活かして県内企業等におけるヘルスケア関連産業*の創出・展開につなげることが必要です。
- 医薬品産業の強化と高度な品質を両立させるため、GMP*対応能力のさらなる向上や、品質管理等を担う薬剤師や工学系技術者の育成・確保を支援することが必要です。

医薬品・医療機器の市場規模の推移



資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

ヘルスケア産業の市場規模



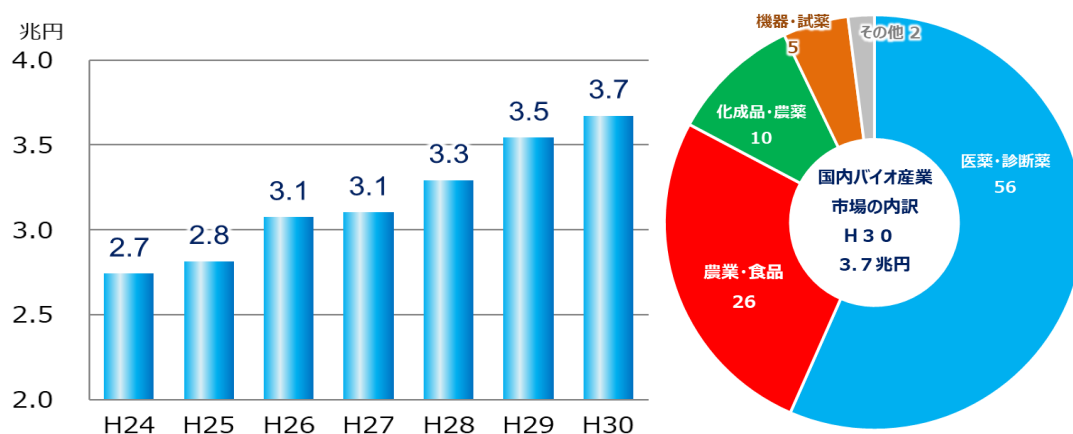
資料：(株)日本総合研究所

「平成29年度健康経営普及推進・環境整備等事業調査報告書」

【バイオ関連産業の可能性】

- 大学を中心とした研究開発拠点の形成、機能強化に向けた動きが進展しています。
- 脱炭素化に対応するため、バイオ関連技術*を利用した新たなエネルギーの創造・利活用や資源・エネルギーの有効活用に向けた研究開発が進んでいます。
- バイオ関連分野と親和性の高い環境・エネルギー、医療関連分野の県内企業による研究開発が進展しており、分野を越えた取組が必要です。

バイオ分野の市場動向



資料：「日経バイオ年鑑」

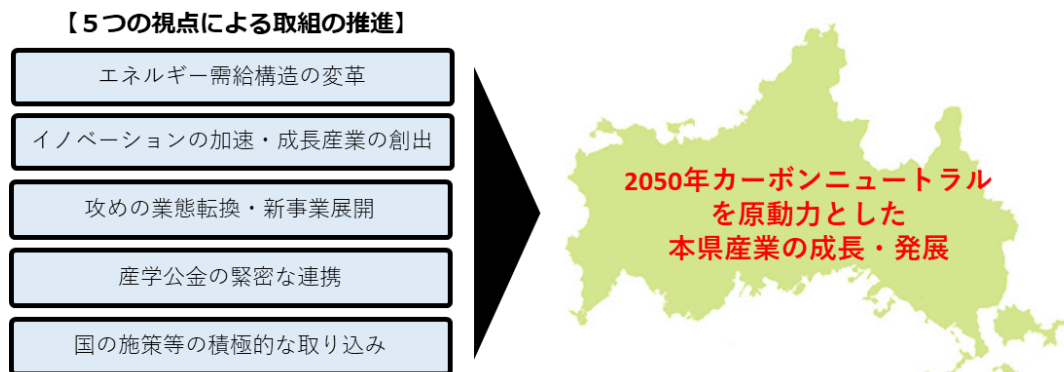
■ 今後の取組方針

(3) 2050年カーボンニュートラル*への挑戦

【取組内容】

- ① カーボンニュートラル実現に向けた体制の強化と総合的な戦略の策定
 - ▽ 産業分野での脱炭素化の取組をマネジメント（管理・運営）する体制の強化
 - ▽ 産業分野における事業者の脱炭素化の取組を促進するための総合的な戦略の策定及び関連施策の推進
- ② コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進
 - ▽ 企業や行政等が認識を共有し、強固な連携の下、ポテンシャル（潜在力）を活かした効果的な取組を進めるための構想の策定
 - ▽ 本県コンビナートの産業特性と技術を活かしたCO₂の排出削減や利活用、回収・貯留など、脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアル（素材）の供給拠点化に向けた取組の推進
- ③ 自動車新時代に対応したイノベーション*の創出
 - ▽ 産学公金連携組織「山口県自動車産業イノベーション推進会議」によるイノベーション創出基盤の整備
 - ▽ 本県の強みである基礎素材型産業の集積を活かした、自動車産業の構造変化や電動化に対応した新技術・新製品の創出促進
 - ▽ DXや新技術を活用した工程改善等による自動車関連企業の生産性向上や省エネ等の推進
 - ▽ 電動化の影響を受ける地場サプライヤー（供給事業者）の事業転換や自動車のライフサイクル*全体での低炭素化の推進

産業分野の脱炭素化の取組



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
2050年カーボンニュートラルへの挑戦	<p>コンビナート企業の脱炭素化の取組の促進</p>				
	<p>〈ポテンシャルを活かした効果的な取組を進めるための構想の策定〉</p>				
	<p>〈脱炭素社会におけるエネルギー、マテリアルの供給拠点化に向けた取組の推進〉</p>				
	<p>自動車新時代に対応したイノベーション創出</p> <p>〈産学公金連携組織の運営〉 〈基礎素材型産業の集積を活かした新技術・新製品の創出促進〉 〈電動化シフトへの対応支援〉 〈DX等を活用した工程改善等による生産性向上等の推進〉 〈自動車のライフサイクル全体での低炭素化の推進〉</p>				

(4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

【取組内容】

- ① 環境・エネルギー関連産業イノベーション*の推進
 - ▽ 脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションの創出に向けた支援の強化
 - ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進

- ② 脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出
 - ▽ 再生可能エネルギーを活用した水素製造技術など、新エネルギーの創造に係る研究開発と社会実装の促進
 - ▽ 効率的なエネルギー、CO₂等の貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進
 - ▽ エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化の促進



再生可能エネルギー利用水素ステーション

③ 次世代を担う資源循環型産業の強化

- ▽ プラスチック等の再資源化に資するA I（人工知能）などを活用した高効率な処理施設の導入支援
- ▽ 廃棄物等を地域内で有効活用する地域循環圏*の形成に関わる事業者の連携を支援し、資源循環型産業を育成・強化

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
環境・エネルギー 関連産業の育成・ 集積	環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進				
	〈イノベーションの創出に向けた支援の強化〉				
	脱炭素社会を見据えた新エネルギー・新素材等を活用した新たなイノベーションの創出				
	〈新エネルギー等の創造・貯蔵・輸送・利活用技術に係る研究開発と社会実装の促進〉				
	〈エネルギー利用の効率化に寄与する新素材の研究開発・製品化〉				
次世代を担う資源循環型産業の強化					

(5) 「水素先進県」を目指した取組の推進

【取組内容】

① 新たな技術開発の促進による産業振興の推進

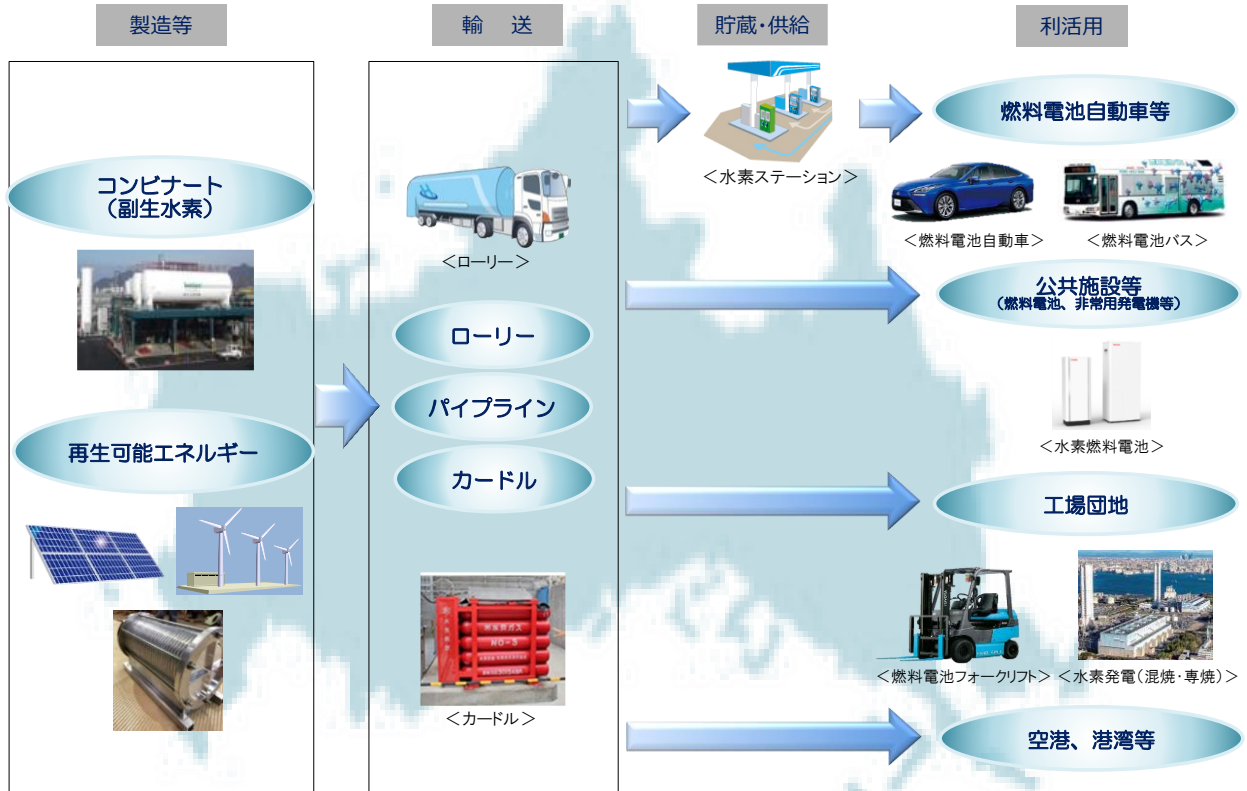
- ▽ 脱炭素化に向けた、コスト低減等のための新たな水素製造技術や、水素利用拡大に資する水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援
- ▽ 山口県産業技術センター*の技術支援等による県内企業の水素関連産業への参入促進
- ▽ 副生水素を用いた実証事業で長年培った経験を活かし、社会実装に向けた実装フィールド（場）として提供する取組を推進

② 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくりの促進

- ▽ 再生可能エネルギー由来の水素ステーションを活用した脱炭素モデルの構築
- ▽ 水素を利用した非常用発電機等の県内公共施設への導入促進
- ▽ 「やまぐち水素成長戦略推進協議会」により水素関連事業者や県内市町との連携による県内一体となった水素利活用に向けた取組の推進

③ 水素利用の拡大に向けた基盤づくりの促進

- ▽ 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフトなどの導入促進
- ▽ 水素ステーションをはじめとした多様な供給サプライチェーン*の構築



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
「水素先進県」を目指した取組の推進	新たな技術開発の促進による産業振興の推進				
	〈水素製造技術や水素関連機器の技術開発及び社会実装への支援〉				
	〈県内企業の水素関連産業への参入促進〉				
	先進的な水素利用モデルの展開による地域づくりの促進				
	水素利用の拡大に向けた基盤づくりの促進				

(6) 医療関連産業の育成・集積**【取組内容】****① 医療関連産業イノベーション*の推進**

- ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進 [再掲：産業編 P39]
- ▽ 県内企業と大学や医療機器メーカー等との医工連携による研究開発テーマの創出
- ▽ 山口東京理科大学の薬工連携教育も活用した人材育成「GMP*カレッジ」の推進

② 高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出

- ▽ 再生医療関連産業の育成・集積に向けた、がん免疫細胞療法や細胞培養関連技術など、再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進
- ▽ 医療・介護の現場におけるデジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発等を促進

再生医療向け細胞組織
冷凍保存用フリーザー細胞培養機向け
卓上型小型恒温装置アイソレータ用
グローブ**③ ヘルスケア関連産業*の創出・育成**

- ▽ 「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会*」を活用した企業間の交流・連携の促進
- ▽ 「やまぐちヘルスラボ*」を拠点に、県民がヘルスケア（健康管理）関連製品の評価・検証に参画する仕組み等を活用し、企業の製品開発・事業化を支援
- ▽ 山口大学や企業等と連携した健康関連ビッグデータ*の分析と企業のヘルスケア関連製品開発等への活用展開

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
医療関連産業の育成・集積	医療関連産業イノベーションの推進				
	〈医工連携、異業種・異分野交流による研究開発テーマの創出〉				
	〈GMPカレッジによる人材育成の推進〉				
	高度な治療技術等を活用した新たなイノベーションの創出				
	〈再生医療・細胞療法に関する研究開発の実用化・産業化の推進〉				
	〈デジタル技術の活用による効率化や感染症対策等に資する機器開発の促進〉				
	ヘルスケア関連産業の創出・育成				

(7) バイオ関連産業の育成・集積

【取組内容】

① バイオ関連産業イノベーション*の推進

- ▽ 環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の協議会等を統合した「やまぐち次世代産業推進ネットワーク*」を設立し、異分野・異業種交流などを促進 [再掲：産業編 P39]
- ▽ 大学、企業等との連携により、環境・エネルギー、医療の知見も活かした、バイオ関連技術*を活用した研究開発グループを組成

② 脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出

- ▽ バイオ関連技術を活用した、新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R*等に資する研究開発の促進
- ▽ ものづくり技術との融合による、エネルギーの有効利用に資する新たなバイオ関連機器・技術の開発促進



高性能食品乾燥機



竹由来の液体洗剤

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
バイオ関連産業の 育成・集積	バイオ関連産業イノベーションの推進				
	◆ (大学・企業等との連携、異業種・異分野交流による研究開発グループ組成)				
	脱炭素化に資するバイオ関連技術を活用した新たなイノベーションの創出				
	◆ (新たなエネルギーの創造・利活用、廃棄物の3R、エネルギーの有効利用等に資する研究開発の促進)				

■ 数値目標

	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
コンビナート連携によるカーボンニュートラル*関連事業のプロジェクト化件数	—	6件 (2022～2026)
環境・エネルギー、水素、医療、バイオ関連分野の事業化件数（累計）	123件	180件
燃料電池自動車等の導入台数（累計）	35台	175台

3 DX・デジタル化の推進

県内企業の新サービスや新事業の創出、生産性向上を支援するとともに、デジタル関連企業等の誘致やデジタル人材*の育成により、産業におけるDX*・デジタル化を加速します。また、水域産業へのデジタル技術導入の鍵となる水中次世代モビリティ関連産業におけるイノベーション*の創出に取り組みます。

■ 現状と課題

【デジタル化の進展】

- デジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DXの実現に向けた社会変革の動きが加速しています。
- 少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等の課題を抱える地方において、将来に向けて経済の持続的成長・発展を図るためには、未来技術の導入・利活用による生産性の向上や新たな付加価値の創出を目指すとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していくことが必要です。
- DX推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーションを創出できる人材が不可欠であることから、DX推進を担う人材を育成・確保していくことが必要です。

DXに取り組む上での課題

1	対応できる人材がない	54.1%
2	必要なスキルやノウハウがない	52.3%
3	対応する時間が確保できない	37.6%

資料：帝国データバンク「山口県 DX推進に関する企業の意識調査」

【中小企業のDX】

- 山口県産業技術センター*にIOT（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点を設置し、IOTの導入・利活用促進と技術研究開発の両面から、県内ものづくり企業等の生産性向上や新事業展開を支援しています。

- 中小企業の I o T 導入率は、3.9%（2016（平成28）年度）から19.3%（2021（令和3）年度）に上昇しています。

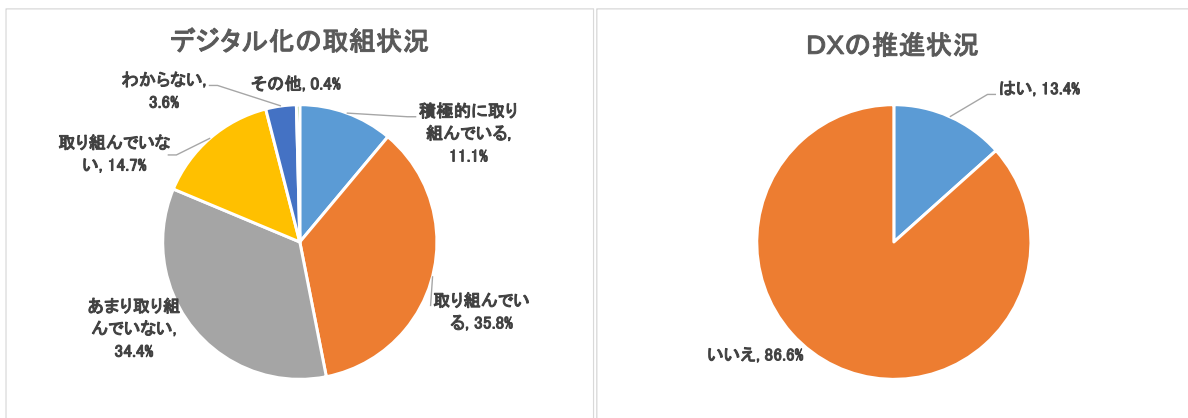
※ I o T・・・様々なモノ（パソコン、スマートフォン等の情報通信機器に加え、センサー、オフィス機器、産業用機械等）がインターネットなどのネットワークで接続され、状況をデジタルデータ化し、収集・蓄積すること。（総務省 通信利用動向調査報告書）

中小企業の I o T 導入率

年度	H28	R3
中小企業の I o T 導入率	3.9%	19.3%

資料：県商工労働部

- また、県内中小企業の、46.9%がデジタル化に取り組んでいます。DX（デジタル技術によるビジネスモデルの変革）については、86.6%の事業者が未実施であり支援が必要です。



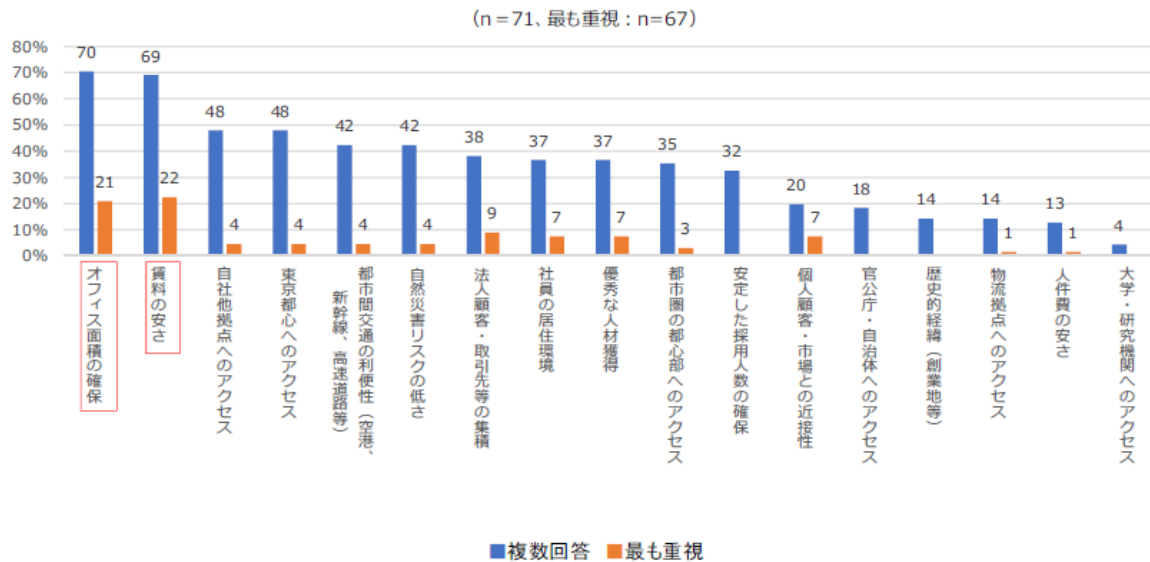
資料：山口県中小企業団体中央会「中小企業DX取組状況調査」

- DX推進に取り組むに当たっての課題として、①どんな価値を創出するかではなく、「AIを使って何かできないか」といった発想になりがちであること②将来に対する危機感が共有されておらず、変革に対する関係者の理解が得られていないこと③DXを実現するための経営としての仕組みの構築が伴っていないことが指摘されています。（経済産業省『DX推進指標』とそのガイダンス）より）
- 経営ビジョンをしっかりと描き、ビジネスモデル等の変革に戦略的に取り組むための支援が必要です。
- 都市部に比べ、地方においては、デジタル技術を活用した自動化・省力化や、EC（電子商取引）販売等の新たなビジネス展開への取組に遅れがみられており、加速化に向けた取組が必要です。

【デジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致】

- デジタル化の進展により就業場所を選ばないリモートワーク*が普及し、人材確保等を目的として、オフィス賃料等の負担が少ない地方への移転を考えるデジタル関連企業等が増加しています。

企業が移転先に求める条件



- 全国的に地方へ移転する企業が増加する中、自然環境や歴史といった本県の立地環境に魅力を感じる首都圏のデジタル関連企業等が順調に増加しています。
- 世界的なEV（電気自動車）化やデジタル化、再生可能エネルギーへのシフト（転換）など、社会経済情勢等の変化に伴い、企業の設備投資意欲は、半導体や電池関連部品等の分野で堅調に推移しています。

【宇宙・航空機関連ビジネスの可能性】

- JAXA「西日本衛星防災利用研究センター」*の設置を新たな産業創出の好機として、2019（令和元）年7月に、「宇宙データ利用推進センター*」を山口県産業技術センター*に新たに設置しました。
- 人工衛星の小型化、低コスト化が進み、衛星コンステレーション*を構成することにより、多頻度でデータ提供されることが見込まれ、衛星データの利用拡大や宇宙産業への参入が促進されることが期待されています。
- 県内企業の本格的な宇宙産業進出を加速化させるため、JAXA*、山口大学との連携協力協定を最大限活かし、衛星データ解析技術の習得やソリューション（問題の解決方法）開発に向けた県内企業への支援強化が必要です。
- 国際航空運送協会によると、旅客需要は2024年までにコロナ禍以前の水準に回復すると予測しており、その後は新興国等の経済成長を背景に約

3%程度の持続的な成長を遂げると見込まれていることから、航空機需要の回復時に、より付加価値の高い大型案件を受注するための体制強化が必要です。

【水中次世代モビリティ関連産業の可能性】

- 国が東京一極集中の是正に向けた政府関係機関の地方移転を進める中で、岩国市とともに誘致に取り組んだ、「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」（「IMETS*」）が2021（令和3）年9月に運用を開始しています。



（写真提供：防衛装備庁）

防衛装備庁艦艇装備研究所 岩国海洋環境試験評価サテライト（IMETS）

- 「IMETS」には、大型水槽や水中位置計測装置、シミュレーション装置等が整備され、本施設の民生分野での利活用による新たな産業イノベーション*創出の好機となっています。
- 水中次世代モビリティは、老朽化インフラ（産業や生活の基盤）の増加や洋上風力発電の国内導入の加速化に伴う水中構造物の点検、水中測量、養殖業等のスマート化、資源開発に向けた海洋調査、水難事故・災害時対応など、活用用途は多岐に渡るため、水中次世代モビリティ関連産業の今後の成長が期待されています。
- ハード技術（動力や制御装置、センサー、通信機器など）やソフト技術（計測・制御ソフト、画像・計測データ処理、アプリケーションなど）には多くの要素技術が含まれることから、県内のものづくり企業が有する技術の活用、高度化による新産業創出が可能と考えられます。

■ 今後の取組方針

(8) DXの推進・デジタル技術の活用促進

【取組内容】

① 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進

- ▽ クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- ▽ 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- ▽ 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

② DX*の推進やデジタル技術を活用した新たなビジネスモデル・サービス等の創出支援

- ▽ やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- ▽ AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
- ▽ EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

③ 若者や女性に魅力あるデジタル関連企業・サテライトオフィス*等の誘致の推進

- ▽ 今後の成長性の高い企業をターゲットに、企業の地政学リスク（危険）の観点も考慮した本県の立地環境の優位性を踏まえた戦略的な企業誘致の推進
- ▽ リモートワーク*の普及を踏まえ、女性や若者が働きやすいデジタル関連企業・サテライトオフィス等の立地に向けた誘致活動の強力な推進



デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致

- ▽ 情報サービス事業部門等の本社機能を地方へ移転する企業への重点支援
- ▽ 人流抑制等の様々な環境下においても対応可能なプロモーション（促進活動）手法による立地の優位性のPR
- ▽ 市町と連携したデータセンター*の立地促進

④ デジタル人材*の育成・確保 [再掲：労働編 P113]

- ▽ 県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進
- ▽ 高等産業技術学校*等が実施する職業訓練などを通じ、企業ニーズ（需要）に対応するデジタル人材の育成
- ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
DXの推進・デジタル技術の活用促進	県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進				
	〈補助制度創設・運用〉				
	〈情報セキュリティ対策の強化促進〉				
	DXの推進・デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援				
	〈AI やメタバース等のデジタル技術の導入促進〉				
	EC市場への参入拡大の促進				
	デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致の推進				
	〈動画の配信等による本県の魅力をPR〉				
	〈情報部門等本社機能の移転等に向けた重点的支援〉				
	デジタル人材の育成・確保				
〈データサイエンティストの育成、データサイエンスの活用促進〉 〈高等産業技術学校等が実施する職業訓練 等〉					

(9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦

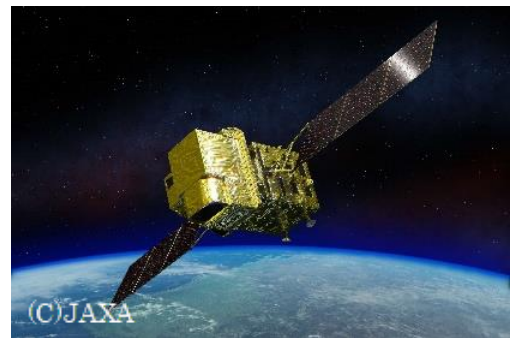
【取組内容】

① 宇宙利用産業*の創出・育成

- ▽ 「宇宙データ利用推進センター*」による衛星データ解析の技術的支援や衛星データを活用したソリューション（問題の解決方法）開発の支援
- ▽ 宇宙ベンチャー企業*をはじめとする県外企業とのマッチング（組み合わせること）による新たなビジネスの創出加速
- ▽ 衛星データ解析に関する基礎知識に加え、海水面温度や植生の分布状況を提供するシステムの開発など応用知識の実践による技術者の育成



JAXA 西日本衛星防災利用研究センター(宇部市)



衛星データを産業振興等に活用

② 航空機・宇宙機器産業への本格参入支援

- ▽ 航空機分野の大型案件の受注や宇宙機器産業への参入の促進
 - ・ JISQ9100*取得など高品質なモノづくり技術を有する企業の連携による受注の拡大

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
航空機産業・宇宙 ビジネスへの挑戦	宇宙利用産業の創出・育成				
	〈衛星データ等を用いた研究開発・実証試験の取組支援〉				
	〈セミナーの開催等による技術者の育成〉				
	航空機・宇宙機器産業への本格参入支援				

(10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興

【取組内容】

① 水中次世代モビリティ関連技術の開発促進

▽ 「IMETS*」の民生分野での利活用により、今後成長が見込まれる水中次世代モビリティ関連産業の振興を図るため、山口県産業技術センター*に水中次世代モビリティ関連技術開発拠点を設置し、産学公連携による県内企業の研究開発を支援

② 水中次世代モビリティ関連の事業化に向けた取組の促進

- ▽ 事業化を見据えた研究開発、技術実証から社会実装に繋げるため、県内インフラ（産業や生活の基盤）等の点検や測量、海洋資源調査、水難事故対応における活用など公共部門と連携した取組を展開
- ▽ 水中ロボットフェスティバルの開催等を通じ、水中次世代モビリティ関連産業の魅力を伝えるとともに、新しい技術を活用し、新たな価値を創造できる人材を育成



【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
水中次世代モビリティ関連産業の振興		水中次世代モビリティ関連技術の開発促進			
		〈水中次世代モビリティ関連技術開発拠点設置による県内企業の技術開発・事業化支援〉			
		水中次世代モビリティ関連の事業化に向けた取組の促進			
		〈セミナー実施による参入促進〉			
		〈水中ロボットフェスティバルの開催等による機運醸成、人材育成〉			
		〈水中次世代モビリティ関連技術の社会実装に向けた実証事業〉			

■ 数値目標

	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
企業誘致件数【再掲】	25 件	125 件 (2022～2026)
中小企業の I o T 導入率	19.3%	28%
DXに取り組んでいる中小企業の割合	13.4%	20%
水中次世代モビリティ関連プロジェクト化件数 (累計)	—	15 件
航空機・宇宙機器産業での受注獲得金額	38,300万円 (2018～2021)	300,000万円 (2022～2026)

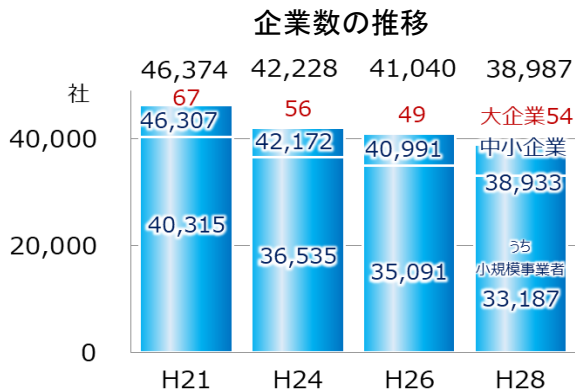
4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援

中小企業が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業の経営・技術支援の体制強化、事業承継や創業への支援等を行うとともに、急成長が期待されるスタートアップ企業*を支援するなど、中小企業の育成・成長支援対策に取り組めます。

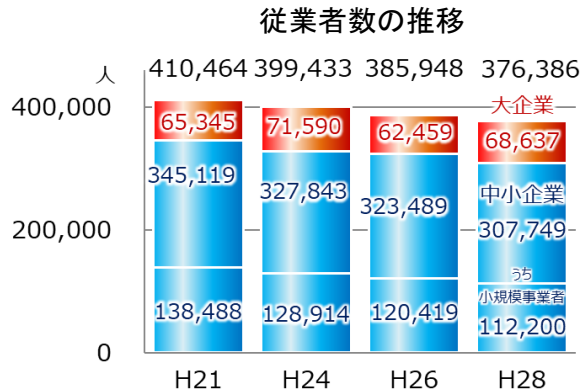
■ 現状と課題

【中小企業の成長支援】

- 中小企業は、企業数・従業員数が減少傾向にありますが、全体の99.9%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。



資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」



資料 中小企業庁「2022年版中小企業白書」

- 化学プラント（工場設備）などの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることで、ものづくり技術基盤を確固たるものとするのが期待されます。また、企業数の8割、就業者の7割を占めるサービス産業は、デジタル技術を活用しながら生産性を高めていく好機をむかえています。

産業分類別事業所数、従業者数

区 分	事 業 所 数				従 業 者 数			
	山口県 (構成比)		全 国 (構成比)		山口県 (構成比)		全 国 (構成比)	
合 計	55,759	100.0	5,078,617	100.0	571,202	100.0	57,457,856	100.0
■第1次産業	606	1.1	41,891	0.8	7,115	1.2	452,033	0.8
農 林 漁 業	606	1.1	32,675	0.6	7,115	1.2	452,033	0.8
■第2次産業	9,210	16.5	896,401	17.7	144,491	25.3	12,651,600	22.0
鉱 業	31	0.1	1,888	0.0	423	0.1	19,719	0.0
建 設 業	5,964	10.7	483,649	9.5	44,601	7.8	3,765,266	6.6
製 造 業	3,215	5.8	410,864	8.1	99,467	17.4	8,866,615	15.4
■第3次産業	45,943	82.4	4,140,325	81.5	419,596	73.5	44,354,223	77.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100	0.2	9,192	0.2	1,419	0.2	201,973	0.4
情 報 通 信 業	442	0.8	75,775	1.5	4,978	0.9	1,930,909	3.4
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,511	2.7	128,248	2.5	35,049	6.1	3,289,264	5.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	14,337	25.7	1,200,507	23.6	112,930	19.8	11,476,947	20.0
金 融 業 ・ 保 険 業	1,044	1.9	83,332	1.6	12,140	2.1	1,495,022	2.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3,037	5.4	372,350	7.3	10,534	1.8	1,601,093	2.8
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サービス業	2,223	4.0	249,188	4.9	14,294	2.5	2,055,691	3.6
宿 泊 業、飲 食 サービス業	5,749	10.3	578,342	11.4	41,388	7.2	4,514,940	7.9
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	5,115	9.2	428,023	8.4	21,410	3.7	2,191,060	3.8
教 育、学 習 支 援 業	1,628	2.9	160,352	3.2	15,724	2.8	1,921,979	3.3
医 療、福 祉	5,186	9.3	459,656	9.1	99,719	17.5	8,144,879	14.2
複 合 サービス業	625	1.1	32,672	0.6	8,905	1.6	452,579	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	4,946	8.9	362,688	7.1	41,106	7.2	5,077,887	8.8

資料 総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査(速報)」

- 経営革新計画*の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加し、中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化しています。

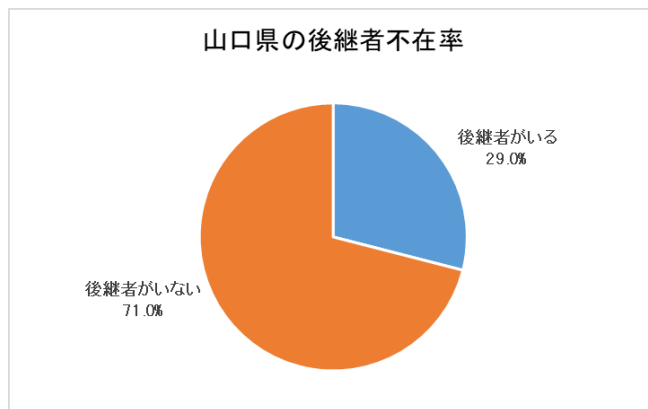
中小企業経営革新計画・技術革新計画

区 分	H29	H30	R1	R2	R3
■中小企業経営革新計画					
承認件数	68	76	50	162	80
(累計(H11~))	(1,229)	(1,305)	(1,355)	(1,517)	(1,597)
達成件数	24	33	24	34	30
■山口県技術革新計画					
承認件数	6	4	2	3	2

資料 県商工労働部

- 「やまぐち産業振興財団*」「山口県産業技術センター*」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されています。
- 人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症の影響等、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進することが必要です。
- 中小企業がさらに成長を持続していくためには、経済のグローバル化(世界的な結びつきの深まり)や少子高齢化・人口減少による労働力不足といった社会経済構造の変化に対応し、自社の強みを活かした製品・技術開発に取り組むことが重要です。

- 「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、中小企業においても、温室効果ガスの排出削減等の脱炭素化に取り組むことが必要です。
- 県内企業の後継者不在率は71.0%、全国ワースト5位(全国平均61.5%：2021(令和3)年)であり、円滑な事業承継を行うための支援体制の構築や取組を強化することが必要です。



資料：帝国データバンク「後継者問題に関する企業の実態調査(2021年)」

【中小企業の源泉となる創業の促進】

- 創業希望者の多様なニーズに対応するため、子育て期等の女性を対象とした実践的創業セミナー(講習会)、女性創業応援ミーティングの実施等の創業支援により、女性創業者数は着実に増加しています。

関係支援機関の支援による創業数

年度	H30	R1	R2	R3
創業数(件)	239	208	214	201
うち女性創業数	86	63	82	95

資料 県商工労働部

- 技術革新の進展や、働き方改革の取組も進み、創業希望者のニーズ(需要)が多様化しています。
- 創業の促進に向け、市町や関係機関と連携して取り組むことが必要です。

【地域中核企業*の創出・成長支援】

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業、地域経済牽引事業計画*承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要です。
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要です。

■ 今後の取組方針

(11) 中小企業の成長支援

【取組内容】

① 企業の生産性向上に向けた支援

▽ 「生産性向上・人材創造拠点*」による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と事業再構築、産業人材育成の一体的支援の実施

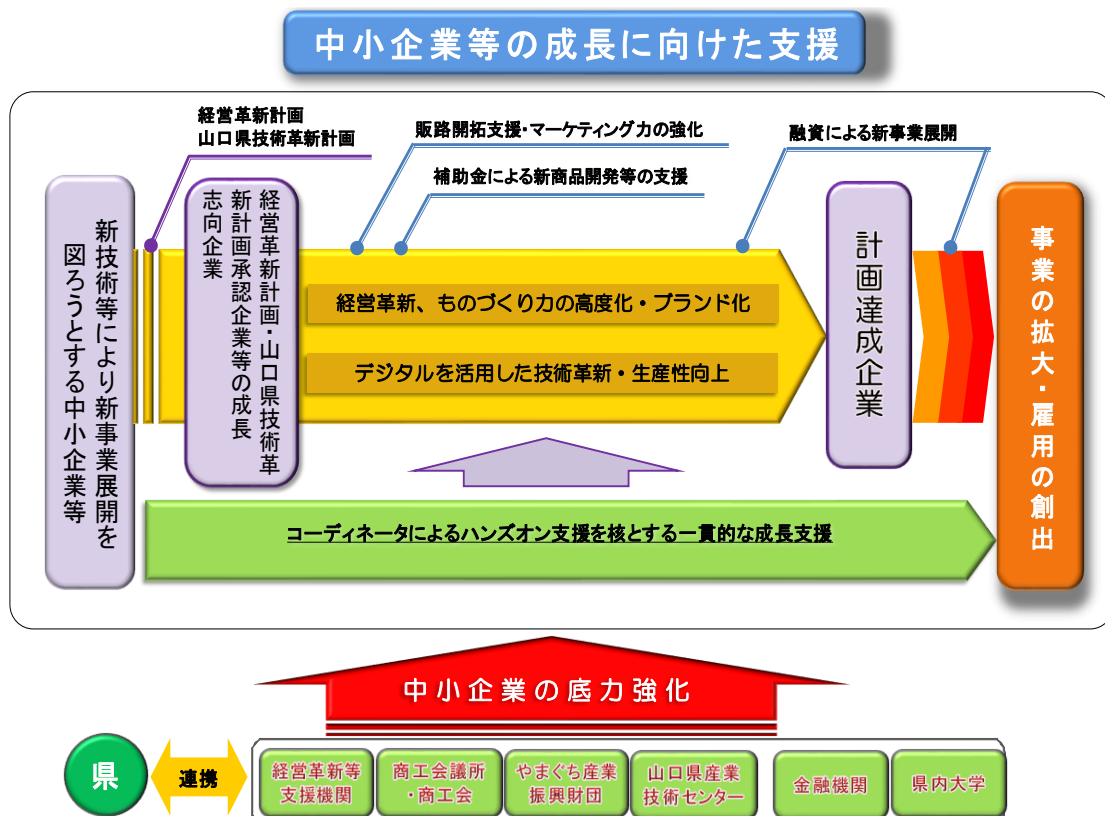
▽ 中小企業の中核的支援機関である(公財)やまぐち産業振興財団*を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援

▽ 中小企業が生産性向上や既存ビジネスの変革等に対応するため、身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能を強化

▽ (公財)やまぐち産業振興財団内に設置されている「生産性向上・人材創造拠点」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」によるリスキリング*支援や、産業人材の育成・確保の強化 [再掲：労働編 P106]

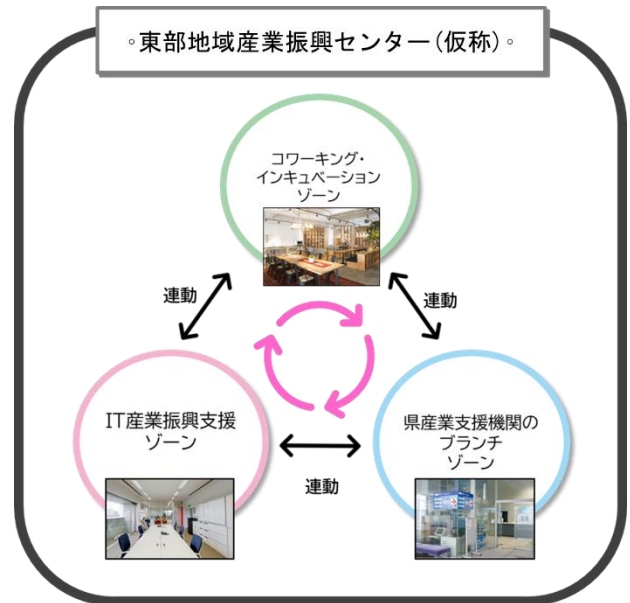


生産性向上・人材創造拠点
(やまぐち産業振興財団内)



② 東部地域における産業振興支援機能の構築に向けた取組の推進

- ▽ 東部地域の産業振興支援機能の構築に向けた、インキュベーション*・オープンイノベーション*機能、DX*推進機能、県産業支援機関のブランチ(支店・拠点)機能の3つの中核機能を有する「東部地域産業振興センター(仮称)」の整備の着実な推進
- ▽ 東部地域における新事業創出に向けた多様な業種による企業間連携の促進や、外国人向けサービス産業の振興・創業支援



③ 中小企業に対する円滑な事業承継支援体制の確保

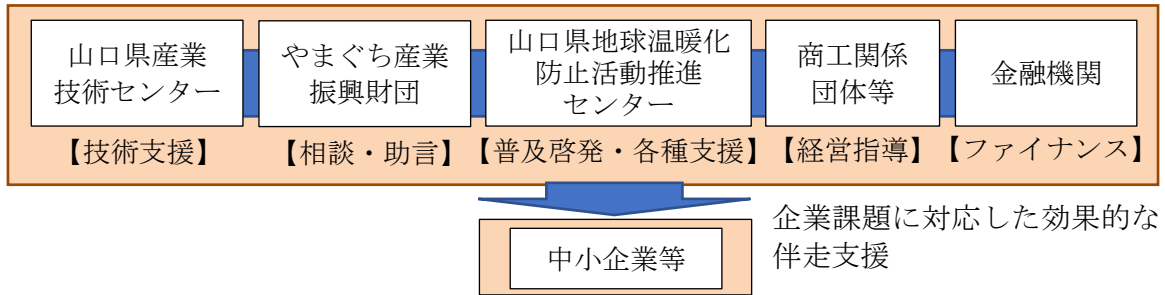
- ▽ 市町、商工会議所・商工会、金融機関等で構成する事業承継支援ネットワーク会議を核とした連携強化や、事業承継税制など国の動きを捉えた集中的な支援の実施
- ▽ 事業承継・引継ぎ支援センターの全国的なネットワークの活用や、M&A(合併・買収)支援機関との連携による広域的な第三者承継の強化
- ▽ 経営課題診断等による、県内中小企業等の事業承継に向けた意識喚起の徹底と早期取組の促進
- ▽ 事業承継を契機とした企業の成長を図るため、経営革新による新事業展開等を支援

④ 中小企業の脱炭素化の取組促進

- ▽ 山口県地球温暖化防止活動推進センターと連携した普及啓発、実践行動の促進、設備の導入促進
- ▽ 商工会議所・商工会などの経済団体等と連携した研修会の実施や手引きの作成等による普及啓発
- ▽ 商工会議所等の経営指導員の資質向上等による、関係機関の支援機能の強化
- ▽ 金融機関が持つノウハウやサービスを活かした相談支援の実施・充実 等
- ▽ 中小企業の脱炭素化に関する課題解決、研究開発等への取組に対する山口県産業技術センター*の技術支援の強化

▽ SDGs 経営*の意識啓発を図るセミナーの開催等による企業の導入促進

中小企業の脱炭素化に向けた一体的な支援体制



【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業の成長支援	生産性向上と産業人材育成に対する支援				
	〈「生産性向上・人材創造拠点」による一体的支援〉				
	〈やまぐち産業振興財団を中心とした関係機関による伴走支援〉				
	〈身近な支援機関である商工会議所、商工会等の支援機能の強化〉				
	東部地域の産業振興支援機能の構築				
	〈支援機能の調査・検討〉				
	〈東部地域産業振興センター（仮称）の整備〉				
	円滑な事業承継支援体制の確保				
	〈関係機関との連携強化、国の動きを捉えた集中的な支援〉				
	〈第三者事業承継の強化〉				
	〈経営課題診断等による意識喚起の徹底と早期取組の促進〉				
	〈経営革新による新事業展開等の支援〉				
	中小企業の脱炭素化の取組促進				
〈関係機関と連携した普及啓発 等〉					
〈脱炭素化に対応した新技術、新商品等の開発支援〉					

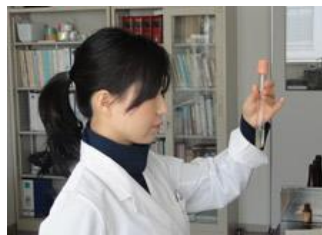
(12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

【取組内容】

① 企業の研究開発力の強化

▽ 中小企業の中核的技術支援拠点である「山口県産業技術センター*」を中心とした企業のものづくりや脱炭素化に関する課題解決、研究開発等への支援機能の強化

- ・企業の技術革新計画の支援や技術支援、共同研究・受託研究
- ・遠隔地からの山口県産業技術センター機器の活用を促進する「バーチャル3Dものづくり支援センター*」等を通じた「スマートものづくり」の推進



依頼試験



3Dプリンター（樹脂積層式造形機）で製作した試作モデル

▽ 山口県産業技術センターに設置した、IoT（モノのインターネット）ビジネス創出支援拠点や、県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォームを通じた企業の技術力・研究開発力の向上及び技術者・研究者の育成支援 [再掲：産業編 P31]

② 県外からのプロフェッショナル人材等の確保 [再掲：労働編 P115]

▽ 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材*等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチング（組み合わせること）の促進

▽ デジタル技術の活用による意見交換や情報発信を行うことによる、県外の専門人材の県内就業を支援する取組の強化と新たな人の流れの呼び込みの促進

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
ものづくり力の高度化・ブランド化の推進	「バーチャル3Dものづくり支援センター」を核とした「スマートものづくり」の推進				
	技術交流プラットフォーム等を通じた県内企業の技術力・研究開発力の向上、技術者等の育成				
	県外からのプロフェッショナル人材等の確保				

(13) 多様な商業・サービス産業の成長支援**【取組内容】**

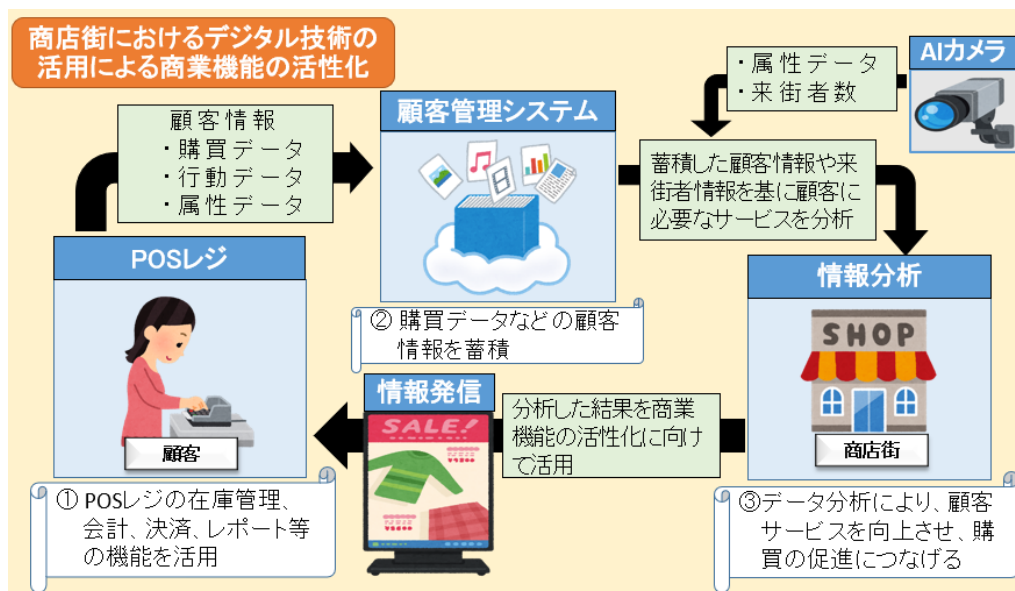
① 中心市街地の商業機能の活性化

- ▽ 中核となる大規模小売店舗の立地や、商店街におけるデジタル技術の活用促進、にぎわいの創出など、中心市街地の商業機能の活性化



にぎわいのある商店街

商店街におけるデジタル技術の活用



- ▽ 中小企業の中核的支援機関である「やまぐち産業振興財団*」を中心とした関係機関による伴走支援により、企業の経営革新等の付加価値向上の取組を支援 [再掲：産業編 P57]

② 県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進 [再掲：産業編 P49]

- ▽ クラウドサービス*の導入や、革新的な業務改善、新事業展開のための情報システム等、IT基盤の整備促進
- ▽ 研修や専門家派遣等による中小企業におけるITリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上支援
- ▽ 中小企業の情報資産を守るために不可欠な情報セキュリティ*対策の強化を促進

③ DX*の推進やデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援 [再掲：産業編 P49]

- ▽ やまぐち創業応援スペース「mirai365*」を活用したデジタル関連事業の創出・育成
- ▽ AI（人工知能）やビッグデータ*、メタバース*等の様々なデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援
- ▽ EC（電子商取引）販売のメリット等の周知や、大手ECサイト*への出店・ECサイト構築支援等によるEC市場への参入拡大

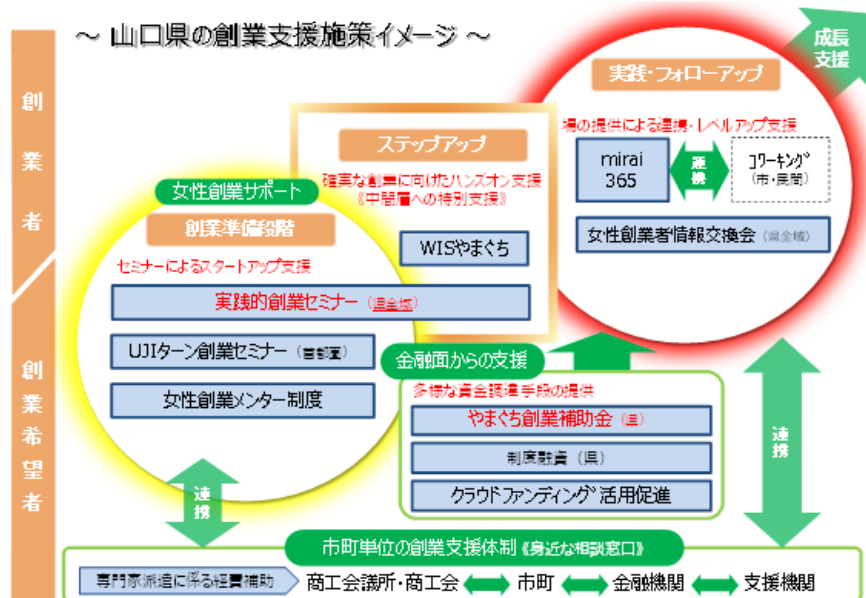
【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
多様な商業・サービス産業の振興	中心市街地の商業機能の活性化				
	〈商店街におけるデジタル技術の活用促進〉				
	県内中小企業におけるデジタル基盤の整備促進				
	〈情報セキュリティ対策の強化促進〉				
	デジタル技術を活用した新たなビジネスモデルやサービス等の創出支援				
	〈AI やメタバース等のデジタル技術の導入促進〉				
	EC市場への参入拡大の促進				

(14) 創業の支援

【取組内容】

- ① 創業準備段階からフォローアップまでの一貫した創業支援
 - ▽ 女性や高齢者、移住者等、様々な創業希望者の多様なニーズ（需要）に対応する支援の強化
 - ・ 専門家による実践的なサポート、空き店舗等を活用した多様な創業の場の提供、クラウドファンディング*などの新たな資金調達手法に対する支援 等



▽ 女性創業セミナーの開催等による女性向けの創業支援の実施

- ・ 基礎から実践までのセミナー開催や女性創業者のネットワーク構築、事業資金の提供やコンサルティング等、金融機関や民間企業等と連携したこれまでの先進的な取組を活かした取組の推進



女性創業セミナーの開催

- ▽ 様々な社会課題の解決に向けた創業希望者の育成支援
- ▽ 外国人留学生への本県に関する情報の発信や、県内創業に対する意識付けによる外国人留学生の県内創業の促進
- ▽ 移住創業希望者等への情報発信や受け入れ支援による移住創業の推進

【工程表】

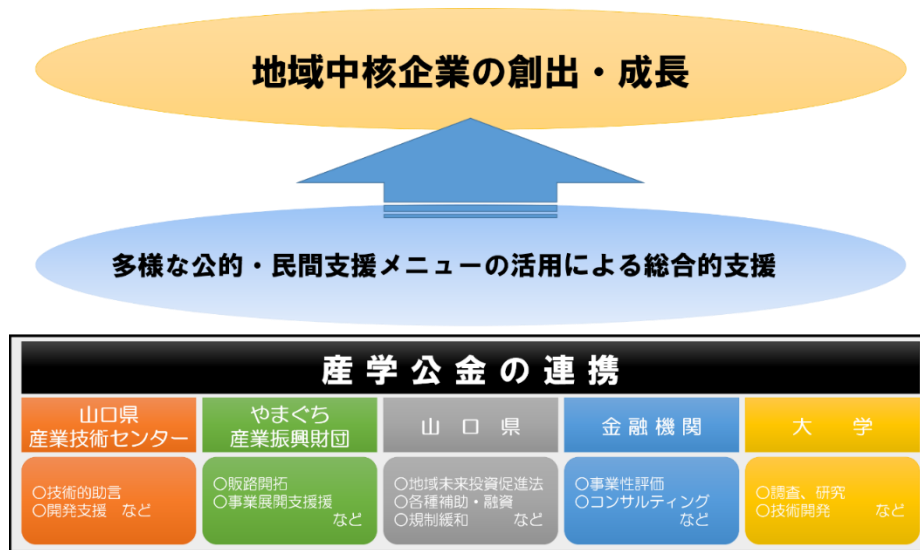
取 組	2022	2023	2024	2025	2026
創業の支援	創業と事業承継の一体的支援体制の整備				
	「創業応援県やまくち」の深化と多様な創業支援の展開				
	創業希望者の多様なニーズに対応する支援の強化				
	◇―――▶ 〈クラウドファンディング等新たな資金調達手法に対する支援等〉				
	インバウンドビジネスや福祉等の市場拡大が見込まれる分野での支援強化				
	移住創業の推進				
	◇―――▶				
	〈首都圏創業セミナーの開催〉				
	◇―――▶				
	〈移住創業に係る経費の補助〉				
	女性創業の促進				
	〈創業の準備段階から経営が安定するまでの一貫した支援〉				
	外国人留学生等の創業の促進				
◇―――▶ 〈外国人留学生への情報の発信〉					

(15) 地域中核企業等の創出・成長支援

【取組内容】

① 地域中核企業*の創出・成長支援

▽ 県、地域金融機関、産業支援機関、大学が連携し、各機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の高い企業に対する重点的な支援を実施

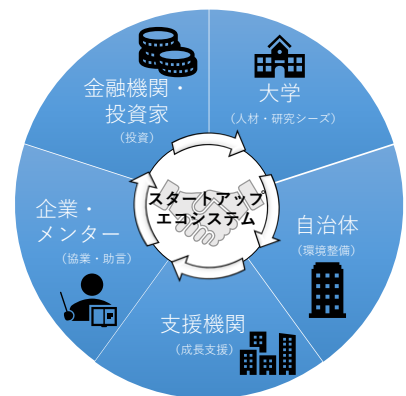


② 急成長が期待されるスタートアップ企業*の支援

▽ デジタル技術の活用や脱炭素化の視点を踏まえた企業における取組等を展開するスタートアップ企業の育成支援

▽ スタートアップ企業の創出を目指した、大学や金融機関、投資家、支援機関等による支援体制（エコシステム*）の構築

▽ アイデアやシーズ*を創出しやすい環境整備に加え、具体的な事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達など、若者等の創造的で意欲的な挑戦を支援



スタートアップ企業の創出を目指した支援体制（エコシステム）

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
地域中核企業等の創出・成長支援	県、金融機関、産業支援機関、大学の連携による支援				
	〈多様な支援メニューによる技術力強化、販路拡大等の支援〉				
	スタートアップ企業の育成支援				
	〈スタートアップ企業の創出を目指した支援体制（エコシステム）の構築〉				
	〈アイデアやシーズを創出しやすい環境整備、事業化に向けた研究開発や産業化への資金調達等を支援〉				

(16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定**【取組内容】****① 支援機関と連携した取組の強化**

- ▽ 小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援の強化
 - ・ 事業者の身近な支援機関である商工会・商工会議所の体制の確保
 - ・ 事業者の支援に当たる経営指導員の研修等、職員の資質向上の取組に対する支援
 - ・ 新たな需要の開拓や新商品の開発など、事業者の経営基盤の安定強化や地域経済の活性化に資する取組に対する支援
 - ・ 創業から成長発展、事業承継、経営の安定など事業のライフサイクルや事業者の様々なニーズに応じて実施する、専門家の派遣等の伴走型支援の取組に対する支援
 - ・ 商工会・商工会議所による経営発達支援計画*の策定・実施への支援
- ▽ 中小企業による連携・組織化への支援
 - ・ 中小企業の連携等支援機関である中小企業団体中央会の体制の確保及び職員の資質向上の取組に対する支援
 - ・ 事業協同組合等の設立・運営など連携・組織化への支援
- ▽ 下請中小企業からの相談対応、取引のあっせん等による支援
 - ・ 取引あっせん事業による下請取引の拡大の促進
 - ・ 「下請かけこみ寺」と連携した相談対応等下請取引適正化の推進
- ▽ 国制度を活用した設備貸与等による支援
- ▽ 中小企業活性化協議会を通じた、中小企業の収益力改善、事業再生などへの取組支援
- ▽ やまぐちネットワーク会議を通じた中小企業の経営変革等への取組支援

② BCP（事業継続計画*）や事業継続力強化計画*の策定支援

- ▽ BCP策定の促進
 - ・ 中小企業団体中央会に設置した中小企業BCP支援センターや保険会社等との連携・協力による、セミナー開催等の事業者の意識啓発や業種別BCPモデルを活用した計画策定の促進
- ▽ 事業継続力強化計画策定の促進
 - ・ 各市町と各商工会・商工会議所が共同で策定する事業継続力強化支援計画*の策定促進と、同計画に基づく普及啓発等による計画策定の促進

▽ 事業者への支援体制の確保

- ・ 災害発生時に商工会・商工会議所が行う事業者支援に対する情報の収集・提供等の支援

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定	小規模事業者の事業の持続的発展に向けた支援				
	◆ 〈商工会等の体制の確保〉				
	◆ 〈経営指導員の資質向上への支援〉				
	◆ 〈経営基盤の強化、地域経済活性化の取組への支援〉				
	◆ 〈伴走型支援の取組への支援〉				
	◆ 〈商工会等の経営発達支援計画策定・実施への支援〉				
	中小企業団体中央会による支援の実施				
	設備導入への支援や、下請取引適正化等への推進				
	◆ 〈国制度を活用した設備貸与等による支援〉				
	BCP策定の促進				
	◆ 〈セミナー開催、BCPモデルの活用〉				
	事業継続力強化計画策定の促進				
	◆ 〈事業継続力強化支援計画の策定促進、普及啓発〉				
	事業者への支援体制の確保				
	◆ 〈災害発生時の商工会等への支援〉				

(17) 金融支援の充実強化**【取組内容】**

① 中小企業制度融資の充実

▽ 既存資金の拡充及び新資金の創設等

- ・ 若者、女性等の雇用促進や活躍などに必要な経営基盤強化資金の充実
- ・ 創業・新事業展開支援資金の充実
- ・ 中小企業の事業承継を支援する資金の充実
- ・ 経営安定支援資金や小規模企業支援資金の充実
- ・ 中小企業を取り巻く経営環境の急激な変化に対応した資金の創設等

② 信用補完制度を活用した経営基盤強化・金融円滑化

▽ 経営安定資金等への損失補償の設定

- ・ 信用リスクの高い資金に対する損失補償の効果的な設定

▽ 制度融資利用時の信用保証料率の低減

- ・ 信用保証料負担の軽減による中小企業の経営基盤強化

③ セーフティネット対策の充実

▽ 突発的災害時における迅速かつ的確な金融支援の実施

▽ やまぐちネットワーク会議を通じた中小企業の経営変革等への取組支援 〔再掲：産業編 P67〕**【工程表】**

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
金融支援の充実強化	中小企業の新事業展開や経営基盤の安定等に必要な融資の実施				
	〈経営環境の変化等に対応した資金の拡充及び創設〉				
	信用保証協会の代位弁済に対する一部補填や信用保証料率の低減				
	〈損失補償の設定及び信用保証料の軽減〉				

■ 数値目標	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
地域経済牽引事業計画*承認件数	12件	75件 (2022～2026)
経営革新計画*目標達成件数	371件	530件
関係機関の支援による事業承継診断件数	519件	7,500件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による創業数	862件 (2018～2021)	1,200件 (2022～2026)
関係支援機関の支援による女性創業数	326件 (2018～2021)	440件 (2022～2026)

5 新たな市場開拓の推進

コロナ禍の影響による国内外のEC取引（電子商取引）需要の拡大に対応するためのオンライン*を活用した販売への支援等により販路拡大に取り組みます。また、県内中小企業の海外販路開拓に向け、海外現地での情報収集や取引先企業の発掘などの支援を強化します。

■ 現状と課題

【大都市圏における地域間競争】

- 2019（令和元）年、県、市町、地域商社、物産・農林水産関係団体、中小企業支援機関との連携による売り込み体制を構築し、商品開発に係る支援を行うとともに、首都圏等で取扱商品のプロモーション（促進活動）等を実施しています。



新たな商品開発「やまぐるめぐり」

- コロナ禍の影響により、EC取引（電子商取引）の需要が高まったことから、地域商社やまぐち*のECサイト*（jimotto）の拡充を行い、県内事業者が利用可能な体制が構築されましたが、首都圏における県産品の売り込み機会が減少しているため、県産品のブランド価値と存在感がさらに高まるよう、取組の強化が必要です。



ECサイト「jimotto」

首都圏における商談会件数の推移

年度	H30	R1	R2	R3
地域商社やまぐちが参加した首都圏における商談会件数	4件	6件	2件	1件

資料：県商工労働部

- これまでの首都圏等のメディアへの県情報の売り込みに加え、コロナ禍での意識の変化やデジタル技術の進展を踏まえた効果的な情報発信が必要です。

【中小企業の海外展開】

- ASEAN*地域や東アジア地域を対象に、やまぐち産業振興財団*や山口県国際総合センター、JETRO*などと連携し、海外展開に意欲のある中小企業を支援しています。

海外展開の成約件数

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
目標	5件	5件	5件	5件	25件
実績	5件	12件	20件	19件	(56件)

資料：県商工労働部

- 国内の人口が減少する中、中小企業の海外展開への意欲は旺盛で、海外需要の獲得は引き続き重要です。
- コロナ禍によるビジネス環境の変化に対応し、渡航が困難な海外現地の情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等に対する支援が必要です。

【産業インフラの輸出促進】

- ベトナム・キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招へいによる鮮度管理システム導入への理解促進や、JICA*「中小企業・SDGsビジネス支援事業」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択、県内企業とベトナム企業との商談会の開催等を通じて、水産インフラ（基盤となる設備）の輸出に向けた取組を推進しています。
- コロナ禍等による実証事業スケジュールへの影響が懸念される中、事業の着実な実施を支援するとともに、実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援を行うことが必要です。

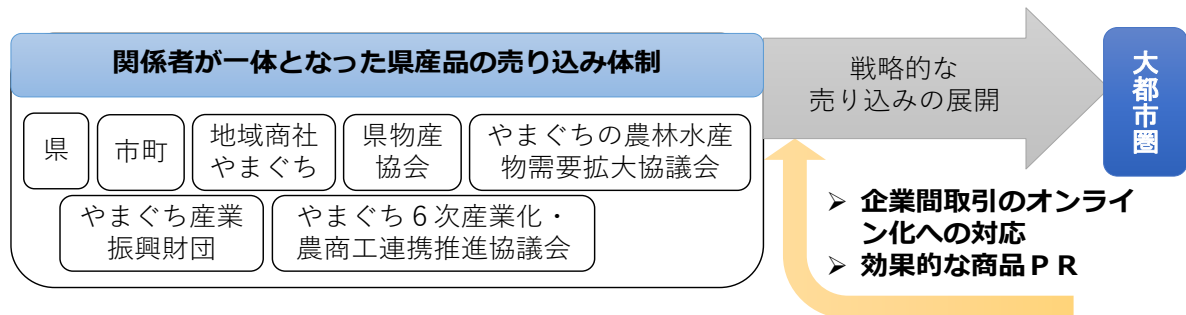
■ 今後の取組方針

(18) 首都圏等への県産品の売り込み強化

【取組内容】

① 県・市町・地域商社等が連携した取組の推進

- ▽ 県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み
- ▽ 企業間取引のオンライン*化に対応した、効果的な商品のPR等の販路拡大に向けた取組支援



② 首都圏アンテナショップを拠点とした取組の推進

- ▽ おいでませ山口館で実施する市町フェアや旬なフェア等の催事の充実や、物産協会の持つECサイト*の活用による魅力発信や販売強化

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
首都圏等への県産品の売り込み強化	県・市町・地域商社等が連携した取組の推進				
	〈県、市町、地域商社等の関係機関が一体となった県産品の売り込み〉				
	〈首都圏等への物流機能の構築の強化〉				
	〈オンライン化にも対応した効果的なPR等の販路開拓に向けた取組〉				
	首都圏アンテナショップを拠点とした取組の推進				

(19) 中小企業の海外展開の促進

【取組内容】

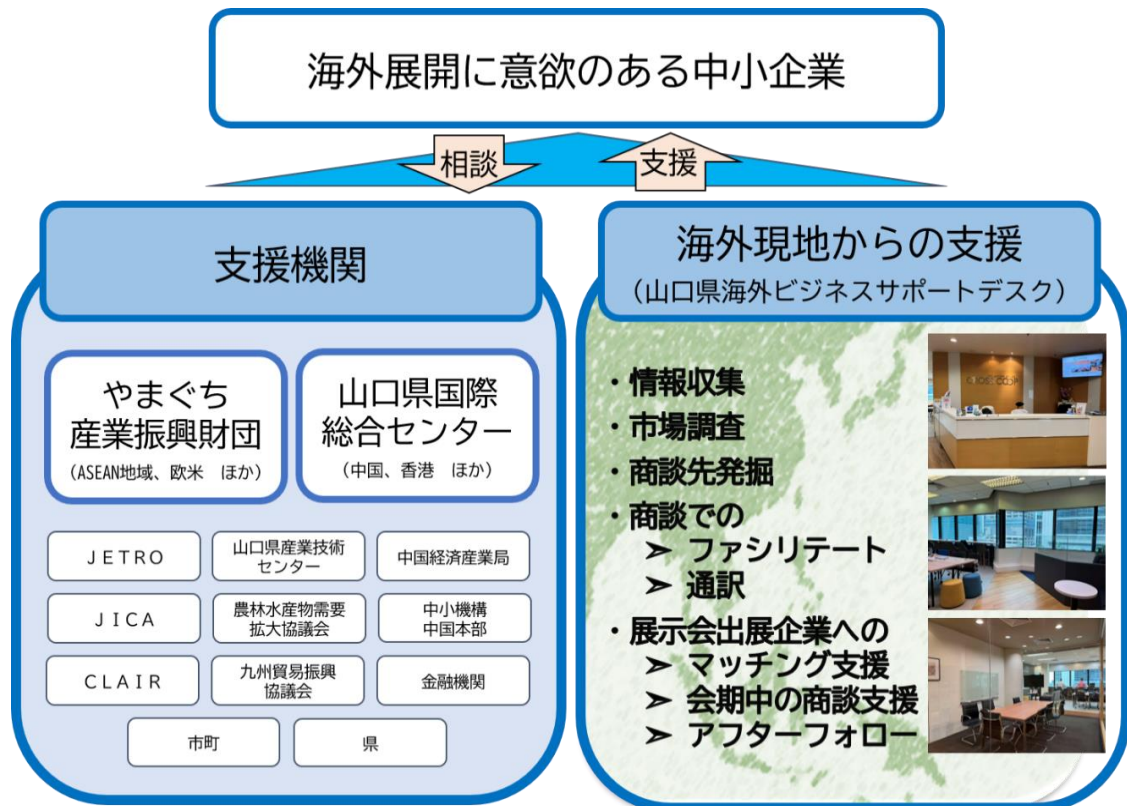
① 戦略的な海外展開の推進

▽ 東アジアやASEAN*地域等への県産品の輸出拡大やインバウンドの推進など、戦略的な海外展開に向けた取組をマネジメント（管理・運営）する体制の構築及び方針の策定

② 各支援機関や「山口県海外ビジネスサポートデスク*」による新たな販路開拓の一層の強化

▽ 現地情報の収集や市場調査、取引先企業の発掘及び商談でのファシリテート（商談の円滑な進行の支援）及び通訳など、マッチング（組み合わせること）からアフターフォロー*まで、最適な支援メニューの提供

▽ 海外現地での市場状況をリアルに体験できる「オンライン*市場調査」や、山口県海外ビジネスサポートデスクを活用した「オンライン商談」の実施



③ JETRO*が実施しているジャパンモール事業*と連携し、越境EC市場への新規参入の一層の促進

- ▽ バイヤー（買い手）から関心が寄せられた企業に対し、商談（オンライン、リアル（対面））等の支援
- ▽ ASEAN*地域や中国に加え、欧米をはじめとした各地域の越境EC市場への新規参入の促進

④ 産業インフラの輸出促進

- ▽ 流通・加工段階に対象範囲を広げ、参画する企業の裾野拡大を図ることによる、水産インフラ（基盤となる設備）輸出の一層の促進
- ▽ 渡航制限の影響を受けないオンライン*等も活用し、海外を視野に事業展開を目指す高い技術力を有する県内企業の産業インフラ輸出を促進

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
中小企業の海外展開の促進	戦略的な海外展開に向けた取組をマネジメントする体制の構築及び方針策定				
	国際総合センターを支援拠点とした、中国などへの海外展開の促進				
	やまぐち産業振興財団を支援拠点とした、ASEAN地域などへの重点的な海外展開の支援				
	〈海外コーディネータ配置による相談支援等の充実〉 〈「山口県海外ビジネスサポートデスク」設置による支援体制強化〉 〈オンラインを活用した情報収集、商談等の実施〉				
	JETROの実施するジャパンモール事業と連携しての越境EC市場への参入促進				
	「水産インフラ輸出構想」の推進のための県内企業の事業展開に向けた支援				
	〈官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催〉				
	〈国等支援事業（JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」等）の活用に向けた支援〉 〈民間ベースでの事業展開に向けた支援〉				

■ 数値目標

	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
中小企業の海外展開成約件数	56件 (2018～2021)	100件 (2022～2026)

Ⅲ 労働編

第1章 計画の推進

第2章 施策の方向

第1章 計画の推進

1 施策展開の基本方向

労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、パートタイム・有期雇用労働法、雇用保険法等に基づく施策は、国が主体となって実施しています。

また、労働施策総合推進法（旧雇用対策法）、職業安定法、高年齢者雇用安定法、障害者雇用促進法、職業能力開発促進法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法等に基づく施策は、国と県が連携し実施しています。

こうした枠組みのもと、「産業人材の育成・確保」、「働き方改革の推進」の2つの基本方向を定め、これに沿った12の取組により、計画期間中の産業人材の育成・確保や働き方改革を推進していきます。

1 産業人材の育成・確保

労働力人口*が減少する中、中小企業等が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業等の人材の確保・育成を行います。

また、コロナ禍を契機に、テレワーク*による時間や場所に捉われない「新しい働き方」が普及し、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、県内企業情報の発信強化による県外進学者の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチングの促進等に取り組みます。

- (1) 若者等に対する雇用対策の推進
- (2) キャリア教育*の推進
- (3) 職業教育*の推進
- (4) 職業能力開発の促進
- (5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興
- (6) 技術者・研究者等の育成支援
- (7) 高度産業技術人材の育成・確保
- (8) 県外人材の還流の推進

2 働き方改革の推進

コロナ禍を契機とした、テレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

(9) 働き方改革の推進

(10) 女性の就業促進

(11) 高齢者の就労促進

(12) 障害者の雇用促進

2 数値目標

施策の展開においては、「やまぐち未来維新プラン」との整合も図った18の数値目標を設定します。

項 目	【現状】 (2021年度)	【目標値】 (2026年度)
①就職決定者数(山口しごとセンター*登録者)	3,716人	4,400人
②公共職業訓練受講生の就職率(高等産業技術学校*施設内訓練)	96.2% (2020年度)	現在の水準を 向上
③インターンシップ*参加学生数	497人	900人
④大学生等の県内就職割合(山口しごとセンター*登録者)	55.8%	60.8%
⑤県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター*登録者)	941人 (2018~2021)	1,200人 (2022~2026)
⑥技能検定*合格者数(定期試験)	1,110人	現在の水準を 向上
⑦山口しごとセンター*の支援により就職決定した失業者のうち支援期間が6か月以上の割合	平均60.0% (2018~2021)	減少させる
⑧年間総実労働時間(5人以上事業所)	1,680時間	1,670時間
⑨民間企業の年次有給休暇取得率	63.6% (2019)	70.0%
⑩「やまぐち子育て応援企業*」登録企業数	910社	1,000社
⑪「やまぐちイクメン応援企業*」登録企業数	346社	540社
⑫育児・介護以外での短時間勤務を選択できる事業所の割合	34.8% (2020)	増加させる
⑬テレワーク*導入企業の割合	14.6% (2020)	30.0%
⑭男性の育児休業取得率	10.9% (2019)	30.0%
⑮25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4% (2020)	80.0%
⑯65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6% (2020)	58.0%
⑰70歳まで働ける企業の割合	40.8%	50.0%
⑱民間企業における障害者実雇用率	2.6%	2.75%

3 進行管理

毎年度、本計画に掲げる数値目標の達成度や施策の評価・検証を行うとともに、今後の社会経済情勢・雇用情勢の変化や、産業界のニーズの動向等を踏まえ、随時、事業内容を見直します。

4 推進体制

産業人材の確保・育成や働き方改革を効果的・効率的に推進するためには、山口労働局をはじめとする国や市町等行政関係機関との適切な役割分担のもと、相互に協力し、一体的に取り組むことが重要です。

また、施策の推進に当たっては、労働団体、産業界、学校、NPO法人等関係機関の協力や主体的な取組も不可欠です。

県では、労使団体、金融機関、大学、国等により構成する「やまぐち働き方改革推進会議*」や「山口県インターンシップ推進協議会*」、「山口地域職業能力開発促進協議会」などの会議等を構成する各種団体と連携しながら、この計画に基づく各種の施策を展開します。

なお、労働者代表、事業主代表、学識経験者により構成する「山口県労働審議会」に各取組の進捗状況を報告し、審議することとしています。

〔支援機関等の役割〕

〔設置者、実施主体、説明等〕 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
	行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉	経済支援
[厚生労働省] 山口労働局 雇用・労働条件等を巡る多様な課題に対し施策を推進する厚生労働省の地方支分部局	○										
[厚生労働省] 公共職業安定所（ハローワーク） 職業紹介、職業指導、雇用保険等の業務を実施	○										
[厚生労働省] 労働基準監督署 労働基準法を中心とした労働関係法令に関する監督・指導・相談対応業務等を実施	○										

[設置者、実施主体、説明等] 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
	行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉	経済支援
[厚生労働省] 山口労働局総合労働相談コーナー (山口労働局及び各労働基準監督署内に設置) 労働条件その他労働関係に関するワンストップ相談窓口	○										
[経済産業省] 中国経済産業局 地域や産業の振興を通じて地域の活性化を図る経済産業省の地方支分部局	○										
市町 就業に関する相談窓口の設置、雇用対策、シルバー人材センター事業等を実施	○										
[山口県] 山口しごとセンター 就職に関する相談から情報提供・職業紹介までのサービスをワンストップで提供		○	○			○	○				
[厚生労働省] 山口新卒応援ハローワーク 新卒・既卒者及び45歳未満の方の就職支援、職業紹介を実施		○									
[NPO法人等(山口労働局委託事業)] 地域若者サポートステーション ニート等の若者の職業的自立に向け支援		○									
[高校・大学等] 学校 在校生等のキャリア教育、就職支援等を実施		○									
[厚生労働省] 公共職業安定所(ハローワーク) マザーズコーナー(山口・下関・宇部・徳山) キッズコーナーの設置など子ども連れで来所しやすい環境を整備し、職業相談、保育所等の情報提供、仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供など、総合的かつ一貫した就職支援を実施						○					

[設置者、実施主体、説明等] 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
	行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉	経済支援
[山口県・下関市] 母子家庭等就業・自立支援センター 母子家庭の母等を対象に各種就業支援サービスを実施						○					
[市等] ファミリー・サポート・センター 子育ての援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、会員同士が地域で子育てを支援						○					
[厚生労働省] 公共職業安定所（ハローワーク）生涯現役支援窓口（山口・下関・宇部・防府・徳山・岩国） 再就職などを目指す55歳以上の者を対象に、職業紹介、職業指導、ガイダンスなどを実施（65歳以上を重点支援）							○				
[公益法人等] シルバー人材センター 地域の高齢者に対し、多様な就業の機会を提供							○				
公益社団法人山口県シルバー人材センター連合会 地域のシルバー人材センターを支援							○				
[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部] 高齢・障害者業務課 ・高齢者の雇用に関する相談・援助、高齢者に関する助成金の受付等の業務を実施 ・障害者雇用に関する助成金の受付、障害者雇用納付金の申告・申請、地方アビリンピックの開催等の業務を実施							○	○			

[設置者、実施主体、説明等] 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
	行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉	経済支援
[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部] 山口障害者職業センター 障害者に対する専門的な職業リハビリテーションサービス、事業主に対する障害者の雇用管理に関する相談・援助、地域の関係機関に対する助言・援助を実施								○			
[社会福祉法人等（知事が指定）] 障害者就業・生活支援センター 障害者の職業生活における自立を図るため、就業及び日常生活、社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、必要な支援を実施								○			
[社会福祉法人等（知事等が指定）] 就労移行支援事業所 一般企業等への就労希望者に就労に必要な訓練を実施								○			
[社会福祉法人等（知事等が指定）] 就労継続支援事業所 一般企業等への就労が困難な者へ働く場の提供、知識・能力向上のための訓練を実施								○			
公益財団法人産業雇用安定センター 事業主等に対して、出向・移籍による失業なき労働移動に関する情報提供・相談等を実施			○								
[山口県] 県立高等産業技術学校 求職者や学卒者を対象とした職業訓練、中小企業等の在職者を対象とした職業訓練を実施				○							
[職業能力開発促進法に基づく法人] 山口県職業能力開発協会 技能検定等を実施し、職業能力開発を促進				○							

[設置者、実施主体、説明等] 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
		行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉
[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部] 求職者支援課 求職者支援制度による職業訓練を実施する民間教育訓練機関に対して、制度の周知広報、訓練計画の策定に関する相談援助、職業訓練の審査・認定、訓練実施に関する助言等を実施				○							
[独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部] 山口職業能力開発促進センター (ポリテクセンター山口) 求職者の再就職を支援するための職業訓練、中小企業等で働く方々を対象とした職業訓練や人材育成等の支援等を実施				○							
[専門学校等] 民間教育訓練機関等 県からの委託を受けて職業訓練を実施				○							
[事業主等が知事の認定を受けて設置] 認定職業訓練校 従業員等を対象に職業訓練を実施				○							
[山口県委託事業] やまぐち働き方改革支援センター 働き方改革に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口として、アドバイザーが企業等を訪問して助言・提案を行うなど、多方面から各企業の取組の支援を実施					○						
[山口労働局委託事業] 働き方改革サポートオフィス山口 働き方改革に関する様々な課題に対応するワンストップ相談窓口として、社労士等の専門家が、中小企業事業主の方からの労務管理上の相談に応じるなどの支援を実施					○						

[設置者、実施主体、説明等] 支援機関等 概要	全般	人材 確保・育成			働き方改革			その他			
	行政	若者	離職者	能力開発	働き方改革	女性	高齢者	障害者	健康確保	労働福祉	経済支援
[厚生労働省] 労働基準監督署 労働時間相談・支援コーナー 労働時間に関する法制度の周知、長時間労働の削減のための助言・支援					○						
[公益財団法人やまぐち産業振興財団] 生産性向上・人材創造拠点 「産業活動の活性化」「産業人材の創造」「働き方改革の推進」により、技術・経営・人材面から企業の生産性が向上するよう、果敢に挑戦する企業の取組を積極的に支援					○						
[独立行政法人労働者健康安全機構] 山口産業保健総合支援センター 産業保健に関する窓口相談・実地相談等及び職場のメンタルヘルス対策支援等を実施									○		
[独立行政法人労働者健康安全機構] 山口産業保健総合支援センター 地域窓口（地域産業保健センター） 50人未満の事業所を対象にメンタルヘルス対策等産業保健サービスを提供									○		
一般社団法人山口県労働者福祉協議会 労働相談や職業紹介など労働者福祉事業を実施										○	
経済団体（山口県経営者協会等） 企業の人材確保、育成を支援											○
金融機関 雇用創出支援資金、若年者雇用対策資金等の貸付											○

第2章 施策の方向

1 産業人材の育成・確保

労働力人口*が減少する中、中小企業等が地域の経済と雇用を支え、さらには地域をけん引する企業として成長していくため、中小企業等の人材の確保・育成を行います。

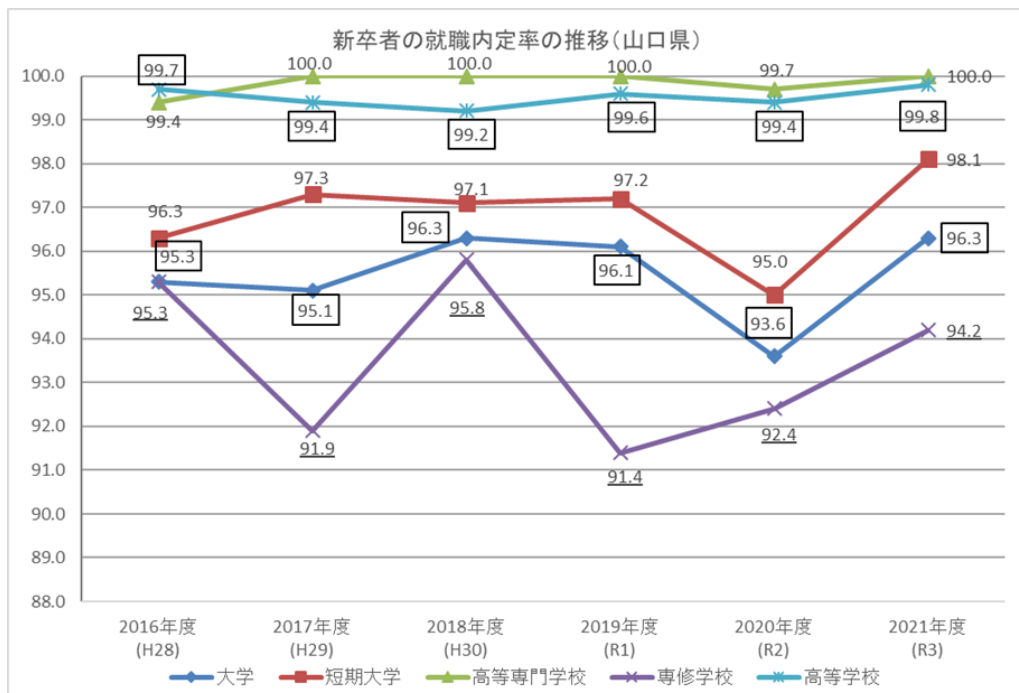
また、コロナ禍を契機に、テレワーク*による時間や場所に捉われない「新しい働き方」が普及しつつあり、若い世代を中心に、地方移住への関心が高まっていることを好機と捉え、県内企業情報の発信強化による県外進学者等の県内就職の促進、県内中小企業と首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチングの促進等に取り組みます。

■ 現状と課題

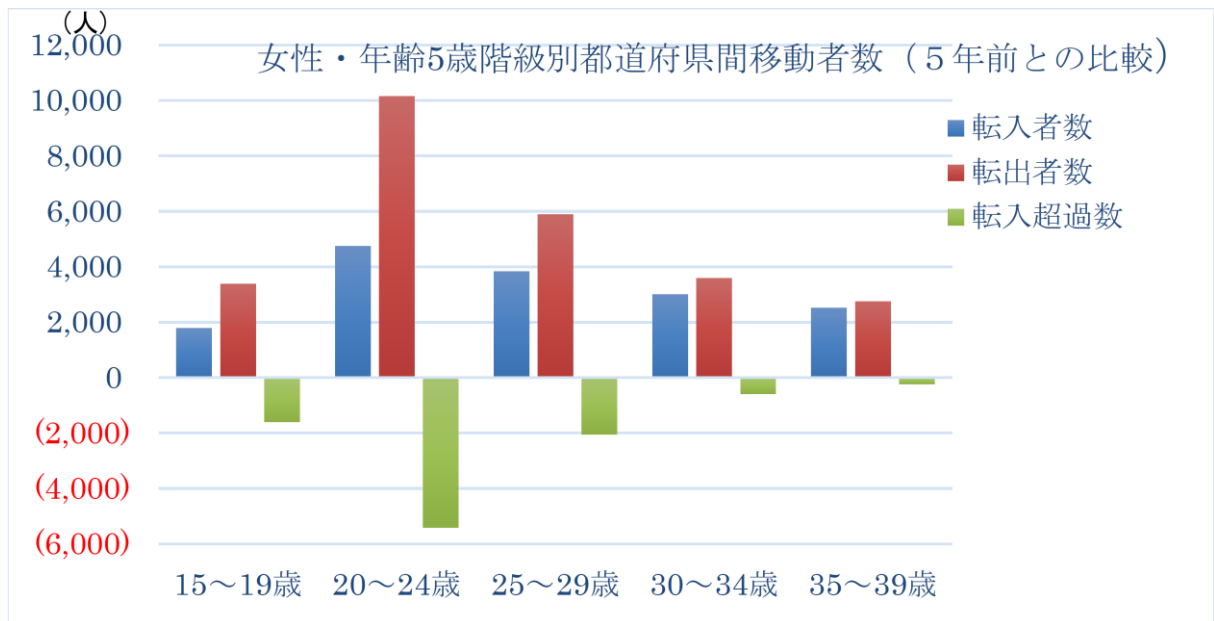
【人手不足への対応、人材の確保・育成】

(若者の就職支援)

- 県内高校・大学等の新卒者の就職内定率は、現在、高水準で推移していますが、若者を中心に、進学や就職による県外流出が一貫して続いています。
- 男性に比べて、特に20～24歳の女性の転出が多く、県内企業では再び人手不足感が高まっています。



資料出所：山口労働局



資料出所：総務省「国勢調査」（2020(令和2)年）

- 本県の産業を支える人材を確保するためには、若者の県内就職を促進することが必要であり、一人ひとりの適性や能力に合わせたきめ細かな支援や、県内企業と若者との結びつきの強化や情報提供、雇用の場を確保する取組が必要です。
- また、学生の県内企業の認知度が低いため、学生に県内企業の魅力を伝え、さらに県内定着を図るため、県内企業への就職割合の高いインターンシップ*を効果的に推進することが必要です。
- 就職活動に影響力を有する保護者に対しても、県内企業の魅力や就職関連情報の発信を強化することが必要です。

（デジタルを活用した採用力の強化）

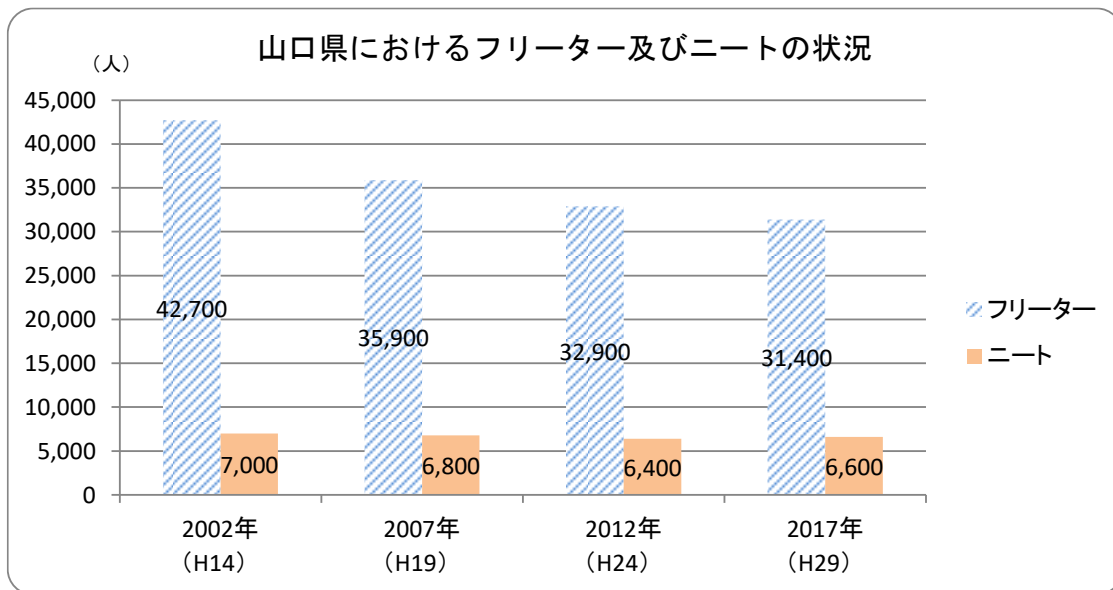
- 採用活動のデジタル化が急速に進展する中、人材の着実な採用・確保に向けて県内企業が大都市圏の企業にキャッチアップ（追いつくこと）できるよう、デジタルを活用した採用力の強化が必要です。

（労働移動の促進）

- 新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う業務縮小により余剰人員となった労働者の雇用シェア*等の実現に向けた制度の活用を促進し、成長分野等への円滑な労働移動を図ることが必要です。

【若年離職者、フリーター*、ニート*等への支援】

- 近年、雇用情勢や企業の採用動向、若者の就職意識の変化等を背景に、フリーター*やニート*といった若者や生活困窮者が数多く存在しています。
- 就業構造基本調査によると、本県の2017(平成29)年におけるフリーター*の数は31,400人で、ニート*の数は、6,600人となっています。
- ニート*等が職業的自立をしていくためには、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かな支援を行うことが必要です。



資料出所：総務省「就業構造基本調査」

【就職氷河期世代の活躍促進】

- バブル崩壊後の雇用環境が厳しい時期（概ね1993(平成5)年～2004年(平成16年)に就職活動を行った、いわゆる「就職氷河期世代」の中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいます。
- 就労を希望される方には正社員化及び正社員就職の実現を目指して支援することとしていますが、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要があります。

【職場定着の推進】

- 2022(令和4)年10月に公表された厚生労働省の調査結果によると、全国の入社後3年以内の離職率は2019(平成31)年3月卒業者で、高卒者35.9%、短大等卒者41.9%、大卒者31.5%となっています。
- 若年層の離職は、非正規雇用やフリーター*等の不安定就労に繋がる可能性が高いため、その予防策として、一人ひとりの適性や能力に合わせたきめ細かな支援による就職時のミスマッチ解消や、就職後には、一人ひとりの状況に応じた相談やセミナーなどによる職場定着に向けた支援を行うことが必要です。

3年以内離職率の推移(全国) (%)

対象	高卒	短大等卒	大卒
2015(H27)年3月卒業者のうち就職者	39.3	41.5	31.8
2016(H28)年3月卒業者のうち就職者	39.2	42.0	32.0
2017(H29)年3月卒業者のうち就職者	39.5	43.0	32.8
2018(H30)年3月卒業者のうち就職者	36.9	41.4	31.2
2019(H31)年3月卒業者のうち就職者	35.9	41.9	31.5

資料出所：厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」(2022(令和4)年)

【離職者対策等の推進】

- 労働力調査(総務省)によると、失業者が仕事につけない理由としては、「希望する種類・内容の仕事はない」が最も高い割合を占めており、仕事内容に対する選好によるミスマッチが生じています。
- こうしたことから、求職者の適性・能力の把握や、スキルアップによる他業種への再就職を支援する必要があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の影響による求人減等の影響で県内の有効求人倍率*は2020(令和2)年8月に1.19倍まで低下しましたが、その後上昇基調で推移しており、2023(令和5)年1月には1.59倍と高い水準になっています。これに伴い、県内の雇用情勢についても、「持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とされています。

[再掲：労働編 P92]

- 今後、新型コロナウイルス感染症等の影響により雇用情勢が悪化した場合に離職者等の早期の再就職を支援するため、マッチングの支援などの対策を推進する必要があります。

【キャリア教育*の推進】

- 志をもち、主体的に自らの未来を切り拓く子どもたちを育成するためには、キャリア教育*を通して、子どもたちの社会的自立に向けた基礎的・汎用的能力を育成するなどの支援を積極的に行う必要があります。
- また、本県においては、キャリア教育*のねらいを「夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力の育成」とし、小・中・高等学校等の積み上げによる系統的・計画的なキャリア教育*の推進や、学校と家庭、地域、産業界等との連携の強化等に取り組んできたところです。
- これらの取組により、将来の夢や目標、自己肯定感をもっている子どもの割合が全国と比べて高い状況になっています。
- 今後、本県のキャリア教育*を一層充実させていくためには、社会的自立に向けて必要な基盤となる基礎的・汎用的能力を育成するとともに、夢の実現に向け、志を抱かせる教育の推進を図ることが大切となります。
- また、1人1台タブレット端末をはじめとするICT環境を効果的に活用し、時間的・空間的な制約を緩和し、新たな体験活動の機会を創出するなど、一人ひとりに合ったキャリア教育*の充実を図ることが必要です。

【職業教育*の推進】

- 技術革新や国際化、情報化、少子高齢化等により社会が大きく変化する中、労働力人口*の減少、若者のものづくり離れや団塊世代の熟練技能者の引退等が進み、技能・技術の伝承や人材確保が危惧されています。
- このことから、本県のものづくり産業等を支えるため、各専門分野に必要な実践力はもとより、専門分野にとどまらず、社会の変化や産業の動向に対応する力や自らの将来や未来の産業を力強く切り開いていく力を持った本県産業の将来を担う人材を育成しています。
- 職業教育*をさらに充実させるため、地域や産業界のニーズに対応した専門的な知識・技術の習得と基礎的な技能の確実な定着に向けた取組を強化するとともに、社会変化や産業界におけるDX*等に対応した、高度な知識・技術を身につけ、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組むことが必要です。

【職業能力開発の促進】**(高等産業技術学校*による職業訓練)**

- 本県の職業能力開発は、県が周南市及び下関市に設置している高等産業技術学校*と、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が設置している山口職業能力開発促進センター（ポリテクセンター山口）において、主にものづくり系の訓練として離職者訓練や学卒者訓練を実施しています。

2021(令和3)年度の高等産業技術学校*への入校者は、募集定員255人に対して入校者168人の65.9%となっており、同年度の修了者の就職率は96.5%です。近年は、入校率は60%前後、就職率は90%超で推移しています。

- また、施設を開放して行う在職者訓練や民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しています。

(国による支援制度)

- 雇用保険を受給できない求職者等に対しては、国による求職者支援制度で職業訓練による早期就職を支援する仕組みが導入されています。

(雇用情勢)

- 新型コロナウイルス感染症の影響による求人減等の影響で県内の有効求人倍率*は2020(令和2)年8月に1.19倍まで低下しましたが、その後上昇基調で推移しており、2023(令和5)年1月には1.59倍と高い水準になっています。これに伴い、県内の雇用情勢についても、「持ち直しが進む中、求人が求職を上回って推移している。ただし、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に留意する必要がある。」とされています。

- 国際競争の激化や産業構造の変化に対応し、本県産業を支えてきたものづくり産業や介護等の今後成長が見込まれる分野において、生産性向上など産業界のニーズに応じ、職業訓練や企業における人材育成の支援が必要です。

- また、離職者の早期再就職や非正規労働者等の正規雇用に向けて、職業能力開発機会の確保や早期再就職支援の取組が必要です。

- このほか、労働力人口*が減少する中、「全員参加型社会」の実現に向けて、誰もが意欲と能力に応じて働くことができるよう、時代のニーズに即したリスキリング*など継続的な学びと自立的・主体的なキャリアの形成を支援し、非正規雇用労働者や子育て女性、障害者等の職業能力開発を進めることが求められています。

【技能・技術の円滑な継承と技能の振興】

- 本県のものづくりを中心とする産業は、様々な現場における実践的な経験に裏打ちされた技能・技術、問題解決能力や管理能力など、いわゆる「現場力」に支えられてきました。
- こうした「現場力」を支えてきた熟練技能者については、団塊の世代が大量に退職したことなどにより減少が進み、技能・技術の継承が困難となっており、これまでものづくり現場を支えてきた熟練技能者が持つ卓越した技能・技術を円滑に継承して、現場を支える人材の育成が必要です。
- また、近年、経済のグローバル化などにより、国内・海外企業との価格競争が激化するとともに、製品に求められる品質・精度が高まるなど、企業を取り巻く事業環境の変化や、少子・高齢化の進行や産業構造が変化する中で、中堅技能者の減少や若者のものづくり離れが顕著となっています。
- 高品質・高精度の製品を製造していくため、ものづくり現場における中核人材の育成が急務となっており、技能の向上などの取組が必要です。

【技術者・研究者等の育成】

- 本県は、瀬戸内海沿岸地域を中心とする基礎素材型産業に特化した全国有数のものづくり県として発展してきたところであり、こうした産業集積は、「ケミストリー、部材・素材、中小ものづくり技術」に象徴される全国屈指の「せとうち・ものづくり技術基盤」を育んできました。
- しかしながら、近年では、石油・石化製品の国内需要の減少や経済のグローバル化によるコスト競争の激化など、コンビナートを取り巻く環境は厳しさを増してきています。とりわけ、人口減少や高齢化が全国よりも早く進む本県においては、将来にわたって地域の雇用と経済の活力を維持・創出していくためには、「せとうち・ものづくり技術基盤」を支える人材を継続的に育成・輩出することが求められています。
- 本県の産業特性を基礎として、各産業が有する「強み」やこれからの成長性を踏まえ、基礎素材、医療、環境・エネルギー、宇宙、水素、ヘルスケア等に関連した産業を今後伸ばしていくべき成長分野として産業育成の取組を進めることとしています。
- こうした取組を進める上では、地域の強みを活かしたイノベーション*創出を担う人材、設備の老朽化や人材の急激な世代交代が進むコンビナートのプラント高度危機管理を担う人材、また、技術のブランド化による付加価値の高いものづくりに向けた中小ものづくり技術を担う人材の育成が急務となっています。

【高度産業技術人材の育成・確保】**(デジタル人材*の育成・確保)**

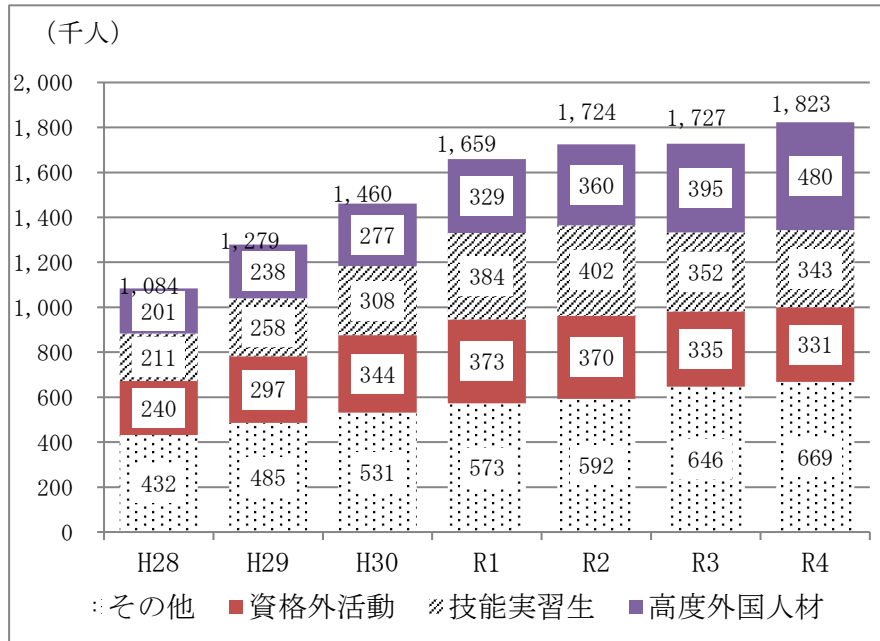
- デジタル技術は急速な発展を遂げており、新型コロナウイルス感染症の拡がりも相まって、DX*の実現に向けた社会変革の動きが加速しています。
- DX*推進に向けては、デジタル技術等に精通した人材やデジタル技術を活用してイノベーション*を創出できる人材が不可欠であることから、DX*推進を担う人材を育成・確保していくことが必要です。

(外国人材の受入れ)

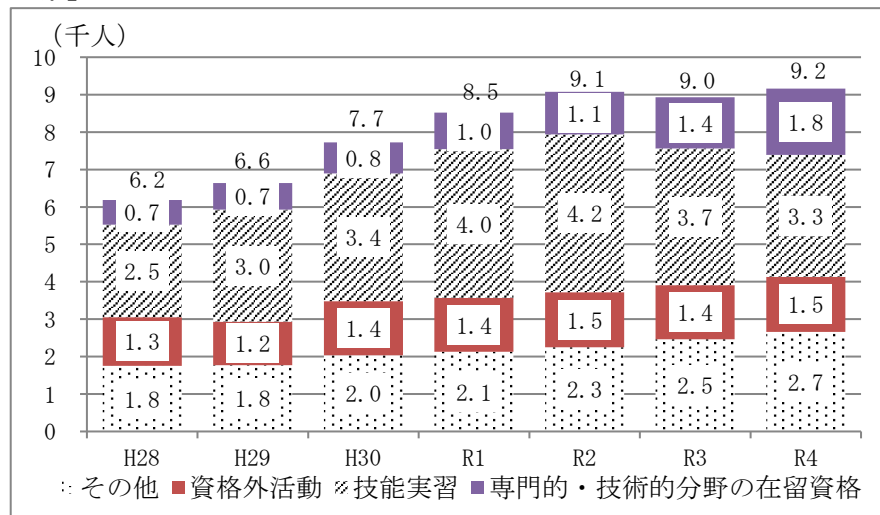
- 近年、専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人や外国人留学生の受入れ及び技能実習制度の活用が進んでいること等を背景に、外国人労働者の数は急増しています。
- 全国では、2022(令和4)年は前年より95,504人増加して、約182万人となりました。また、本県では9,165人となり、全国、本県ともに2007(平成19)年の外国人雇用状況届出の義務化以降、過去最高となっています。
- 深刻な人手不足や積極的な海外展開に対応するためには、外国人留学生の県内就職を図るなど、戦力となる外国人材受入れのさらなる促進が必要です。
- また、国においては、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(2022(令和4)年6月7日閣議決定)で、高度外国人材の受入れや活躍を推進するほか、特定技能制度の受入分野追加は、分野を所管する行政機関が人手不足状況が深刻であること等を具体的に示し、法務省を中心に適切な検討を行うとしています。
- 技能実習制度についても、人権への配慮等の運用の適正化を行い、これらを含めて、制度の在り方に関する見直しの検討を行うこととしています。
- こうした国の動向を注視し、関係機関と連携して適切に対応する必要があります。

外国人労働者の推移

【全国】



【山口県】



資料出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況

【県外人材の県内就職促進】

- 本県の人口は減少が続いており、今後の地域活力の低下が懸念されるなど、人口減少抑制策が重要な課題となる中で、大学・短大進学者等の若年層の県外流出や、技能・経験を有する高年齢者*の引退等により、県内企業の人材不足が続いています。
- 一方で、コロナ禍を契機に地方での就職に関心が高まっており、本県出身学生等にいかにして本県の企業の魅力や就職情報を届け、県内就職に結びつけるかが課題です。

高卒者の県外流出等の状況 <2021 (R3) 年 3 月> (単位：人)

区 分	総 数	うち県内へ	うち県外へ
県内高卒者の大学・短大 入学者数 <既卒者を含む>	5,251	1,538(29.3%)	3,713(70.7%)
県内高卒者の就職者数	3,144	2,585(82.2%)	559(17.8%)
(小計)	8,395	4,123(49.1%)	①4,272(50.9%)
県外高卒者の県内進学・就職	進学 3,136+ 就職396 = ②3,532		
人口流出数	①(県外流出数)－②(県内流入数) = 740人		

資料出所：文部科学省「学校基本調査報告書」※過年度高卒者を含む

U J I ターン*相談受付の状況 (単位：件)

年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
県	690	1,218	1,343	1,604	1,709	2,438
市 町	3,293	4,137	5,936	6,121	7,295	7,183
合 計	3,983	5,355	7,279	7,725	9,004	9,621

資料出所：「住んでみいね！ぶちええ山口」県民会議

U J I ターン*就職決定者 (単位：人)

年 度	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
就職決定者	91	79	74	69	42	47

資料出所：山口しごとセンター*

- 首都圏の企業を中心にデジタルを活用した採用活動が拡大し、そうした状況が学生にとっても通常になりつつあることから、新規大卒者の採用を確保するためには、本県企業もデジタル化への対応が必要です。
- 新規大卒就職者のうち、31.5%が3年以内に離職しており、セカンドキャリア（離職後の第二の職業）を構築しようとする転職希望者に対する支援の強化が必要です。

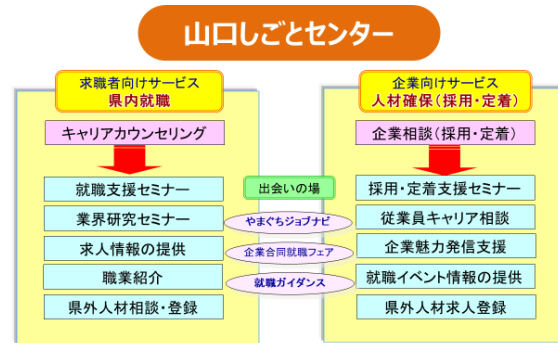
■ 今後の取組方針

(1) 若者等に対する雇用対策の推進

【取組内容】

① 山口しごとセンター*による総合的支援

- ▽ 「山口しごとセンター*」による、若者、女性、シニアの県内企業とのマッチング（組み合わせること）など、県内就職・定着支援の強化



山口しごとセンター*の支援サービス



山口しごとセンター*による就職支援セミナー



合同企業説明会による求職者と企業との出会いの場の創出

- ▽ 2021(令和3)年5月の山口市産業交流拠点施設への移転を契機とした、人材の育成・確保に向けた(公財)やまぐち産業振興財団*や山口県福祉人材センターとの連携による一体的な支援

▽ 高校生の県内就職・定着支援の強化

- ・高校へのキャリアカウンセラー*の派遣による個別相談やセミナー等きめ細かな支援の実施

▽ 大学生等の県内就職・定着支援の強化

- ・ワンストップ*サービスの提供（キャリアカウンセリングを中心とした相談、情報提供、職業紹介）
- ・スキルアップ（ビジネスマナーやコミュニケーション能力向上）セミナーの実施による社会人としての基礎的能力の向上の推進
- ・「やまぐちジョブナビ*」を活用した求人情報の提供
- ・企業合同就職説明会の実施による若者と中小企業とのマッチング強化

- ・県内企業と県外在住者とのマッチング機会の提供(県内外のUターン就職説明会、近隣県での出張Uターン就職相談会)〔再掲：労働編 P114〕
- ・高校卒業時の山口しごとセンター*への登録促進による、大学進学者やその保護者等に対する就職関連情報の発信
- ▽ 若年離職者、フリーター*等の県内就職への支援
 - ・企業への協力要請(企業合同就職説明会への参加、職場体験等の受入れ)
 - ・就職支援の実施(スキルアップセミナー等各種研修会、キャリアカウンセリング、就職説明会)
- ▽ 就職氷河期世代の活躍促進
 - ・キャリアカウンセリングによる個別相談の実施
- ▽ 正規雇用の場の確保
 - ・企業の求人開拓
 - ・入札参加者指名制度における政策課題の評価項目設定(「やまぐちジョブナビ*への登録」)
- ▽ 職場への定着支援
 - 就職時のミスマッチ防止
 - ・中高生向けホームページでの情報発信による自分の将来や仕事について考える機会の提供
 - ・就職ガイダンスやキャリアカウンセリングの実施
 - ・保護者に対するホームページによる就職活動や県内企業の情報提供、就職イベントへの保護者の参加
 - 職場定着に向けた支援
 - ・在職者に対するキャリアカウンセリングの実施
 - ・採用内定者向け研修や入社後のフォローアップ研修の実施
 - ・人事担当者や採用担当者向け研修会等の開催による企業における相談体制づくりの支援
- ▽ 離職者対策等の推進
 - 離職者等の早期再就職支援
 - ・ワンストップ*サービスの提供(関係機関と連携したきめ細かな相談、情報提供、職業紹介)
 - ・キャリアカウンセリングの実施
 - ・ホームページ「やまぐちジョブナビ*」への求人情報、企業情報等の掲載
 - ・就職説明会の実施による求人企業とのマッチング機会の提供

- 大規模事業撤退等に伴う離職者への対応
 - ・情報提供やキャリアカウンセラー*の派遣による離職者の状況に応じたきめ細かな支援
 - ・就職説明会の実施によるマッチングの支援

- ② 高校生の県内就職・定着支援の強化
 - ▽ 県立高校への「就職サポーター*」等の配置
 - ・県内就職や職場定着等の総合的支援
 - ▽ 県内企業の魅力発信
 - ・生徒・保護者に対するICT（情報通信技術）を活用した就職ガイダンス（助言・指導）等による県内企業の魅力発信
 - ・高校等1・2年生、3年生の就職を希望する生徒及び保護者と企業の採用担当者との面談を行う県内企業合同就職説明会の実施
 - ・高校・大学生等の保護者向けハンドブックの周知〔再掲：労働編 P99〕
 - ▽ 定着支援
 - ・高校等卒業予定者全員に就労等に関する相談窓口を記載した「就労相談カード」の配付
 - ▽ その他の支援
 - ・教員等と企業の採用担当者が、学校の教育内容や企業の業務内容等について情報交換を行う県内就職促進協議会の開催

- ③ 大学生等の県内就職・定着支援の強化
 - ▽ インターンシップ*の推進
 - ・県内企業におけるインターンシップ*の総合的な推進（インターンシップ*参加学生への旅費助成等）
 - ▽ 県内企業の魅力発信
 - ・学生、若者への県内企業の魅力発信ツールの作成・活用（企業PR動画、山口就職情報アプリ等）
 - ・高校・大学生等の保護者向けハンドブックの周知
 - ▽ 就職支援協定校との連携
 - ・県外の大学等と締結する就職支援協定に基づく連携（県内企業・就職情報の提供、大学生ネットワークの構築、県内企業におけるインターンシップ*の促進）

- ▽ 奨学金返還補助制度や融資制度の活用
 - ・奨学金返還補助制度による技術開発等を担う高度産業人材の県内就職の促進
 - ・若年者雇用促進資金等の融資制度を通じた支援による中小企業者等における若年者雇用の促進 [再掲：労働編 P100]
- ▽ 企業との交流会の実施など、「大学リーグやまぐち*」との連携による若者の県内就職の促進
- ▽ 大学等における企業の課題解決、県内就職につながる効果が見込まれる「PBL*（課題解決型学習）」導入の促進
- ▽ 定着支援
 - ・大学等卒業予定者全員に就労等に関する相談窓口を記載した「就労相談カード」の配付

④ 若者の就職支援

- ▽ 県内企業の情報発信などデジタル技術を活用した効果的な人材確保の取組支援



「先進的な視覚効果を活用した企業見学映像」専用サイト

- ▽ 若年者雇用促進資金等の融資制度を通じた支援による中小企業者等における若年者雇用の促進
- ⑤ 若年離職者、フリーター*等の県内就職への支援
- ▽ 職業訓練
 - ・高等産業技術学校*における「デュアルシステム*」訓練 [再掲：労働編 P107]
 - ・基礎的能力養成、職場体験、オーディションを組み合わせた「企業魅力体験プログラム」の実施
- ⑥ ニート*等の若者への支援
- ▽ 「地域若者サポートステーション*」（県内4箇所）による支援
 - ・臨床心理士による心理カウンセリングの実施
 - ・職場体験をはじめとする職業意識の啓発

- ・ 山口県若者自立支援ネットワーク会議の開催（就労支援機関、保健・福祉機関、教育機関、行政機関等で構成）
 - ・ 支援対象者への進路決定後のフォローアップ等の取組支援
 - ・ 各種媒体を活用した広報活動の実施による、県内全域への地域若者サポートステーション*の利用促進
- ⑦ 就職氷河期世代に対する活躍支援
- ▽ 県内就労や社会参加に向けた支援セミナー等の取組の強化
- ⑧ 雇用シェア*や企業間合意に基づく人材移籍の支援
- ▽ 「雇用シェア*」や「企業間の合意に基づく人材移籍」の制度周知等企業向けの情報発信
- ⑨ 離職者対策等の推進
- ▽ 離職者等の早期再就職支援
 - 民間教育訓練機関や新技術を活用した職業訓練
 - ・ 高齢化の進行により需要が高くなっている介護をはじめ、医療、子育て等の分野における職業訓練
 - ・ I T活用スキル、I Tリテラシー等の訓練を組み込んだ職業訓練コースの設定の推進
 - ・ オンライン*訓練など、I Tや新たな技術を活用した訓練の推進と検討
 - ▽ 生活安定対策
 - ・ 離職者緊急対策資金の貸付制度を通じた支援
 - ・ 生活福祉資金の貸付制度、住居確保給付金の支給制度等を通じた生活安定支援
 - ▽ 大規模事業撤退等に伴う離職者への対応
 - 関係機関との連携
 - ・ 庁内の景気・雇用対策本部「対策検討チーム」の設置による、関係課と緊密に連携した離職者の早期再就職支援
 - ・ 山口労働局や関係市町等で構成する「雇用対策連携会議」の設置による、関係機関と緊密に連携した離職者の早期再就職支援
 - ・ 山口労働局や関係市町と連携し、当該企業の離職者を対象とした「再就職支援セミナー」の開催による地域の雇用情勢の説明や早期再就職への意識喚起、山口しごとセンター*等での支援内容の周知

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
若者等に対する雇用 対策の推進	山口しごとセンター*による総合的支援				
	〈若者、女性、シニアと県内企業とのマッチングなど、県内就職・定着支援の強化 等〉				
	高校生の県内就職・定着支援の強化				
	〈ICT を活用した就職ガイダンス等による県内企業の魅力発信 等〉				
	大学生等の県内就職・定着支援の強化				
	〈インターンシップ*の推進、県内企業の魅力発信、就職支援協定校との連携 等〉				
	若者の就職支援				
	〈デジタル技術を活用した効果的な人材確保の取組支援 等〉				
	若年離職者、フリーター*等の県内就職への支援				
	〈職業訓練等〉				
	ニート*等の若者への支援				
	〈地域若者サポートステーション*による支援〉				
就職氷河期世代に対する活躍支援					
〈県内就労や社会参加に向けた支援セミナー等の取組の強化〉					
雇用シェア*や企業間合意に基づく人材移籍の支援					
〈制度周知等企業向けの情報発信〉					
離職者対策等の推進					
〈民間教育訓練機関や新技術の活用 等〉					

(2) キャリア教育*の推進

【取組内容】

- ① 学校教育活動全体を通じたキャリア教育*の充実、ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成
 - ▽ 小・中・高を通じた系統的・計画的な取組の推進
 - 小・中学校段階での取組
 - ・「山口マイスター*」や「ものづくりマイスター*」等によるものづくり教室の開催を通じた、ものづくりへの興味・関心の喚起
 - ・中学校において、キャリアガイドブック「夢サポート」を活用し学習意欲の向上と進路意識の醸成促進
 - ・特色ある取組の紹介等各学校の取組を支援することによる本県独自のキャリア教育*の推進
 - ・「県市町キャリア教育連携・推進会議」の開催を通じた、県教育委員会と市町教育委員会との連携強化による小・中学校におけるキャリア教育*の充実
 - 高等学校段階での取組
 - ・地域産業界のニーズ等を踏まえた地域や地元企業と連携した農業実習や商品開発、地域イベントへの参加等
- ② 体験活動の充実等
 - ▽ 小・中・高等学校等において、職場見学、職場体験、インターンシップ*等の実施
 - ▽ 社会人講師等による講話等の実施
- ③ 学校と家庭、地域、産業界等関係機関との連携
 - ▽ 「キャリア教育推進会議」の開催等による、学校、家庭、地域、産業界、関係団体、行政機関との連携強化
 - ▽ 山口県インターンシップ推進協議会*と連携したインターンシップ*の支援による大学生等の職業観や勤労観の醸成
 - ▽ 山口しごとセンター*のキャリアカウンセラー*の派遣等による大学等での単位制の授業の開催支援を通じたキャリア観の形成

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
キャリア教育*の推進	学校教育活動全体を通じたキャリア教育*の充実				
	ものづくりへの興味・関心の喚起と知的好奇心の育成				
	体験活動の充実等				
	学校と家庭、地域、産業界等関係機関との連携				

(3) 職業教育*の推進

【取組内容】

- ① 専門高校等での地域産業を支える将来のスペシャリストの育成
 - ▽ デジタル化対応産業教育装置等を活用した実践的な知識・技術の習得や資格取得の推進及び産業現場での実習
 - ・ I C T環境やデジタル化対応産業教育装置を活用した教育活動の推進による産業のデジタル化に対応した人材の育成
 - ▽ 異なる学科間と連携・協働した教育活動や起業家精神を醸成する教育活動の推進による新たな価値を創造する人材の育成

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
職業教育*の推進					

(4) 職業能力開発の促進

【取組内容】

① 産業界のニーズに応じた人材育成

- ▽ 高等産業技術学校*による職業訓練の実施
 - ・企業の即戦力となる技能・技術を習得させる職業訓練の充実や複数資格の取得等、労働生産性を高める取組による求職者の職業能力開発の促進
 - ・運営協議会（関連企業、団体、教育機関等で構成）等の意見を踏まえた訓練科や訓練内容の見直し
 - ・産業人材育成拠点としての高等産業技術学校*の機能強化（訓練指導員の質の向上及び施設・設備の充実）
 - ・入校率向上に向けた、オープンキャンパスやSNSを活用した情報発信の取組強化、ハローワーク等関係機関との連携強化（募集対策会議の開催等）
 - ・民間教育訓練機関や新技術の活用による、高齢化の進行により需要が高くなっている介護をはじめ、医療、子育て等の分野における職業訓練、IT活用スキル、ITリテラシー等の訓練を組み込んだ職業訓練コースの設定の推進、オンライン*訓練など、ITや新たな技術を活用した訓練の推進と検討
 - ・山口職業能力開発促進センターとの連携強化による産業を担う質の高い人材の育成促進
- ▽ その他の取組
 - ・「生産性向上・人材創造拠点*」（公財）やまぐち産業振興財団*内）及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」（（公財）やまぐち産業振興財団*内）によるリスキリング*支援や産業人材の育成・確保の強化

② 企業における人材育成への支援

- ▽ 在職者の能力向上の促進
 - ・高等産業技術学校*の施設・設備を活用した在職者訓練やオーダーメイド型在職者訓練*の実施による中小企業等の人材育成支援
 - ・企業の中堅技能者の技能向上の取組支援による熟練技能者の優れた技能・技術を継承できる人材の確保
 - ・国の各種助成金制度の周知による企業における従業員の職業能力開発に必要な環境整備の促進
- ▽ 事業主等が行う職業能力開発の促進
 - ・企業が単独または共同で実施する認定職業訓練制度*の普及促進

③ 労働者の自発的なキャリア形成への支援

- ▽ 国の支援制度の活用促進
 - ・国の相談制度、教育訓練給付制度*等の周知、活用の促進

④ 雇用失業情勢に応じた職業能力開発の促進

- ▽ 職業訓練による早期就職支援
 - ・高等産業技術学校*における職業訓練の充実
 - ・山口職業能力開発促進センター等の能力開発プログラムの情報提供
 - ・国の「求職者支援制度」の周知による、就業経験がない求職者、非正規雇用のため雇用保険に加入していなかった、または加入していても受給資格を得るに至らなかった求職者や、雇用保険受給期間終了後も就職していない求職者等の職業能力開発の促進
- ▽ リストラ等による離職者の再就職支援
 - ・高等産業技術学校*等の公共職業訓練とハローワークが行う職業相談や職業紹介の連携による機動的な再就職支援の実施

⑤ キャリアコンサルティングによる早期再就職の支援

- ▽ 職業訓練受講生へのきめ細やかな就職支援
 - ・訓練受講前、受講中、受講後の各段階におけるキャリアコンサルティングの実施
 - ・公共職業訓練において、職業能力証明に活用できるジョブ・カード制度*を活用した訓練受講者に対する就職支援の充実

⑥ 特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の促進

- ▽ 離職者・非正規雇用労働者に対する職業能力開発の促進
 - ・高等産業技術学校*が行う職業訓練による支援
 - ・介護福祉士や保育士等の国家資格の取得のための委託訓練による正社員就職の支援
 - ・国の支援の周知による求職者支援訓練や非正規雇用労働者の正社員化
- ▽ 学卒未就職者やフリーター*等に対する職業能力開発の促進
 - ・高等産業技術学校*における「デュアルシステム*」訓練
 - ・基礎的能力養成、職場体験、オーディションを組み合わせた「企業魅力体験プログラム*」の実施
 - ・国が行う求職者支援訓練（特に基礎コース）の周知

- ▽ 子育て女性やひとり親家庭の母又は父に対する職業能力開発の促進
 - ・子育て女性等が受講しやすい職業訓練の実施(託児サービス付き訓練や、短時間訓練コースの設定等) [再掲:労働編 P132]
 - ・離職者等再就職支援訓練の定員への母子家庭の母等の専用枠の設定 [再掲:労働編 P132]
 - ・「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」の支給によるひとり親家庭の母又は父の就業の促進 [再掲:労働編 P132]
 - ▽ 障害者に対する職業能力開発の促進
 - ・障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施(パソコン技術の習得や企業での実習訓練等) [再掲:労働編 P138]
 - ・障害者職業訓練コーディネーター及び障害者職業訓練コーチによる職業訓練全般のコーディネートや訓練受講者への支援 [再掲:労働編 P138]
 - ・高等産業技術学校*に精神保健福祉士等を必要に応じ配置する等、訓練生や訓練指導員に対する相談体制の確保
 - ▽ 高年齢者*に対する職業能力開発の促進
 - ・高年齢者*の職業訓練の実施
 - ・国の支援の周知による企業内でのキャリアアップ*の促進 [再掲:労働編 P136]
- ⑦ 職業訓練の効率的・効果的な実施
- ▽ 山口地域職業能力開発促進協議会を通じた職業訓練の効率的・効果的な実施
 - ・山口地域職業能力開発促進協議会(有識者、労使団体、教育訓練機関、山口労働局等の関係機関で構成)における、公共職業訓練及び求職者支援訓練の計画調整、訓練効果の把握・検証等
 - ▽ 職業訓練情報提供の充実
 - ・ハローワーク等の相談窓口や県ホームページ等での職業訓練に係る情報提供の充実による、職業訓練受講希望者が自らに適した職業訓練の選択支援
 - ▽ 民間教育訓練機関等の活用
 - ・民間教育訓練機関等に委託して実施する職業訓練による職業訓練受講機会の確保や訓練実施体制の強化
 - ・国の『民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン』の周知及びガイドライン研修の受講促進による民間教育訓練機関等の職業訓練の質の確保
 - ・民間教育訓練機関等の活用の際、就職実績を反映した委託費の支給等を通じた就職率向上の推進

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
職業能力開発の促進	産業界のニーズに応じた人材育成				
	〈高等産業技術学校*による職業訓練の実施〉				
	〈民間教育訓練機関や新技術の活用による訓練の推進〉				
	企業における人材育成への支援				
	〈在職者の能力向上の推進〉				
	労働者の自発的なキャリア形成への支援				
	雇用失業情勢に応じた職業能力開発の促進				
	キャリアコンサルティングによる早期再就職の支援				
	特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の促進				
	職業訓練の効率的・効果的な実施				
〈山口地域職業能力開発促進協議会における計画調整〉					

(5) 技能・技術の円滑な継承と技能の振興

【取組内容】

① 技能・技術の継承のための環境整備

- ▽ 山口県職業能力開発協会*を通じ、技能者の段階に応じた育成及び技能向上の取組を支援
 - ・「山口マイスター*」や「ものづくりマイスター*」等を活用した専門高校や企業での実技指導の実施を通じ、次代を担う若年技能者の育成を支援
 - ・熟練技能者の優れた技能・技術を継承できる中堅技能者の技能向上の取組を支援
- ▽ その他の支援
 - ・「やまぐちジョブナビ*」による、多彩な技能・技術を有する人材と県内企業とのインターネットを活用したマッチング支援
 - ・相談窓口や国の助成金等の周知による技能・技術の円滑な継承の促進

② 技能尊重気運の醸成

- ▽ 若年者の技能への理解促進と関心の喚起
 - ・「ものづくり教室」の開催や、「技能五輪全国大会*等派遣選手」を活用した、ものづくりの魅力に触れる機会の創出
 - ・「山口マイスター*」の専門高校等での技能講習の実施
- ▽ 優秀技能者の顕彰
 - ・次世代技能者の育成に意欲がある1級技能士等の「山口マイスター*」への認定
 - ・特に優れた技能を有し、次世代技能者の指導、育成に取り組む者を「山口県優秀技能者」として表彰

③ 技能の向上

- ▽ 若年技能者の技能向上支援
 - ・技能五輪全国大会*や全国障害者技能競技大会等への派遣選手の育成・強化支援
- ▽ 技能検定*制度の普及促進
 - ・技能検定*制度の普及啓発、受検に向けた職業訓練及び技能指導

④ 技能の適正な評価の推進

- ▽ 技能者の社会的評価や技能習得意欲の向上の推進
 - ・公共工事等での技能士の積極的な活用の促進
 - ・技能検定*制度の普及促進

⑤ その他の取組

- ▽ 外国人技能実習制度に対応した、適切な技能検定*実施体制の整備

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
技能・技術の円滑な 継承と技能の振興	技能・技術の継承のための環境整備				
	〈若年技能者の育成支援〉				
	〈中堅技能者の技能向上の取組支援〉				
	技能尊重気運の醸成				
	〈若年者の技能への理解促進と関心の喚起〉				
	〈優秀技能者の顕彰〉				
	技能の向上				
技能の適正な評価の推進					
外国人技能実習制度に対応した、適切な技能検定*実施体制の整備					
		〈技能実習制度の見直しに対応した取組の推進〉			



(6) 技術者・研究者等の育成支援

【取組内容】

① 技術者・研究者等の育成支援

- ▽ 県内企業技術者・研究者等の技術交流プラットフォームを通じた技術者・研究者の育成支援
- ▽ 新たな価値の創造やビジネスモデルの転換等を実現するため、「生産性向上・人材創造拠点*」((公財)やまぐち産業振興財団*内)及び「プロフェッショナル人材戦略拠点*」((公財)やまぐち産業振興財団*内)によるリスクリング*支援や、産業人材の育成・確保の強化

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
技術者・研究者等の育成支援	 				

(7) 高度産業技術人材の育成・確保

【取組内容】

① デジタル人材*の育成・確保

- ▽ 県内大学と連携したデータサイエンティスト*の育成と、企業と大学の共同研究などによるデータサイエンス*活用の促進
- ▽ 高等産業技術学校*などによる、デジタル人材*の育成強化など企業ニーズ（需要）に対応した職業訓練の実施

② 奨学金返還補助制度の活用

- ▽ 奨学金返還補助制度を活用した高度産業人材の確保

③ 外国人材の雇用の促進

- ▽ デジタル技術を活用した企業情報の発信、インターンシップ*や外国人留学生と県内企業との交流会の実施など企業が必要とする人材の確保への支援
 - 外国人材の雇用の支援
 - ・外国人留学生等活用支援拠点による外国人留学生のインターンシップ*の促進、外国人留学生と県内企業との交流会を通じた人材確保支援
 - ・外国人材の雇用を希望する企業等の相談体制の充実
 - 外国人材の雇用の環境整備
 - ・外国人材の受入れ等に向けた関係機関との連携

【工程表】

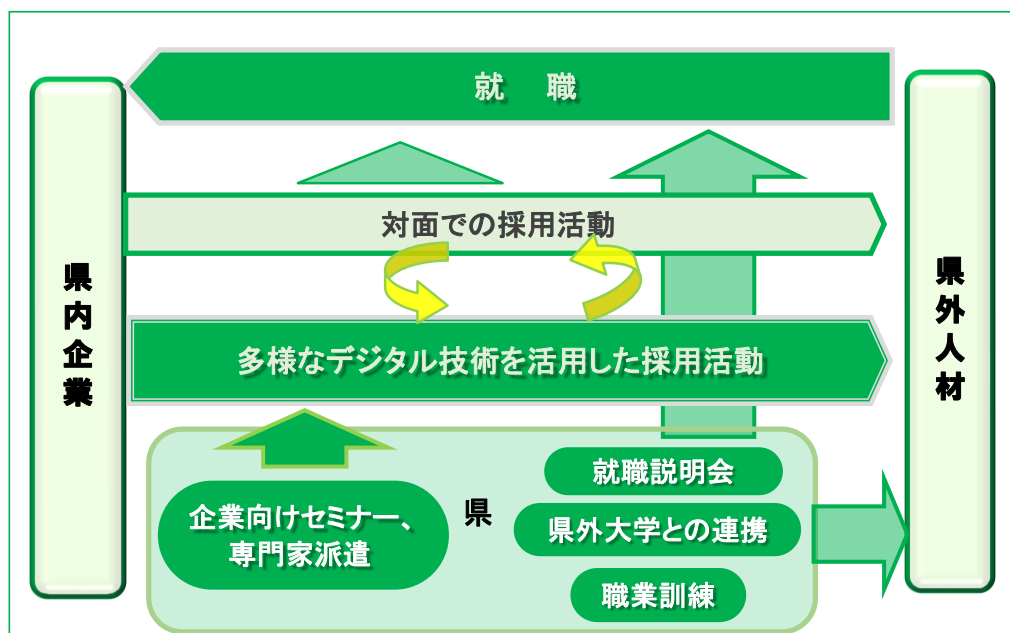
取 組	2022	2023	2024	2025	2026
高度産業技術人材の育成・確保	デジタル人材*の育成・確保				
	〈データサイエンティスト*の育成、データサイエンス*の活用促進〉				
	〈高等産業技術学校*等が実施する職業訓練 等〉				
	〈東部産業技術学校への機械デジタル科設置によるデジタル人材*育成強化〉				
	奨学金返還補助制度の活用				
外国人材の雇用の促進					

(8) 県外人材の還流の推進

【取組内容】

① 新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化

- ▽ 地方での就職への関心の高まりを捉え、就職支援協定締結大学との連携をさらに強化しながら、県外人材に県内企業の魅力情報や就職関連情報を着実に届けることや、大学生ネットワークの構築、県内企業におけるインターンシップ*を促進することによる県内就職の促進
- ▽ やまぐち暮らし支援センターによる支援
 - ・やまぐち暮らし支援センター（山口、東京、大阪）のアドバイザーによる相談対応、情報提供、職業紹介業務の実施
 - ・市町や庁内関係部局と連携したきめ細かな支援
- ▽ 山口しごとセンター*による支援
 - ・県内企業と県外在住者とのマッチング機会の提供（県内外のUターン就職説明会、近隣県での出張Uターン就職相談会）
 - ・高校在学中から県内企業の魅力を発信するとともに、県外大学進学者の保護者に対して県内就職関連情報を発信するなど対応を強化
- ▽ 県内企業の採用活動のデジタル化を支援するためのセミナーやアドバイザー派遣の実施



新卒学生等の県外人材の県内就職対策の概要

② 県外からのキャリアアップ*・キャリアチェンジ*支援

- ▽ 働きながら転職を考えている就職希望者に柔軟に対応できるオンライン*等のデジタル技術を活用した就職採用活動への対応の強化
- ▽ キャリアアップ*・キャリアチェンジ*のための相談対応、訓練プログラムの充実、「セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ*」などの実施
- ▽ 移住支援金のさらなる活用に向けた取組の充実・強化

③ 県外からのプロフェッショナル人材*等の確保

- ▽ 中小企業の経営課題解決に必要な経営人材やデジタル人材*等の専門人材確保に向けた、就業や副業等多様な形態での首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチング（組み合わせること）の促進
- ▽ デジタル技術の活用による意見交換や情報発信を行うことによる、県外の専門人材の県内就業を支援する取組の強化と新たな人の流れの呼び込みの促進
- ▽ 奨学金返還補助制度による技術開発等を担う高度産業人材等の県内就職の促進

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
県外人材の還流の推進	新卒学生等を対象とした県外人材の県内就職対策の強化				
	〈インターンシップ*の推進〉				
	〈やまぐち暮らし支援センターによる支援〉				
	〈Uターン就職説明会等の開催〉				
	〈採用活動のデジタル化支援〉				
	県外からのキャリアアップ*・キャリアチェンジ*支援				
	〈キャリア採用マッチング強化〉				
	〈「セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ*」の推進〉				
	県外からのプロフェッショナル人材*等の確保				
	〈首都圏等のプロフェッショナル人材*とのマッチング促進〉				

■ 数値目標	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
就職決定者数（山口しごとセンター*登録者）	3,716 人	4,400 人
公共職業訓練受講生の就職率（高等産業技術学校*施設内訓練）	96.2% (2020 年度)	現在の水準を向上
インターンシップ*参加学生数	497 人	900 人
大学生等の県内就職割合（山口しごとセンター*登録者）	55.8%	60.8%
県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター*登録者）	941 人 (2018～2021)	1,200 人 (2022～2026)
山口しごとセンター*の支援により就職決定した失業者のうち支援期間が6か月以上の割合	平均 60.0% (2018～2021)	減少させる
技能検定*合格者数（定期試験）	1,110 人 (2021)	現在の水準を向上

2 働き方改革の推進

コロナ禍を契機とした、テレワーク*等の「新しい働き方」の普及・定着の流れを、仕事と子育て・介護との両立支援や、生産性の向上などにつなげることにより、多様な人材が活躍できる魅力ある雇用の場づくりを進める「働き方改革」を推進します。

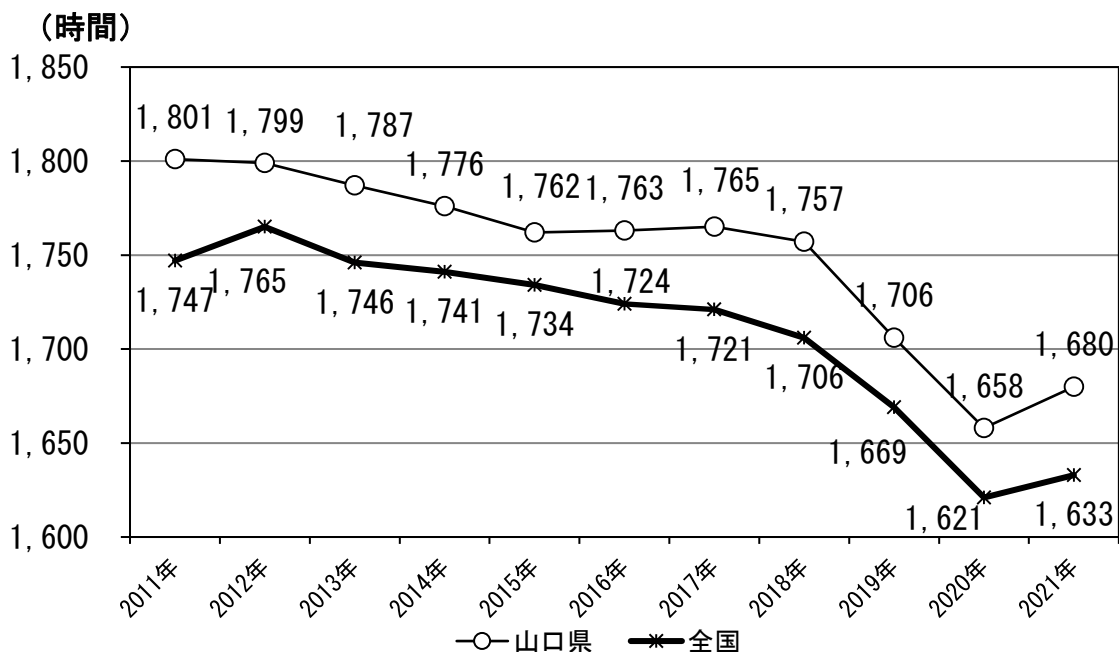
■ 現状と課題

【働き方改革の推進】

(長時間労働の縮減と生産性の向上)

- 本県の年間総実労働時間（労働者1人当たり。以下同じ。）は、緩やかな減少傾向となっていました。2019(令和元)年、2020(令和2)年は大幅に減少しています。
- 2021(令和3)年は増加し、1,680時間となり、全国と比較すると47時間上回っています。
- 2020(令和2)年以降の増減については、新型コロナウイルスの感染拡大が影響していることも考えられるため、今後の推移を注視する必要があります。

年間総実労働時間の推移

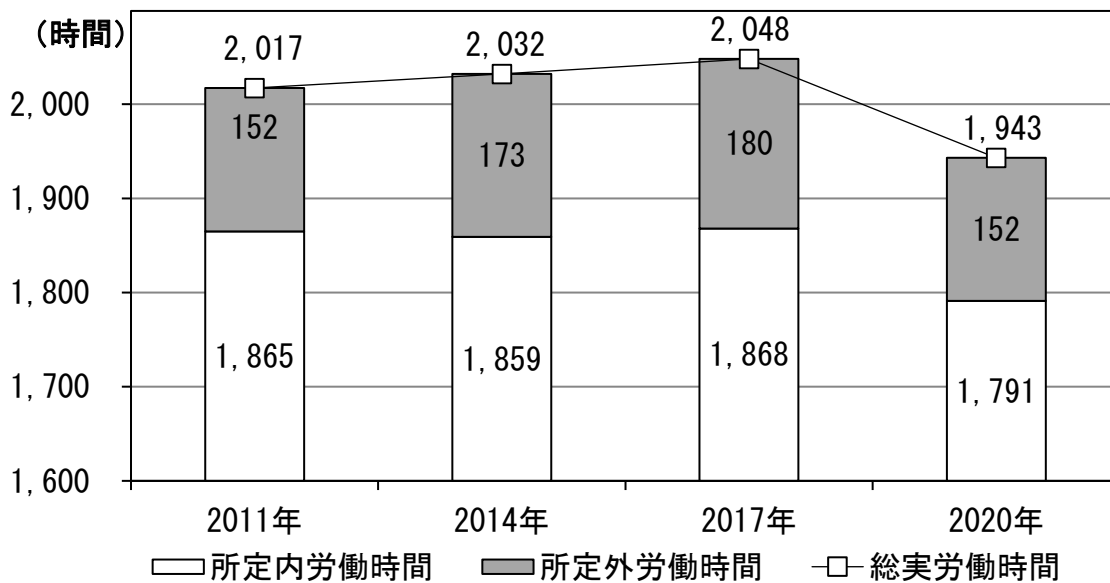


資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」5人以上 調査産業計

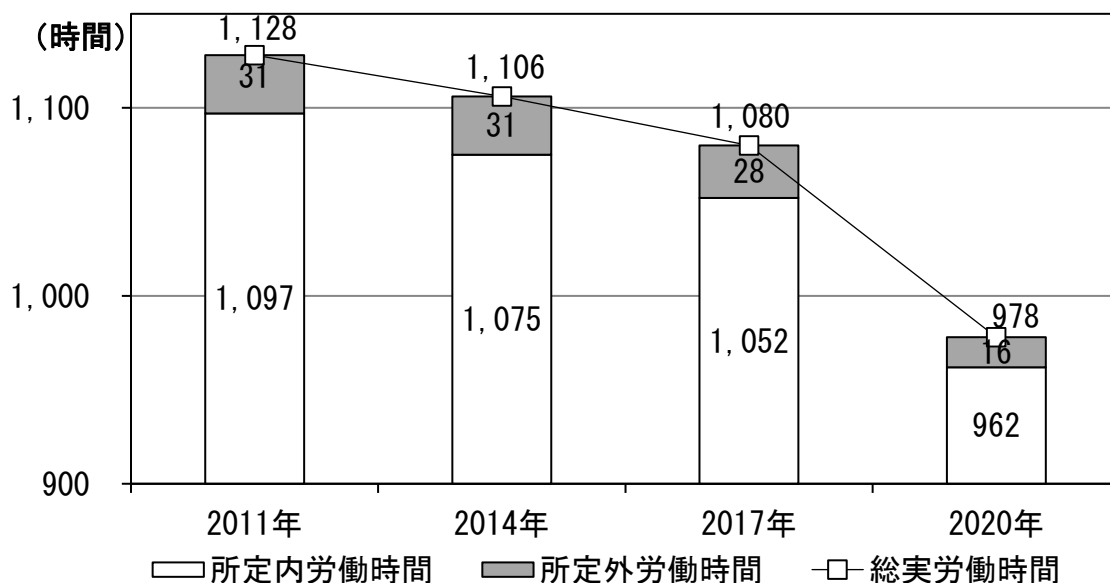
資料出所：総務省「労働力調査」（基本集計）

- 本県の一般労働者の総実労働時間はおおむね横ばいで推移していましたが、2020(令和2)年は大幅に減少し、1,943時間と、2011(平成23)年と比べて74時間減少しています。
- また、本県のパートタイム労働者の総実労働時間は減少傾向で推移しており、2020(令和2)年は、978時間と、2011(平成23)年と比べて150時間減少しています。

一般労働者（山口県）



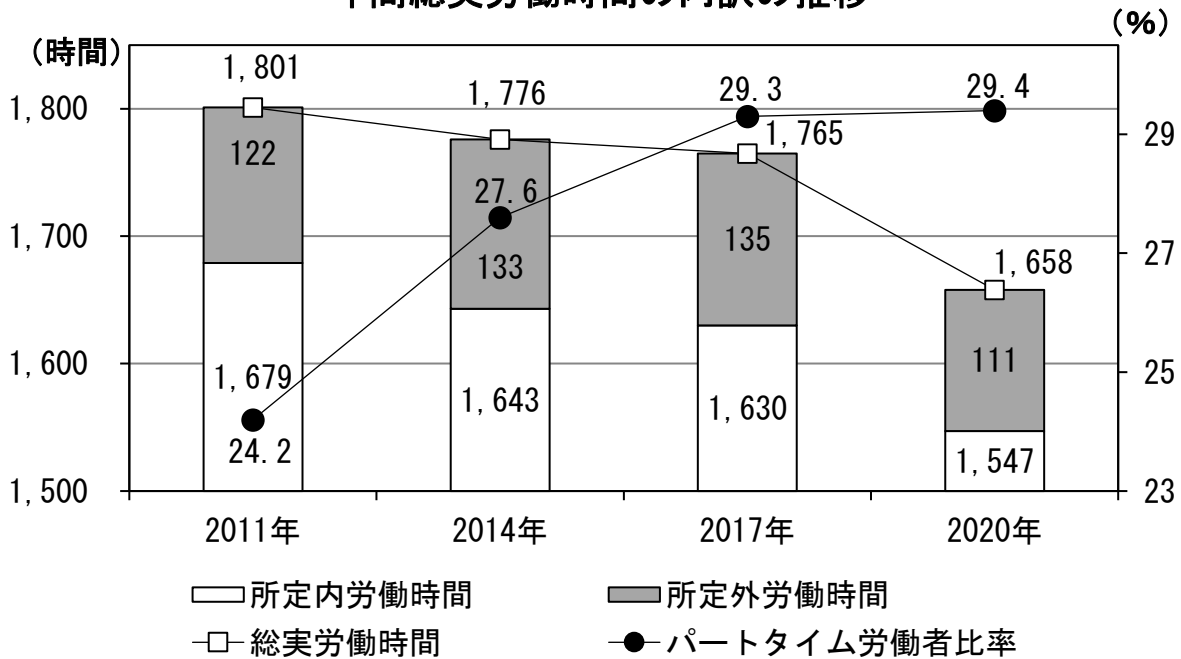
パートタイム労働者（山口県）



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」5人以上 調査産業計

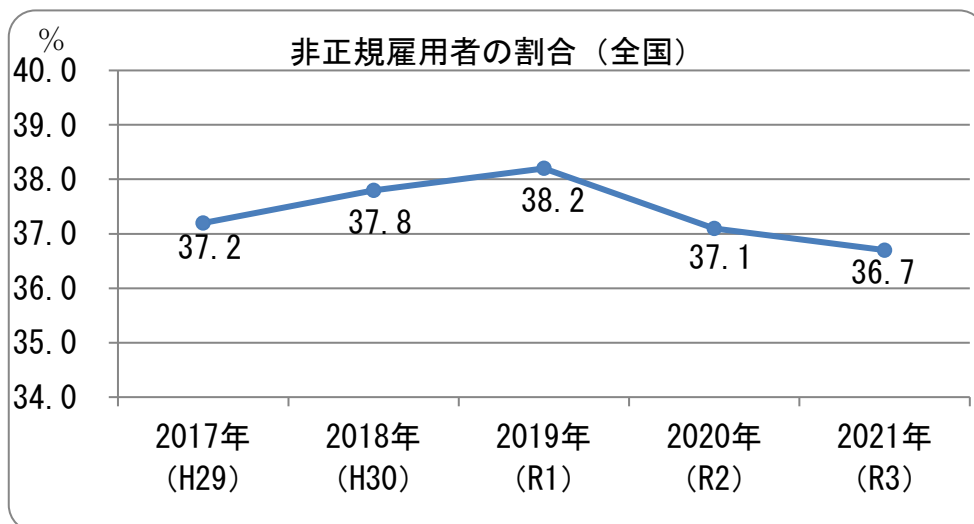
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響に加え、短い労働時間で働くパートタイム労働者比率の上昇により、一般労働者を含む全体の総実労働時間が押し下げられたものと考えられます。

年間総実労働時間の内訳の推移



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」5人以上 調査産業計

- 近年、全国の非正規雇用者の割合は30%台後半で推移しており、2021(令和3)年の労働力調査によると、その割合は36.7%となっています。



資料出所：総務省「労働力調査」(基本集計)

- 本県においても、非正規雇用者の割合は同様の傾向にあり、2017(平成29)年の就業構造基本調査では37.5%となっており、前回調査(2012(平成24)年 36.1%)と比べると1.4ポイント増加しています。

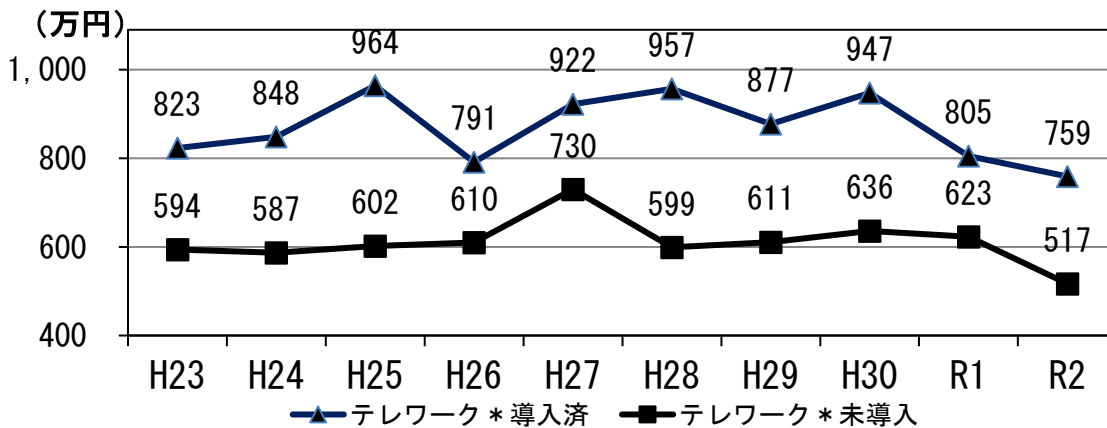
山口県の非正規雇用者の割合

区 分	2012(H24)年	2017(H29)年
山口県	36.1%	37.5%
全 国	38.2%	38.2%

資料出所：総務省「就業構造基本調査」
 ※非正規の職員・従業員/雇用者(役員を除く)

- ICTを活用し、時間や場所を有効に活用できるテレワーク*は、子育て、介護と仕事との両立に向けた有効な手段の一つであり、女性や高齢者、障害者など多様な人材の活躍促進にもつながります。
- また、生産性の向上を目的にテレワーク*を導入する企業が増加しており、テレワーク*を導入している企業の「一社当たり労働生産性」は、導入していない企業に比べ、一貫して高い水準となっています。

テレワーク*導入と労働生産性
 (一社当たり)



資料出所：総務省「通信利用動向調査」(各年)

- このほか、労働基準法の改正により、2019(平成31)年4月1日以降、使用者は、10日以上有給休暇が付与される全ての労働者に対し、毎年5日、時季を指定して有給休暇を与えることが義務づけられました。
- 2019(令和元)年の1年間に企業が付与した年次有給休暇(繰越日数を除く。)の平均付与日数は、男女とも全国平均を下回っています。

- また、平均取得日数は、男性は全国平均を上回っていますが、女性は下回っています。取得率は、男女とも全国平均を上回っています。

区分	従業員1人当たり 平均付与日数 (A) (日)		従業員1人当たり 平均取得日数 (B) (日)		有給休暇取得率 B/A (%)	
	山口県	全国	山口県	全国	山口県	全国
男女計	17.3	18.0	11.0	10.1	63.6	56.3
男性	18.2	18.4	11.5	9.9	63.2	53.7
女性	15.8	17.1	10.0	10.4	63.3	60.7

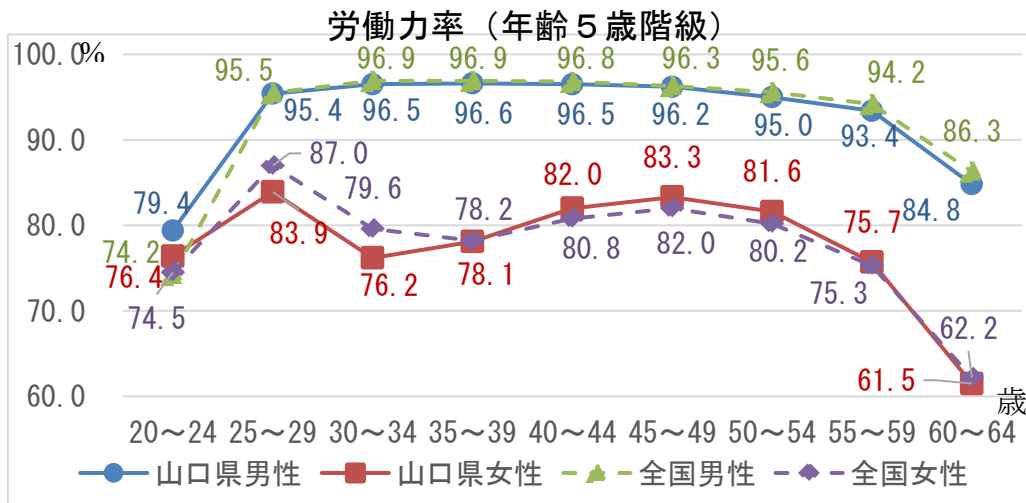
資料出所：山口県「働き方改革推進実態調査」、厚生労働省「就労条件総合調査」

- 有期雇用から無期雇用への転換や派遣労働者の保護・雇用の安定を図り、経済的自立が可能な社会、多様な働き方が選択できる社会を実現するためには、国の取組と連携しながら、仕事と生活の調和や雇用環境の改善等に関する県民の理解や合意形成を促進していく必要があります。
- 労働力人口*が減少する中で、女性や高齢者、障害者などの人材の活用につながるテレワーク*等の新しい働き方の普及・定着に向け、導入に対する経済的負担や心理的不安の解消が必要です。

【女性の就業促進】

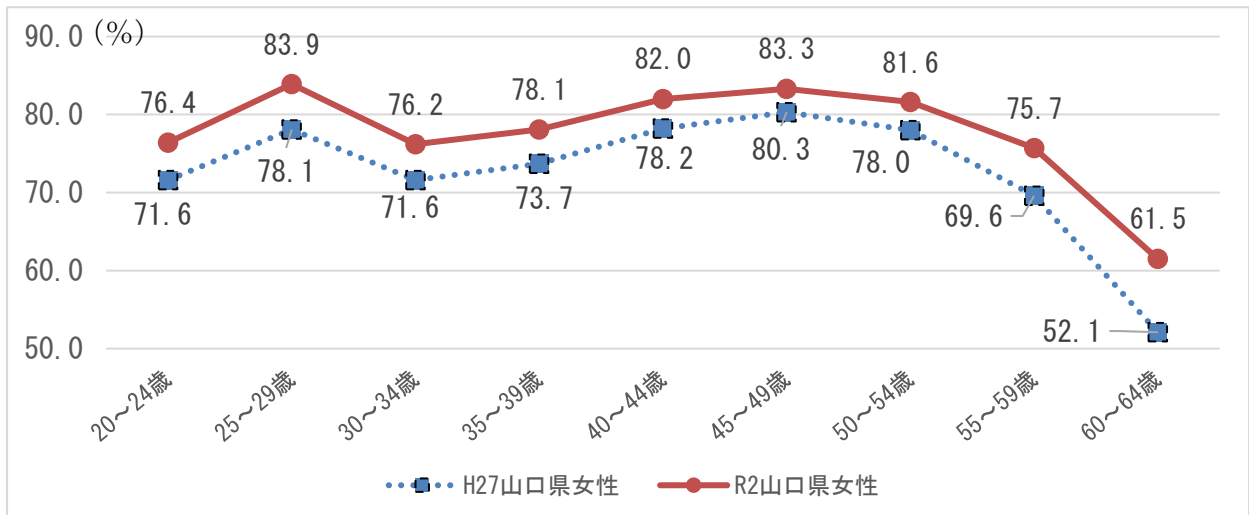
(女性の労働力率及び雇用環境)

- 少子高齢化の進行に伴い労働力人口*が減少し、業種によっては深刻な人手不足の状態になっています。
- 近年、子育て支援の取組や家事労働の軽減、高学歴化等に伴う社会参加意識の高まりなどにより本県の女性雇用者の割合は増えていますが、結婚・出産・育児等に伴う離職により、依然として、全国平均と比べて若年層(25～34歳)女性の労働力率は低い水準にあります。



資料出所：総務省「国勢調査」(2020(令和2)年)

労働力率の推移



資料出所：総務省「国勢調査」

- 女性雇用者の年齢階級別の雇用形態を見ると、パート・アルバイトの占める割合が15~34歳では32.1%であるのに対し、35歳以上では44.4%であり、子育て等が一段落し、再び就業した後の年齢層では、パート・アルバイトの占める割合が大きくなっています。(総務省「令和2年度国勢調査」に基づき、労働政策課が算出。)

女性雇用者数に占めるパート・アルバイトの割合

区分	15~34歳	35歳以上	全年齢	(男)全年齢
山口県	32.1%	44.4%	41.9%	12.1%
全国	30.8%	44.3%	41.1%	12.3%

資料出所：総務省「国勢調査」(2020(令和2)年)

- 育児休業取得率を比較すると、男性の育児休業取得率は上昇傾向にあるものの、女性と比較すれば著しく低い水準にとどまっています。

〔育児休業取得率〕

	2010(H22)実績	2013(H25)実績	2015(H27)実績	2017(H29)実績	2019(R元)実績
女性	83.1%	84.6%	84.8%	95.9%	98.5%
男性	1.10%	1.10%	2.71%	4.86%	10.9%

資料出所：山口県「雇用管理実態調査」(平成22年・25年)

山口県「働き方改革推進実態調査」(平成27年・平成29年・令和元年)

- これらの背景としては、人手不足と長時間労働の悪循環により仕事と家庭の両立が困難になっていることに加え、「男は仕事、女は家庭」といった固定的役割分担意識が根強いことが考えられます。

- 一方、戦後のベビーブーム世代が70歳代半ばを迎えたことから、今後は、子育てに伴う離職に加え、介護離職の増加が懸念されます。

〔固定的役割分担意識〕

「男は仕事、女は家庭」という考え方に賛成

区分	男女計	男性	女性
山口県	35.5%	40.1%	32.2%
全国(参考)	35.0%	39.4%	31.1%

資料出所：山口県：「男女共同参画に関する県民意識調査」(令和元年度)
 全国：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和元年度)

「子どもができてからも、妻にはずっと職業を持ってほしい」「子どもができてからも、自分はずっと職業を持ちたい」

	男性	女性
山口県	15.6% (最下位)	26.2% (28位)
全国平均	24.6%	28.3%

資料出所：内閣府「地域における女性の活躍に関する意識調査」(平成27年)

- 出産・育児等に伴い女性が離職し、パート等で再就職した場合、生涯所得は2億円減少すると言われていています。このことは、少子化の進行と相まって、将来的な高齢女性の貧困化や税収の減少、生活保護費等の増加につながるおそれがあります。

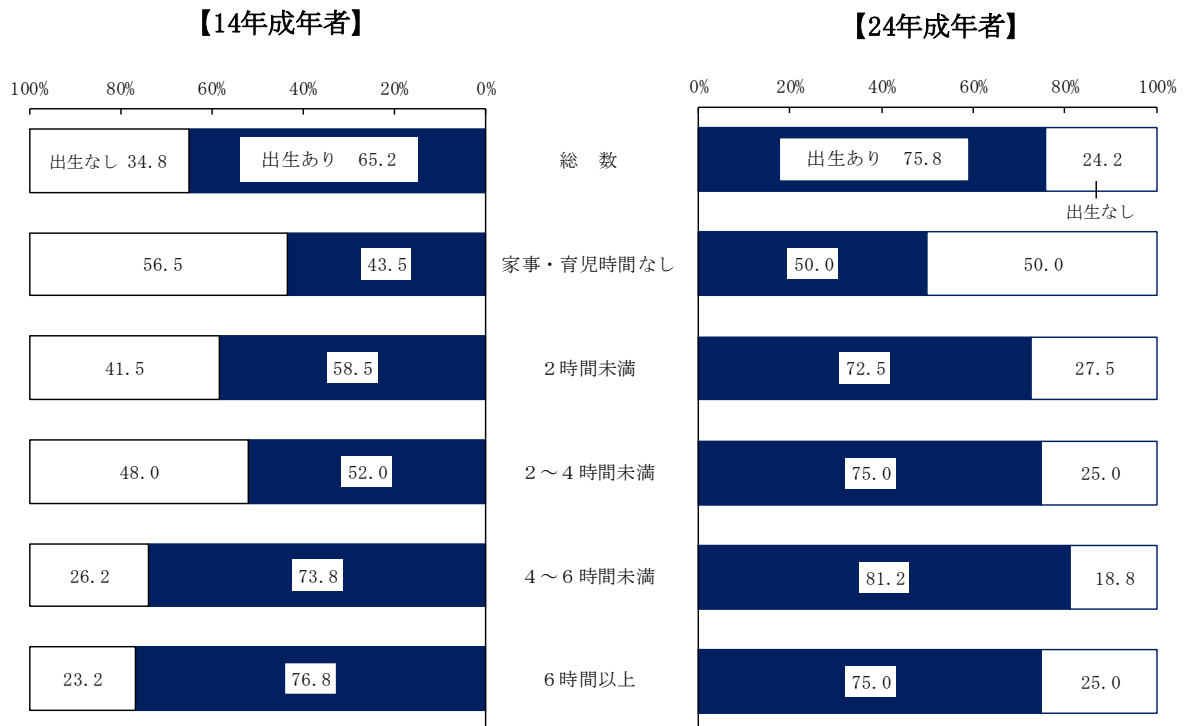
機会費用の推計

	大卒女性生涯所得 (退職金を含む)	逸失額
就業を継続した場合	2億7,645万円	
出産退職後、子どもが6歳で正社員として再就職した場合	1億7,709万円	9,936万円
出産退職後、子どもが6歳でパート・アルバイトとして再就職した場合	4,913万円	2億2,732万円

資料出所：平成17年国民生活白書(内閣府)

- 県の試算によれば、25歳から34歳までの若年女性の労働力率が全国並みに改善した場合、新たに約1,700人の労働力が生まれることとなります。
- 一方、国の調査では、夫が休日に家事・育児を行う時間が長いほど、第2子以降の子どもが生まれる割合が高くなる傾向にあります。
- 出産時期に当たる30歳代の人口が減少を続ける中、少子高齢化問題の克服や、企業の人手不足問題の克服に向けて、子育てや親の介護に伴う離職など、仕事と家庭の二者択一を迫られることのない環境づくりを進めることが喫緊の課題となっています。

〔休日における夫の家事・育児時間と第2子以降のこどもがいる夫婦の割合
【14年成年者・24年成年者】（全国）〕



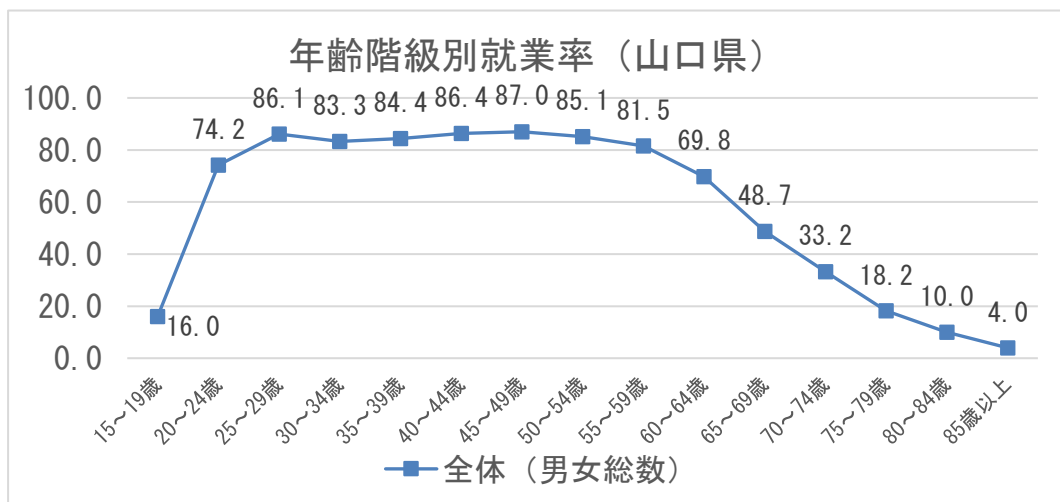
資料出所：厚生労働省「第8回 21世紀成年者縦断調査（平成24年成年者）」（令和元年）

- 2003(平成15)年に制定された次世代育成支援対策推進法により、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を整備するため、事業主は、行動計画を策定し、従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備等の取組が求められています。
- また、2015(平成27)年に制定された女性活躍推進法では、働く場面で活躍したいという希望を持つ全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会を実現するために、女性の活躍推進に向けた数値目標を盛り込んだ行動計画の策定・公表や、女性の職業選択に資する情報の公表が事業主に義務付けられています。
- 子育てや親の介護など、誰もが時間的な制約を抱えながら働くことが当たり前の時代を迎えた今日、コロナ禍で広がりつつあるテレワーク*等の新しい働き方の普及・定着の流れを長時間労働の縮減や仕事と生活の調和の推進、女性の活躍促進などにつなげ、働く方の置かれた個々の事情に応じた、多様な働き方を選択できる社会を実現することが急務となっています。

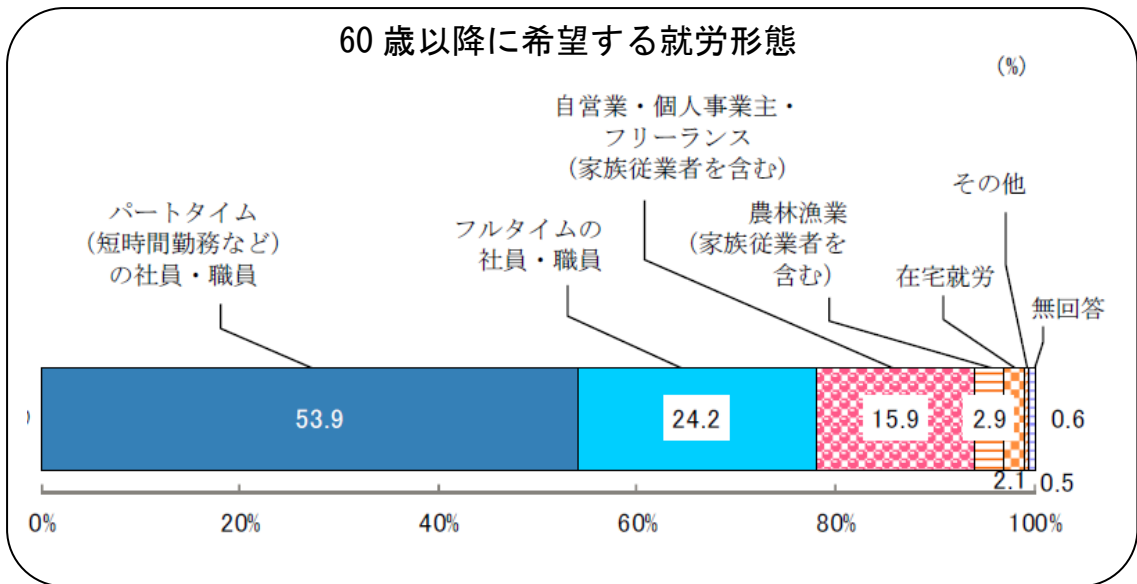
- 子育て世代を中心とする女性の就業拡大に向けて、男性の育児参画など、仕事と家庭の両立支援の推進、女性が仕事に必要な知識やキャリアの形成を図ることができるよう再就職などの支援、事業主による雇用環境の整備に向けた取組が必要です。

【高齢者の就労促進】

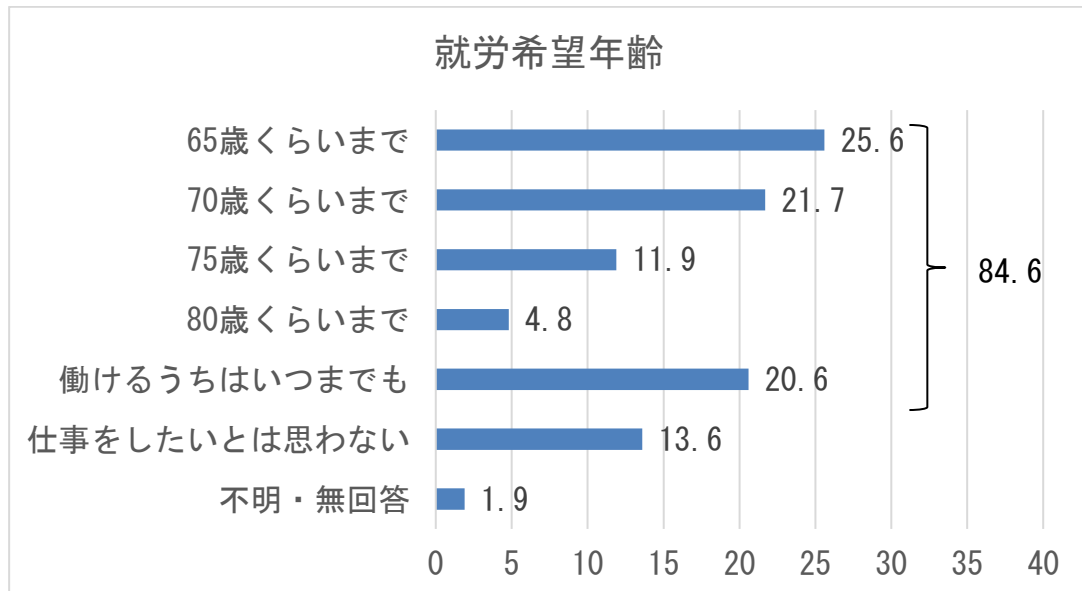
- 70歳までの就業機会確保措置*の努力義務化(2021(令和3)年)に伴い、本県においては、2021(令和3)年6月1日現在で雇用確保措置の導入済みの企業(21人以上規模)の割合は99.7%(そのうち継続雇用制度の導入が67.3%)で、66歳以上まで働ける企業の割合は42.4%、70歳以上まで働ける企業の割合は40.8%(山口労働局調べ)となっています。
- 高年齢者*の就業意欲は非常に高く、内閣府の調査によると、就労を希望する人は約8割に達しており、就業の場を確保すれば、高年齢者*の就労に結びつく可能性が高いと考えられます。
- 働く意欲のある高齢者が産業を支える担い手として多様な形で働けることができるよう、企業の自主的な取組の促進が必要です。



資料出所：総務省「国勢調査」(2020(令和2)年)



資料出所：内閣府「平成25年度 高齢期に向けた「備え」に関する意識調査」



資料出所：内閣府「令和元年度 高齢者の経済生活に関する調査」

【障害者の雇用促進】

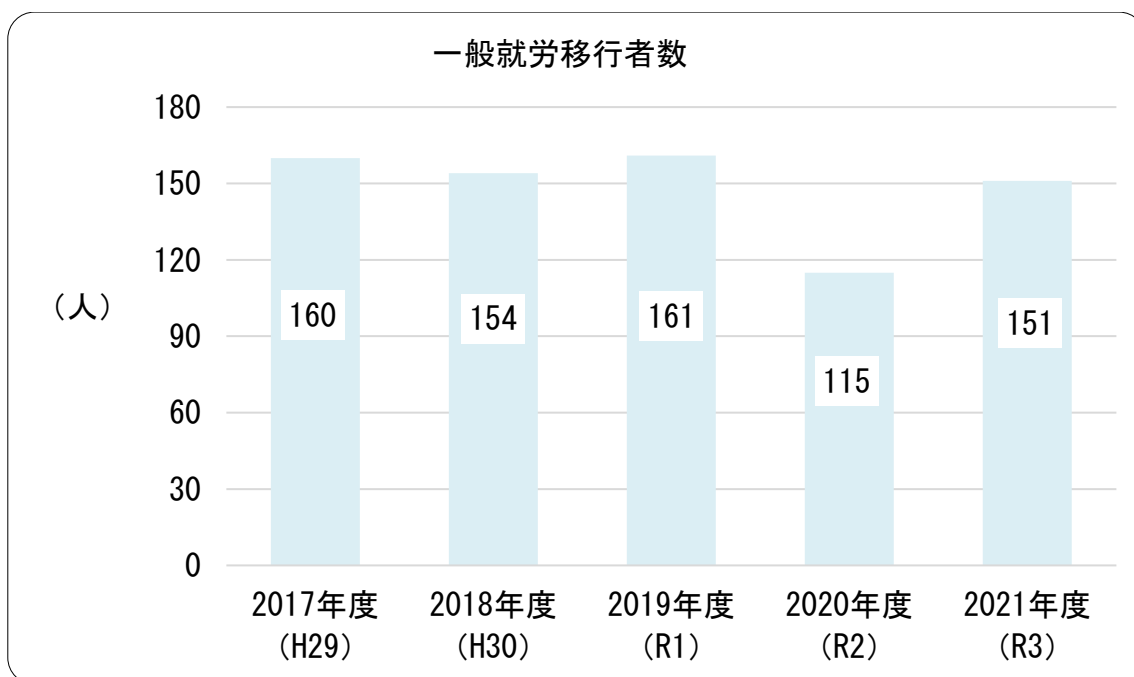
- 2021(令和3)年3月1日から、民間企業の法定雇用率が2.2%から2.3%に引き上げられ、障害者を雇用しなければならない企業の範囲も、常用労働者数45.5人以上から43.5人以上に拡大されました。
- 県内本社企業の障害者実雇用率は全国6位(2.60%、2021(令和3)年)と高い水準を維持していますが、全国順位は低下傾向にあります。
- 県内のハローワークを通じた障害者の就職件数が、コロナ禍により、事業所見学や職場実習、面接会の中止や延期など、事業所との対面の機会が減少したことなどにより、2021(令和3)年度は1,043件で、3年連続で減少しています。

- このため、多くの企業における障害者の雇用促進が必要です。
- 一方、障害者福祉施設を利用している障害者の一般就労への移行者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で2020(令和2)年度は115人と減少しましたが、翌年の2021(令和3)年度は151人に回復しています。

[民間企業における障害者数及び雇用率の推移(山口県)]

年 月	企業数 (社)	うち法定雇用率 達成企業の割合	障害者数 (人)	実雇用率 (%)	全 国 実雇用率 (%)
		(%)			
2019 (R元) 年6月	946	57.6	4,616.5	2.59	2.11
2020 (R2) 年6月	958	58.6	4,666.5	2.61	2.15
2021 (R3) 年6月	976	56.3	4,629.0	2.60	2.20

資料出所：山口労働局



資料出所：山口県

■ 今後の取組方針

(9) 働き方改革の推進

【取組内容】

① ワーク・ライフ・バランス*の実現と生産性向上に向けた取組促進

▽ 働き方改革実践モデルの創出と優良企業への支援

□ 実践モデルの創出と県内企業への波及

- ・ 職場環境改善キーパーソンの養成と取組支援による働き方改革の成功事例となる実践モデルの創出
- ・ 「やまぐち働き方改革支援センター*」等を通じた県内企業への波及



やまぐち働き方改革支援センター*による職場環境改善キーパーソン研修会

□ 優良企業への支援

- ・ 働き方改革に成果を上げた「誰もが活躍できるやまぐちの企業*」の認定及び優良企業の表彰



やまぐち働き方改革推進優良企業表彰

- ・ 県特設サイトを活用した優良企業の魅力情報の県内外への発信
- ・ ハローワークと連携した優良企業に対する重点的なマッチング支援の実施
- ・ 入札参加者指名制度における政策課題の評価項目設定（「誰もが活躍できるやまぐちの企業*」の認定）



やまぐち働き方改革優良企業ポータルサイト



誰もが活躍できるやまぐちの企業

誰もが活躍できるやまぐちの企業*
シンボルマーク

▽ 働き方改革の機運醸成と普及啓発

□ 全県的な機運醸成と普及啓発

- ・「やまぐち働き方改革推進会議*」の構成団体等多様な主体の連携による全県的な普及啓発と機運醸成の推進
- ・県民局の中小企業労働相談員の事業所訪問等による普及啓発の実施
- ・長時間労働の縮減やワーク・ライフ・バランス*に関するセミナー、研修会等の実施



やまぐち働き方改革推進会議*

▽ 企業や従業員に寄り添った相談支援体制の充実

□ 県内就職と職場定着の促進、生産性向上に向けた相談支援

- ・「やまぐち働き方改革支援センター*」のアウトリーチ支援による働きやすい職場環境づくりの助言・提案
- ・企業等に身近な専門家である「やまぐち働き方改革アドバイザー」の育成及び登録
- ・「生産性向上・人材創造拠点*」（（公財）やまぐち産業振興財団*内）との連携による、生産性の向上と相まった働きやすい職場環境づくりの支援
- ・「山口しごとセンター*」や「山口県プロフェッショナル人材戦略拠点*」（（公財）やまぐち産業振興財団*内）による、若者、女性、シニアなど多様な人材の県内就職・定着支援の強化及びプロフェッショナル人材*の確保

▽ 多様な人材の活躍促進につながる多様で柔軟な働き方の導入促進

□ 法制度等の周知による多様な働き方を選択できる就業環境づくり

- ・有期労働契約から無期労働契約への転換制度や、パートタイム労働者から正社員への転換制度の普及促進
- ・労働者派遣法等の周知促進による派遣労働者の保護や雇用の安定
- ・正社員より所定労働時間の短い短時間正社員制度など、多様な人材の活躍（ダイバーシティ*）の促進につながる多様で柔軟な働き方の導入の促進

- ▽ 快適な職場環境に向けた労働相談体制づくり
 - ・ 関係機関と連携した労働相談体制の整備による労使双方からの相談対応や適切な雇用管理の普及啓発の促進（「労働ほっとライン*」、県民局の相談窓口、中小企業労働相談員等）
 - ▽ A I（人工知能）技術等を活用した社内業務の平準化・効率化に向けた支援
 - ▽ 「やまぐち健康経営企業認定制度*」に取り組む企業による組織的な従業員等の健康づくりの取組を拡大するため、保険者等関係団体と協働し、制度のさらなる周知を図るとともに、企業の参加を促進
- ② 企業サポート体制の強化
- ▽ 「やまぐち働き方改革支援センター*」のアウトリーチ支援による企業や従業員に寄り添った相談支援体制の充実
 - ▽ 「生産性向上・人材創造拠点*」（（公財）やまぐち産業振興財団*内）と「やまぐち働き方改革支援センター*」とが連携した、生産性の向上と相まった働きやすい職場環境づくりに向けた企業支援の実施
 - ▽ 職場環境改善による若者の職場定着への支援
- ③ テレワーク*やデジタルを活用した新しい働き方の推進
- ▽ 立地条件に制約が少ないサテライトオフィス*の県内各地への誘致
 - ▽ 企業へのアドバイザー派遣などによる導入支援や県特設サイトでのモデル事例の動画紹介などの普及啓発等によるテレワーク*やデジタル化の推進
 - ▽ 専門家の企業訪問による技術面での助言、提案等によるテレワーク*導入支援
 - ▽ デジタル技術を活用した多様な人材の活用のための企業の自主的な職場環境づくりの取組の支援



働き方改革の取組（A Iを活用した不良品検知システム）



働き方改革の取組（テレワーク*）



テレワーク*導入に向けた支援

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
働き方改革の推進	ワーク・ライフ・バランス*の実現と生産性向上に向けた取組				
	〈実践モデルの創出〉				
	〈A I 等を活用した社内業務の平準化等に向けた支援〉				
	企業サポート体制の強化				
	〈「やまぐち働き方改革支援センター*」によるアウトリーチ支援〉				
テレワーク*やデジタルを活用した新しい働き方の推進					
〈専門家の企業訪問によるテレワーク*導入支援〉					
				〈「新しい働き方」の推進〉	

(10) 女性の就業促進**【取組内容】**

① 女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現

- ▽ 子育てで離職した女性の職場復帰への不安解消や、場所的・時間的制約に左右されづらく、柔軟な働き方が実現しやすいデジタル分野の資質向上を図るための研修や職業訓練の実施等による復職支援及び職域拡大
 - ▽ 女性の就業・創業支援
 - ・女性からの就職に関する相談に対応する女性相談デー等、専門家による一人ひとりの適性等に応じたキャリアカウンセリングの実施
 - ・山口しごとセンター*における女性の希望と能力に応じた多様な就業機会の確保（関係機関との連携による就職相談、無業者に対する就業意欲の喚起、企業とのマッチング支援等）
 - ・女性創業セミナーの開催等による女性向けの創業支援の実施
- 〔再掲：産業編 P63〕
- ▽ 子育てで離職した女性やひとり親家庭の母等の再就職支援に向けた就業支援
 - ・母子家庭等就業・自立支援センター*における就業相談等の実施
 - ・雇用創出支援資金等の融資による、中小企業者等における子育て等で離職した女性の雇用の促進
 - ▽ 子育てで離職した女性やひとり親家庭の母等の再就職支援に向けた職業訓練
 - ・子育て女性等が受講しやすい職業訓練の実施（託児サービス付き訓練や、短時間訓練コースの設定等）
 - ・離職者等再就職支援訓練の定員への母子家庭の母等の専用枠の設定
 - ・「自立支援教育訓練給付金」や「高等職業訓練促進給付金」の支給によるひとり親家庭の母又は父の就業の促進
 - ・子育て女性等のデジタルスキル習得の支援など女性デジタル人材*の育成

- ▽ 男性の家事・育児参画促進に向けた、地域、学校、職場等を通じた普及啓発
- ・「イクメンパパ子育て応援奨励金*」等による男性従業員の育児休業取得の促進
 - ・「妊婦体験ジャケット」、「知事妊婦体験動画」等の活用による意識啓発の実施
 - ・「育児を楽しもう！～パパのアトリエ～」の開催、やまぐちイクメン応援表彰、「お父さんの育児手帳*」等による「やまぐちイクメン維新*」の推進
 - ・新婚夫婦や企業の若手社員への「家事から始まる男女共同参画手帳*」や「家事ハウツー集」の配布による意識啓発の実施

- ▽ 女性の雇用に積極的な企業と研修によりスキルと魅力を向上した未就業女性とのマッチング(組み合わせること)による就業支援



女性の雇用に積極的な企業と研修によりスキルと魅力を向上した未就業女性とのマッチングイベント

- ▽ 企業や子育て女性等に対する情報提供の充実(国の各種支援制度、子育て女性向けの企業情報等)

② 女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進

- ▽ 「やまぐち働き方改革推進会議*」によるワーク・ライフ・バランス*（仕事と生活の調和）の実現や女性の活躍促進に向けた機運の醸成、普及啓発
- ▽ 「やまぐち働き方改革支援センター*」のアドバイザーの企業訪問による、女性が働きやすい職場環境づくりに向けた助言・提案の実施
- ▽ 女性の就業継続と職域拡大に向けた女性が働きやすい職場環境の整備への支援



デジタル技術を活用した女性の職域拡大

- ▽ 次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法等の周知・啓発など、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
- ▽ 「やまぐち女性の活躍推進事業者制度*」による企業の自主的な取組の促進（女性の就業拡大、女性管理職の登用等）
- ▽ 女性管理職候補者等への助言を行う「女性管理職アドバイザー制度*」の活用等による女性管理職登用の支援
- ▽ 仕事と家庭の両立に向けた環境の整備
 - 企業の自主的な取組の促進
 - ・「やまぐち子育て応援企業宣言制度*」、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度*」、「イクメンパパ子育て応援奨励金*」による仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりの促進



やまぐち子育て応援企業

やまぐち子育て応援企業シンボルマーク



やまぐちイクメン応援企業シンボルマーク

- ・企業の自主的な研修会等の場に講師を派遣する「ワーク・ライフ・バランス推進出前講座」の実施
 - ・部下のワーク・ライフ・バランス*の実現を応援する上司である「イクボス*」の普及促進
 - ・家事・育児の負担軽減など、仕事と家庭の両立に向けた企業の取組への支援
 - ・建設工事等や物品調達・業務委託・清掃業務委託の競争入札参加資格制度における、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画*の策定・届出」の審査項目への設定
 - ・入札参加者指名制度において、政策課題の評価項目設定（「やまぐち子育て応援企業の登録」、「やまぐちイクメン応援企業の登録」、「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画*の策定・届出」、「次世代育成支援対策推進法に基づく認定」（くるみん））
- 保育・介護サービスの充実
- ・地域における育児の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの普及促進
 - ・多様な保育サービスの提供（延長保育、病児保育、放課後児童クラブ*等）
 - ・多様な介護サービスの提供
- がん等の病気の治療と仕事の両立に向けた、国が設置する「山口県地域両立支援推進チーム」への参画を通じた、制度や支援体制の周知、普及啓発の実施

【工程表】

取 組	2022	2023	2024	2025	2026
女性の就業促進	女性のライフイベント*に応じた多様で柔軟な働き方の実現				
	〈イクメンパパ子育て応援奨励金*の支給〉				
	〈企業と研修によりスキル等を向上した未就業女性とのマッチングによる就業支援〉				
	〈女性デジタル人材*の育成〉				
	女性の働きやすい職場環境づくりに向けた取組の促進				
〈女性が働きやすい職場環境整備への支援〉					
〈仕事と家庭の両立に向けた環境の整備〉					

(11) 高齢者の就労促進

【取組内容】

① 希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進

- ▽ 高齢者が元気で働き続けることのできる多様で柔軟な働き方の導入促進
- ▽ 希望者全員が70歳まで働ける企業の拡大に向けた普及啓発
- ▽ 高齢者の就業継続や、職域拡大に向けたデジタル技術等の導入による職場環境の整備の促進
- ▽ 入札参加者指名制度における政策課題の評価項目設定（「高年齢者雇用確保措置の導入」）

② 高齢者の就業支援

- ▽ 山口しごとセンター*による支援
 - ・キャリアカウンセラー*によるキャリアカウンセリングの実施等、一人ひとりの適性・能力等に応じた高年齢者*の就業支援の実施
 - ・関係機関との連携による高齢者の希望と能力に応じた多様な就業機会の確保（就職相談、無業者に対する就業意欲の喚起、企業とのマッチング支援等）
- ▽ シルバー人材センター*への支援
 - ・働く意欲のある高齢者に多様な就業機会を提供するシルバー人材センター*の活動への支援
- ▽ 職業能力開発の促進等
 - ・高齢者の職業訓練の実施
 - ・国の支援の周知による企業内でのキャリアアップ*の促進
 - ・雇用創出支援資金等の融資による、中小企業者等における高年齢者*雇用の促進

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
高齢者の就労促進	希望に応じて70歳まで働ける環境づくりの推進				
	高齢者の就業支援				
	〈シルバー人材センター*への支援〉				

(12) 障害者の雇用促進**【取組内容】****① 障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進**

- ▽ 障害者を対象としたパソコン技術を習得する職業訓練等を通じ、テレワーク*による就業の促進など、障害者等が働きやすい多様で柔軟な働き方の充実を支援
- ▽ 障害者雇用に関する事業主の理解促進を図るとともに、職場リーダーの養成やデジタル技術等を活用した職場環境づくりなど、企業の受入態勢を整える取組の推進
- ▽ 山口労働局等関係機関との連携や、ガイドブックの活用等による障害者雇用に関する解説や事例紹介、障害者雇用義務制度、支援制度、支援機関等の周知
- ▽ 物品調達に関する障害者雇用企業の優先的な取扱いや、障害者雇用企業の公共事業入札参加資格への配慮の実施
- ▽ 入札参加者指名制度における政策課題の評価項目設定（「やまぐち障害者雇用推進企業*の認定」、「身体障害者、知的障害者又は精神障害者の雇用」）
- ▽ 「やまぐち障害者雇用推進企業」認定制度、障害者雇用優良事業所等表彰などによる企業の自主的な取組の促進
- ▽ 障害者雇用優良企業、特別支援学校等の事例発表や意見交換会の実施
- ▽ 雇用創出支援資金等の融資による中小企業者等における障害者雇用の促進

② 障害者の就業支援

- ▽ 障害者と企業との出会いの場の確保
 - ・各支援機関（ハローワークや障害者職業センター*、身近な地域において障害者の就業面及び生活面の一体的な支援を行う障害者就業・生活支援センター*等）と連携した企業と障害者への効果的・一体的な就業支援（マッチング）の促進
 - ・総合支援学校*の生徒、保護者の就労に対する不安解消に向けた、企業と総合支援学校*生徒等との企業見学会の開催
 - ・ハローワーク等との連携による障害者就職面接会の開催

- ▽ 職業訓練の充実
 - ・障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施(パソコン技術の習得や企業での実習訓練等)
 - ・障害者職業訓練コーディネーター及び障害者職業訓練コーチによる職業訓練全般のコーディネートや訓練受講者への支援
 - ・高等産業技術学校*に精神保健福祉士等を必要に応じ配置する等、訓練生や職業訓練指導員に対する相談体制の確保
- ▽ 総合支援学校*等による支援
 - ・生徒の進路実現に向けた職業教育*の推進及びICTの活用等による現場実習*や職場体験の充実
 - ・進路指導担当者や就職支援コーディネーター等による職場開拓や職場定着の支援、障害者雇用の理解促進
 - ・総合支援学校*や企業、支援機関が求人内容や企業の活動等について情報交換を行う協議会の開催
 - ・コミュニティ・スクール*の推進による地域と連携した就業体験の実践や、きらめき検定*の充実を通じた就労に向けたスキルの習得とコミュニケーション能力の育成
- ▽ 福祉的就労の充実、一般就労への移行
 - ・「山口県工賃向上計画(第4期)」に基づく、障害者の福祉的就労のレベルアップの促進
 - ・就労移行支援事業所の一般就労への支援力向上に向けた、事業所の事例検討会や研修会の開催

【工程表】

取組	2022	2023	2024	2025	2026
障害者の雇用促進	障害者等の雇用促進に向けた環境づくりの推進				
	〈職場リーダーの養成〉				
	〈優良事業所等の表彰〉				
	障害者の就業支援				
	〈就職面接会の開催〉				
	〈職業訓練コーディネーター、職業訓練コーチによる支援〉				

■ 数値目標	【現状】 (2021 年度)	【目標値】 (2026 年度)
年間総実労働時間（5人以上事業所）	1,680 時間	1,670 時間
民間企業の年次有給休暇取得率	63.6% (2019)	70.0%
「やまぐち子育て応援企業」登録企業数	910 社	1,000 社
「やまぐちイクメン応援企業」登録企業数	346 社	540 社
育児・介護以外での短時間勤務を選択できる事業所の割合	34.8% (2020)	増加させる
テレワーク*導入企業の割合	14.6% (2020)	30.0%
男性の育児休業取得率	10.9% (2019)	30.0%
25歳から44歳までの働く女性の割合	77.4% (2020)	80.0%
65歳から69歳までの働く男女の割合	48.6% (2020)	58.0%
70歳まで働ける企業の割合	40.8%	50.0%
民間企業における障害者実雇用率	2.60%	2.75%

〔参考資料 1〕 産業編と労働編の関連について

コロナ禍や物価高騰等による急速な経済構造の変化に対応した産業振興と人材確保が課題

産業振興策と人材の確保・育成策を「やまぐち産業労働プラン」として一体的に整理

産業編

- 1 産業基盤の整備
 - (1) 戦略的な企業誘致の推進
 - (2) 企業間連携の促進
- 2 2050年カーボンニュートラルを原動力とした本県産業の成長支援
 - (3) 2050年カーボンニュートラルへの挑戦
 - (4) 環境・エネルギー関連産業の育成・集積
 - (5) 「水素先進県」を目指した取組の推進
 - (6) 医療関連産業の育成・集積
 - (7) バイオ関連産業の育成・集積
- 3 DX・デジタル化の推進
 - (8) DXの推進・デジタル技術の活用促進
 - ・デジタル人材の育成・確保
 - (9) 航空機産業・宇宙ビジネスへの挑戦
 - (10) 水中次世代モビリティ関連産業の振興
- 4 中堅・中小企業、小規模事業者の成長支援
 - (11) 中小企業の成長支援
 - ・「生産性向上・人材創造拠点」による、サービス産業をはじめ企業の生産性向上と産業人材育成の一体的支援の実施
 - ・「生産性向上・人材創造拠点」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点」によるリスクリング支援や、産業人材の育成・確保の強化
 - (12) ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - ・県外からのプロフェッショナル人材等の確保
 - (13) 多様な商業・サービス産業の成長支援
 - (14) 創業の支援
 - ・女性創業セミナーの開催等による女性向けの創業支援の実施
 - (15) 地域中核企業等の創出・成長支援
 - (16) 中小企業・小規模事業者の経営基盤の安定
 - (17) 金融機関の充実強化
- 5 新たな市場開拓の推進
 - (18) 首都圏等への県産品の売り込み強化
 - (19) 中小企業の海外展開の促進

労働編

- 1 産業人材の育成・確保
 - (1) 若者等に対する雇用対策の推進
 - (2) キャリア教育の推進
 - (3) 職業教育の推進
 - (4) 職業能力開発の促進
 - ・「生産性向上・人材創造拠点」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点」によるリスクリング支援や、産業人材の育成・確保の強化
 - (5) 技能・技術の円滑な継承と技能の新興
 - (6) 技術者・研究者等の育成支援
 - ・「生産性向上・人材創造拠点」及び「プロフェッショナル人材戦略拠点」によるリスクリング支援や、産業人材の育成・確保の強化
 - (7) 高度産業技術人材の育成・確保
 - ・デジタル人材の育成・確保
 - (8) 県外人材の還流の推進
 - ・県外からのプロフェッショナル人材等の確保
- 2 働き方改革の推進
 - (9) 働き方改革の推進
 - ・「生産性向上・人材創造拠点」との連携による、生産性の向上と相まった働きやすい職場環境づくりの支援
 - ・「山口しごとセンター」や「プロフェッショナル人材戦略拠点」による多様な人材の県内就職・定着支援の強化及びプロフェッショナル人材の確保
 - (10) 女性の就業促進
 - ・女性創業セミナーの開催等による女性向けの創業支援の実施
 - (11) 高齢者の就労促進
 - (12) 障害者の雇用促進

両編に関連する取組についてはそれぞれに位置付け、一体的に推進

〔参考資料2〕 用語解説

本文中「*」を付している用語について解説を記載しています。

あ行

● **I M E T S (アイメッツ) (防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト) 【P48, 52】**

防衛装備庁艦艇装備研究所が、水中無人機等の研究を効率的かつ効果的に実施するため、岩国市に整備した試験評価施設のこと。

● **A S E A N (アセアン) 【P72, 74, 75】**

東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations)。東南アジア10か国による地域共同体。

● **アフターフォロー 【P74】**

商品やサービスなどを購入した顧客に対して、問い合わせや相談などを受け付ける等のサービスや活動を行うこと。

● **E C (イーシー) サイト 【P49, 62, 71, 73】**

インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと。

● **イクボス 【P135】**

部下のワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) を考え、その人のキャリアと人生を応援しながら、組織の業績も結果を出しつつ、自らも仕事と私生活を楽しむことができる上司のこと。

● **イクメンパパ子育て応援奨励金 【P133, 134, 135】**

企業等における男性の育児休業取得を促進するため、「やまぐちイクメン応援企業宣言制度」に基づく登録を受けた企業 (常時雇用者300人以下のものに限る。) に従事する男性従業員が育児休業を取得した場合に、当該企業に奨励金を支給する制度のこと。

● **一般事業主行動計画 (次世代育成支援対策推進法) 【P135】**

2005 (平成17) 年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、企業が、子育てをしている労働者等の職業生活と家庭生活との両立を支援するための雇用環境の整備などの取組を行うために策定する計画のこと。現在、常時雇用する労働者が101人以上の企業に策定が義務付けられ、その他の企業は努力義務となっている。

他に、2016 (平成28) 年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画もある。

● **イノベーション 【P20, 25, 33, 34, 38, 39, 42, 43, 45, 48, 93, 94】**

新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きな影響を与えること。

● **イノベーション推進センター 【P34】**

環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関のこと。(地独)山口県産業技術センター内に設置。

● **インキュベーション 【P58】**

創業間もない起業家や新分野へ展開しようとする起業家をサポートし、その成長や事業化を促進すること。

● **インターンシップ 【P80, 88, 99, 102, 103, 113, 114, 115, 116】**

大学生や高校生などが働くことに関する理解を深めるため、在学中に、企業等で一定期間、就業体験を行うこと。

● **宇宙データ利用推進センター 【P47, 51】**

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。(地独)山口県産業技術センター内に設置。

● **宇宙利用産業 【P51】**

衛星データを活用したサービスの提供を行う産業のこと。

● **衛星コンステレーション 【P47】**

多数の人工衛星を協調して動作させる運用方式のこと。

● **エコシステム 【P65】**

自然が循環していく生態系のように、大企業や大学、投資家、支援機関等が連携し、イノベーションの担い手となるスタートアップ企業を継続的に生み出しながら発展していく環境のこと。

● **SDGs (エスディージーズ) 経営 【P59】**

SDGs (持続可能な開発目標 : Sustainable Development Goals) の理念を企業経営に取り入れ、自社の事業を通じ社会課題を解決する取組のこと。

● **M字カーブ 【P18】**

我が国の女性の労働力人口の割合を年齢階級別に見ると、就職期に一度上昇した後、出産・子育て期の離職によって低下し、子育てが落ち着いた時期に再就職によって再び上昇するという動きを示しており、このグラフの形がアルファベットの「M」に似ていることからこのように呼ばれる。

● **オーダーメイド型在職者訓練 【P106】**

中小企業の団体や組合等のニーズに応じて、企業在籍者に対して行う高度・専門的な職業訓練。

● **オープンイノベーション 【P25, 31, 58】**

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。

● **お父さんの育児手帳 【P133】**

男性の育児参加に対する意識を高め、育児参加を促し、誰もが安心して生み育てられる環境づくりを推進していくことを目的として、2014(平成26)年度から、作成している手帳のこと。

- オンライン 【P21, 71, 73, 74, 75, 101, 106, 115】
インターネット等の回線に接続している状態のこと。

か行

- カーボンニュートラル 【P20, 22, 27, 33, 38, 44】
温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。
- 家事から始まる男女共同参画手帳 【P133】
家庭内から女性の活躍を支援するため、男性の家事・育児への参画促進を目的とした冊子。具体的な家事分担について夫婦で考えるきっかけとなるよう、家事&育児分担表などを掲載している。
- 技能検定 【P80, 110, 111, 116】
労働者の有する技能の程度を検定し、これを公証する国家検定制度。労働者の技能と地位の向上を図ることを目的に、職業能力開発促進法に基づき実施されている。
- 技能五輪全国大会 【P110】
全国の青年技能者（23歳以下）が、それぞれの仕事の技能を競う競技大会。
- キャリアアップ 【P108, 115, 136】
より高い能力を身につけて、経歴を高めること。
- キャリアカウンセラー 【P97, 99, 103, 136】
求職者や転職希望者等の円滑な再就職及び労働移動を支援するため、求職者等に対して自らの職業生活設計を踏まえた相談「キャリアカウンセリング」に応じる専門家。（キャリア＝経歴、職歴）
- キャリア教育 【P78, 91, 103, 104】
一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育のこと。
- キャリアチェンジ 【P115】
未経験の業界や職種へ転職すること。
- 教育訓練給付制度 【P107】
働く人の主体的な能力開発の取組を支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とする雇用保険の給付制度。一定の条件を満たす雇用保険の一般被保険者（在職者）又は一般被保険者であった方（離職者）が厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定割合に相当する額（上限あり）をハローワークから支給するもの。
- きらめき検定 【P138】
山口県特別支援学校技能検定のことであり、幅広い人間関係の形成やコミュニケーション能力の育成、就労に求められるスキルの習得を図る等を目的とし、喫茶サービス、介護、清掃、食品加工、流通サービスの5部門を実施している。

●クラウドサービス 【P49, 61】

ネットワークから提供される情報処理サービスで、ネットワークとの接続環境さえあれば、ネットワークに接続している特定のコンピューターや通信ネットワーク等の情報処理基盤を意識することなく、情報通信技術の便益やアプリケーションを享受可能にするものこと。

●クラウドファンディング 【P63】

成長企業等がインターネットを通じて多数の資金提供者から少額ずつ事業に必要な資金を集める仕組みのこと。

●グリーン化 【P28, 29】

エネルギー利用効率の改善、物の生産・消費の効率化・削減、人・物の移動の削減などによるCO₂の排出量削減等により、環境負荷の低減を図ること。

●経営革新計画 【P22, 55, 70】

中小企業等経営強化法に基づき、中小企業が「新しい事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的として策定する中期的な経営計画のこと。

●経営発達支援計画 【P67】

小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所が策定する小規模事業者の経営状況の分析やその分析結果に基づく事業計画の作成の支援、需要の開拓に向けた広報や展示会等の開催など、小規模事業者の経営の発達に資する事業についての計画。

●現場実習 【P138】

総合支援学校高等部で実施する、産業現場等における実習のこと。企業等の協力を得て、生徒の希望や障害の状態等に応じた現場実習を実施している。

●工業プロセス部門 【P33】

セメント製造工程における石灰石の焼成によるCO₂の排出を計上する部門のこと。

●高等産業技術学校 【P50, 80, 92, 100, 106, 107, 108, 109, 113, 116, 138】

職業能力開発促進法に基づき、県が周南市と下関市に設置している職業能力開発校のこと。企業の即戦力となる技能を習得するための長期間及び短期間の職業訓練を実施している。

●高年齢者 【P96, 108, 125, 136】

55歳以上の者。（高年齢者雇用安定法上の定義）

●国際バルク戦略港湾 【P27】

産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

● **コミュニティ・スクール** 【P138】

学校運営協議会が設置されている学校のこと。学校の課題解決に向けて保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域が連携・協働しながら子どもたちの豊かな学びや成長を支えていく取組が行われている。

● **雇用シェア** 【P88, 101, 102】

出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務すること。在籍型出向ともいう。

さ行

● **サテライトオフィス** 【P28, 47, 49, 130】

企業や団体の本社・本拠から離れた場所に設置されたオフィスのこと。

● **サプライチェーン** 【P28, 35, 41】

原材料の確保から最終消費者にいたるまでの財と情報の流れにかかわる全活動のこと。

● **産業部門** 【P33】

製造業、農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴うCO2の排出を計上する部門のこと。

● **GMP (ジーエムピー)** 【P31, 36, 42】

Good Manufacturing Practice の略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。

● **シーズ** 【P34, 65】

新しい技術等を生み出す可能性を秘めた事象のこと。

● **JETRO (ジェトロ)** 【P72, 75】

日本貿易振興機構(Japan External Trade Organization)。2003(平成15)年10月1日に前身の日本貿易振興会を引き継いで設立された経済産業省所管の独立行政法人。日本の貿易の振興に関する事業、開発途上国・地域に関する研究を幅広く実施している。

● **事業継続計画** 【P67】

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

● **事業継続力強化計画** 【P67】

中小企業が自ら取り組む防災・減災に係る計画を国が認定し、認定事業者に対し、信用保証枠の追加や税制上の優遇等のメリットを与える制度のこと。

●事業継続力強化支援計画 【P67】

小規模事業者支援法に基づき、商工会・商工会議所が市町村と共同で策定する、小規模事業者の事業継続力強化のための取組に対する支援についての計画のこと。

●JISQ（ジスキュー）9100 【P51】

航空宇宙品質センター（JAQG）が制定した、航空宇宙産業に係る世界標準の品質マネジメント規格のこと。

●次世代型コンビナート 【P31】

原料や副生物（水素等）、エネルギー（電気、ボイラー等）の有効活用や共同利用、IoTを活用した生産システムの統合など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、脱炭素社会において求められるエネルギー・素材の供給拠点として、地域経済と温室効果ガス排出量削減に貢献できるコンビナートのこと。

●自動車のライフサイクル 【P34, 38】

自動車の原材料採取から車両製造、輸送、使用、廃棄及びリサイクルに至る各段階のこと。

●JICA（ジャイカ） 【P72】

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。政府開発援助（ODA）の実施機関の一つであり、開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的としている。

●JAXA（ジャクサ） 【P47】

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構のこと。

●JAXA（ジャクサ）「西日本衛星防災利用研究センター」 【P47】

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点のこと。

●ジャパンモール事業 【P75】

JETROが実施する、海外におけるEC販売プロジェクトのこと。世界60以上の連携先ECバイヤーに日本企業の商品を紹介し、バイヤーから関心が寄せられた企業に対して、商談（オンライン、リアル（対面））のアレンジやサンプル依頼時の調整、成約後のプロモーションなどを行う。

●就職サポーター 【P99】

就職相談、求人開拓など、就職支援を行う非常勤職員。

●重点成長分野 【P25, 29, 31】

山口県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を9分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素・エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、未来技術等関連分野）

●障害者就業・生活支援センター 【P137】

障害のある人の職業的自立を図るため、身近な地域で、就業とそれに伴う日常生活上の支援を一体的に行う施設。

●障害者職業センター 【P137】

地域における中核的な職業リハビリテーション機関として、ハローワーク等の関係機関との連携の下、障害者に対して職業評価、職業指導、職場適応援助等の支援を行うとともに、事業主に対する雇用管理に関する専門的な助言・援助や、関係機関に対する職業リハビリテーションについての助言・援助等を行う機関。障害者職業カウンセラーが配置され、各都道府県に設置されている。

(県内では防府市に設置)

※職業リハビリテーション 障害者に対して職業指導、職業訓練、職業紹介等を実施し、その職業生活における自立を図ることをいう。

●情報セキュリティ 【P49, 61】

情報の「機密性」、「完全性」、「可用性」を確保すること。

●職業教育 【P78, 91, 105, 138】

一定又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、技術、能力や態度を育てる教育。

●女性管理職アドバイザー制度 【P134】

県内事業所における女性管理職の登用を促進するため、県が民間で活躍する女性管理職をアドバイザーとして認定し、事業所の枠を超えて、女性管理職のロールモデルとして、他社の社員への相談支援等のサポートを行う制度のこと。

●ジョブ・カード制度 【P107】

個人のキャリアアップや、多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、ジョブ・カードを「生涯を通じたキャリア・プランニング」及び「職業能力証明」のツールとして、求職活動、職業能力開発などの各場面において活用する制度。

●シルバー人材センター 【P136】

高齢者の雇用就業対策の重要な柱の一つとして位置付けられている公益的・公共的な団体。高齢者にふさわしい仕事を家庭、企業、公共団体等から請け負い会員に提供する（一定規模以下の任意団体は「ミニシルバー人材センター」と呼んでいる。）。

●スタートアップ企業 【P21, 54, 65】

研究開発等による新商品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会貢献や、急激な成長が見込まれる企業のこと。

●スマートコンビナート 【P31】

デジタル技術を活用し、プラントの運転監視、設備保全等による操業の効率化や生産システムの統合等による生産性の向上を行うコンビナートのこと。

●3R（スリーアール） 【P43】

リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。

●生産性向上・人材創造拠点 【P57, 106, 112, 129, 130】

企業の生産性向上と産業人材一人一人の能力を高めていく両面から、中小企業の産業力向上に向けた戦略的な取組を推進するための拠点のこと。2018(平成30)年4月にやまぐち産業振興財団内に設置。

●セカンドキャリア（離職後の第二の職業）向けインターンシップ 【P115】

離職者もしくは転職希望者が、転職先候補の企業に関する理解を深めるため、企業等で一定期間、就業体験を行うこと。

●瀬戸内基幹企業群 【P27】

本プランにおいては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

●総合支援学校 【P137, 138】

山口県が設置した「特別支援学校」の呼称。

た行

●大学リーグやまぐち 【P100】

山口県内全ての大学、短期大学や県等が相互に連携し、県内大学等の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を図ることを目的として、2016(平成28)年に設立された団体。2020(令和2)年8月に全高等専門学校、経済団体、支援機関等の参画を得て、地域連携プラットフォームとして再構築している。

●ダイバーシティ 【P129】

「多様性」。年齢、性別、障害、国籍、ライフスタイル、価値観などの違いを尊重し受け入れるだけでなく、その「違い」を積極的に生かす考え方。少子高齢化の中で多様な人材を確保し、多様化する市場ニーズやリスクへの対応力を高め、企業の成長につなげていく経営の考え方として用いられることが多い。

●誰もが活躍できるやまぐちの企業 【P128】

長時間労働の縮減や仕事と生活の両立支援に積極的に取り組み、若者、女性、高齢者、障害者等多様な人材が活躍できる職場環境づくりに成果を上げている企業として、認定された企業のこと。

●地域経済牽引事業計画 【P22, 56, 70】

地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けた計画のこと。

●地域循環圏 【P40】

製造者、販売者、消費者等から発生する廃棄物や未利用資源などを、その特性に応じてリサイクル事業者等が処理を行い、処理したものを生産者等が有効活用する、最適な規模の循環が行われる地域のこと。

●地域商社やまぐち 【P71】

県と山口銀行との共同構想の下、県産品を首都圏等の地域外へ売り込むため、2017（平成29）年10月に山口銀行など民間出資により設立した株式会社のこと。オリジナルブランド「やまぐち三ツ星セレクション」を中心とした加工食品のブランディングや営業代行により、首都圏市場等での販路開拓を行っている。

●地域中核企業 【P21, 31, 56, 65】

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。

- 地域若者サポートステーション 【P100, 101, 102】**
ニート等の若者（15歳～49歳）に対する地域の支援拠点（2022（令和4）年度現在で、下関市、宇部市、防府市、周南市に各1箇所設置）。キャリアカウンセラーや臨床心理士等による個別相談、自立支援プログラムの作成等により、職業的自立を支援する。
- DX（ディーエックス） 【P21, 45, 49, 58, 62, 91, 94】**
デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- データサイエンス 【P50, 113】**
情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を導き出すこと。
- データサイエンティスト 【P50, 113】**
情報処理、人工知能、統計学等の情報科学系の知見に基づきデータから価値を創出し、ビジネス課題に答えを出す専門人材のこと。
- データセンター 【P28, 50】**
インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した施設のこと。
- デジタル人材 【P21, 45, 50, 60, 94, 113, 115, 132, 135】**
AIやIoT、5Gなどデジタルに係る専門知識を有する人材のこと。
- デュアルシステム 【P100, 107】**
座学と企業実習を組み合わせた職業訓練。
- テレワーク 【P78, 79, 80, 87, 117, 120, 121, 124, 130, 131, 137, 139】**
情報通信技術を活用した、時間や場所に捉われない柔軟な働き方のこと。
- 電動化シフト 【P34】**
世界的なガソリン車・ディーゼル車の販売規制に伴い、電動車の生産・普及が加速すること。
- 電動車 【P33】**
電気自動車、燃料電池自動車、ハイブリッド自動車（2つ以上の動力源を合わせ、走行状況に応じて動力源を同時または個々に作動させ走行する自動車）、プラグインハイブリッド自動車（外部充電機能を加えたハイブリッド自動車）の総称のこと。

な行

●70歳までの就業機会確保措置 【P125】

事業主は65歳までの雇用確保（義務）に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、70歳までの定年引き上げ、定年制の廃止、70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入等の措置のうち、いずれかを講ずるよう努めることとされていること。

●ニート 【P89, 100, 102】

15～34歳の無業者で家事も通学もしていない者のうち、就業を希望しているが求職活動をしていない者及び就業を希望していない者。

●認定職業訓練制度 【P106】

事業主等の行う職業訓練のうち、一定の基準に適合するものについて、職業能力開発促進法に基づき、知事の認定を受けることができる制度。

は行

●バーチャル3Dものづくり支援センター 【P60】

（地独）山口県産業技術センターが所有する3Dプリンターに関する相談や造形依頼ができるWeb上に設けた架空（バーチャル）の施設のこと。

●バイオ関連技術 【P37, 43】

微生物や菌類など生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のこと。

●PBL 【P100】

Project Based Learningの略。課題解決型の教育プログラムのこと。

●ビッグデータ 【P42, 49, 62】

ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。

●プラスチック資源循環法 【P35】

「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」のこと。あらゆる主体におけるプラスチックの資源循環等の取組を促進するための措置を講じるべく、令和4年4月に施行。

●フリーター 【P89, 90, 98, 100, 102, 107】

15～34歳の在学していない者で、女性は未婚であり、有業者については勤務先での呼称がパート、アルバイトである者、現在無業である者については、家事も通学もしておらず「パート、アルバイト」を希望している者。

●プロフェッショナル人材 【P60, 78, 87, 115, 129】

地域企業の経営者の右腕等として、企業マネジメントの実施、新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材のこと。

● **プロフェッショナル人材戦略拠点** 【P57, 106, 112, 129】

県内中小企業の成長戦略の実現に向けて、専門的な技術や知識等を持つプロフェッショナル人材の活用ニーズを掘り起こし、都市部からのプロフェッショナル人材の地方還流を促進するための人材紹介・マッチングなどの事業を行う拠点のこと。やまぐち産業振興財団内に設置。

● **ヘルスケア関連産業** 【P36, 42】

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

● **ベンチャー企業** 【P51】

独自の技術・製品・サービスにより新事業を展開する新興企業のこと。

● **放課後児童クラブ** 【P135】

保護者が就業などで昼間家庭にいない小学生に、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全な育成を図る施設のこと。

● **母子家庭等就業・自立支援センター** 【P132】

母子家庭の母等に対して、就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供を行う。県内では、山口県母子・父子福祉センター（山口市）に併設されている。

ま行

● **mirai（ミライ）365** 【P49, 62】

県が2016年に山口市米屋町商店街に開設した創業支援施設のこと。中小企業のDX支援機能のほか、店舗を持たない創業者が店舗運営を実践できるスペースや、初期のビジネス展開に適した共同利用オフィス、創業者が互いにアイデアや情報を交換するコワーキングスペース（机・椅子などを共有しながら仕事を行う場所）など、創業者のニーズに対応した多様な機能を有する。

● **メタバース** 【P49, 62】

インターネット上に3次元の仮想空間を創り、現実世界に近い形での活動を可能にするもののこと。

● **ものづくりマイスター** 【P103, 110】

ものづくりに関して一定の技能・経験（15年以上）を有する技能者を厚生労働省「ものづくりマイスター」として認定する制度。

や行

● **やまぐちイクメン維新** 【P133】

県民誰もが安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、育児を積極的に行う男性＝「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進する取組のこと。

● **やまぐちイクメン応援企業宣言制度** 【P134】

男性従業員と上司、同僚等が一体となって、男性が育児に参加しやすい職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

●山口県インターンシップ推進協議会 【P81, 103】

2010(平成22)年4月1日に設立された、山口県の産学公が連携した就業体験事業の中核的組織のこと。就業体験事業を通じて、高い職業意識の育成を円滑かつ効率的に推進し、県内の高等教育全体の資質向上に資するとともに、山口県の経済社会の活性化に貢献することを目的とする。

●山口県海外ビジネスサポートデスク 【P74】

県内中小企業のASEAN地域等に向けた海外販路開拓を支援するため、令和4年7月、シンガポールに設置した機関のこと。ASEAN地域を中心として、海外ビジネス展開に関する豊富な知見や、幅広いネットワーク等を有する専門家が、海外現地での事業展開に関する相談や情報収集・市場調査、取引先企業の発掘・紹介等の支援を行っている。

●やまぐち健康経営企業認定制度 【P130】

企業が健康経営の視点で行う、従業員の健康増進に向けた健(検)診受診等の促進や、運動・食事、たばこ対策などの取組を県が評価して認定する制度。

●山口県産業技術センター 【P31, 34, 40, 45, 47, 52, 55, 58, 60】

2009年4月に法人化した地方独立行政法人のこと。県内企業等の「中核的技術支援拠点」として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

●山口県職業能力開発協会 【P110】

職業能力開発促進法に基づいて設立された法人で、山口県及び中央職業能力開発協会等との密接な連携のもとに、民間における職業訓練や職業能力開発の支援、技能・職務能力評価制度の普及と促進を行うことを目的とする。

●やまぐち子育て応援企業宣言制度 【P134】

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定して、男女がともに働きながら安心して子どもを産み育てることができる職場環境づくりに積極的に取り組むことを宣言する企業等を登録する制度のこと。

●やまぐち産業振興財団 【P55, 57, 61, 72, 97, 106, 112, 129, 130】

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関のこと。

●山口しごとセンター 【P80, 96, 97, 98, 101, 102, 103, 114, 116, 129, 132, 136】

全年齢の求職者及びUJIターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

●やまぐち次世代産業推進ネットワーク 【P39, 42, 43】

本県の産業特性を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの環境・エネルギー、医療、バイオの協議会・研究会を発展的に改組した推進体のこと。ネットワーク内に環境・エネルギー、医療、バイオの部会を設置し、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進している。

●やまぐち女性の活躍推進事業者制度 【P134】

女性労働者に対する活躍の推進に関する取組を積極的に行うことを宣言する事業者等を登録し、広報や必要な情報の提供等を通してその活動を支援する制度のこと。

●やまぐちジョブナビ 【P97, 98, 110】

山口しごとセンターが運営する就職関係情報提供ホームページ。

●やまぐち働き方改革支援センター 【P128, 129, 130, 131, 134】

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進、長時間労働の縮減、女性の活躍促進、若者等の就職支援や職場定着促進等などの幅広い「働き方改革」に係る企業や従業員からの相談にワンストップで対応する窓口のこと。

●やまぐち働き方改革推進会議 【P81, 129, 134】

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の促進、女性の活躍進、長時間労働の是正その他の「働き方改革」に関する施策を先進的に実施するため、知事をトップに、労働団体、経営者団体、金融機関、大学、学識経験者、行政機関等により設立した組織のこと。

●やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 【P42】

学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会のこと（R3.2設置）。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組の推進体である。

●やまぐちヘルスラボ 【P36, 42】

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に設置した、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

●山口マイスター 【P103, 110】

技能者の地位及び技能水準の向上を図るため、ものづくりの分野において優れた技能を有し次世代技能者の育成に意欲がある者を知事が認定する制度のこと。

●UJIターン 【P96】

大都市圏の居住者が地方に移住する動きのこと。Uターンは出身地に戻る形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態を指す。

●有効求人倍率 【P90, 92】

公共職業安定所で扱う求職者数及び求人数のデータから計算される、1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標。

有効求人倍率＝有効求人数／有効求職者数（倍）

「有効求人数」 ・前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計

※求人申込の有効期間：求人を受理した日から2か月経過後の月末

「有効求職者数」 ・前月から繰り越して引き続き求職している者と新規求職者との合計

※求職申込の有効期間：求職を受理した日から2か月経過後の月末

ら行

●ライフイベント 【P132, 135】

結婚・出産、就職・転職、家事・育児などといった、人生で起こりうる様々な出来事のこと。

● **リスキリング** 【P57, 92, 106, 112】

業務上必要とされるスキルの大幅な変化に適応するため、必要なスキルを獲得する・させること。

● **リモートワーク** 【P26, 28, 47, 49】

情報通信技術を活用し、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態のこと。

● **労働ほっとライン** 【P130】

県内全体からの電話による労働相談に対応するため、山口県労働政策課内に開設している電話窓口。労働相談の専門家である社会保険労務士が対応する。

● **労働力人口** 【P78, 87, 91, 92, 121】

15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの。

わ行

● **ワーク・ライフ・バランス** 【P128, 129, 131, 134, 135】

仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。

● **ワンストップ** 【P97, 98】

利用者の相談や情報収集などの複数のニーズを1か所で受け止め対応すること。

やまぐち産業労働プラン

発 行 令和5年（2023年）3月

編 集 山口県 商工労働部 商政課
〒753-8501 山口市滝町1番1号
電 話 083-933-3110
F A X 083-933-3139
E-mail a16100@pref.yamaguchi.lg.jp
